

SHIZUOKA GAS GROUP

INTEGRATED REPORT 2026

静岡ガスグループ統合報告書2026



グループ企業理念

エネルギーを中心としたグループ総合力で、 豊かで持続可能な未来を追い求めます

創業以来、変わらない「私たちが社会に存在する意義」。
それは、地域社会に貢献すること。

大きく進化する社会からの期待や要望に対して、
私たちも進化し続けながら、
エネルギーを中心としたグループ総合力で応えていきます。

多様性を活かしながら、知恵を絞り、技術を磨き、
同じ志をもつ仲間と力を合わせることで、
「豊かで持続可能な未来」を追い求めていきます。

GROUP CORPORATE PHILOSOPHY

グループ企業理念

グループ理念体系

静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

At a Glance

静岡ガスグループの
エネルギー関連事業展開エリア

編集方針

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



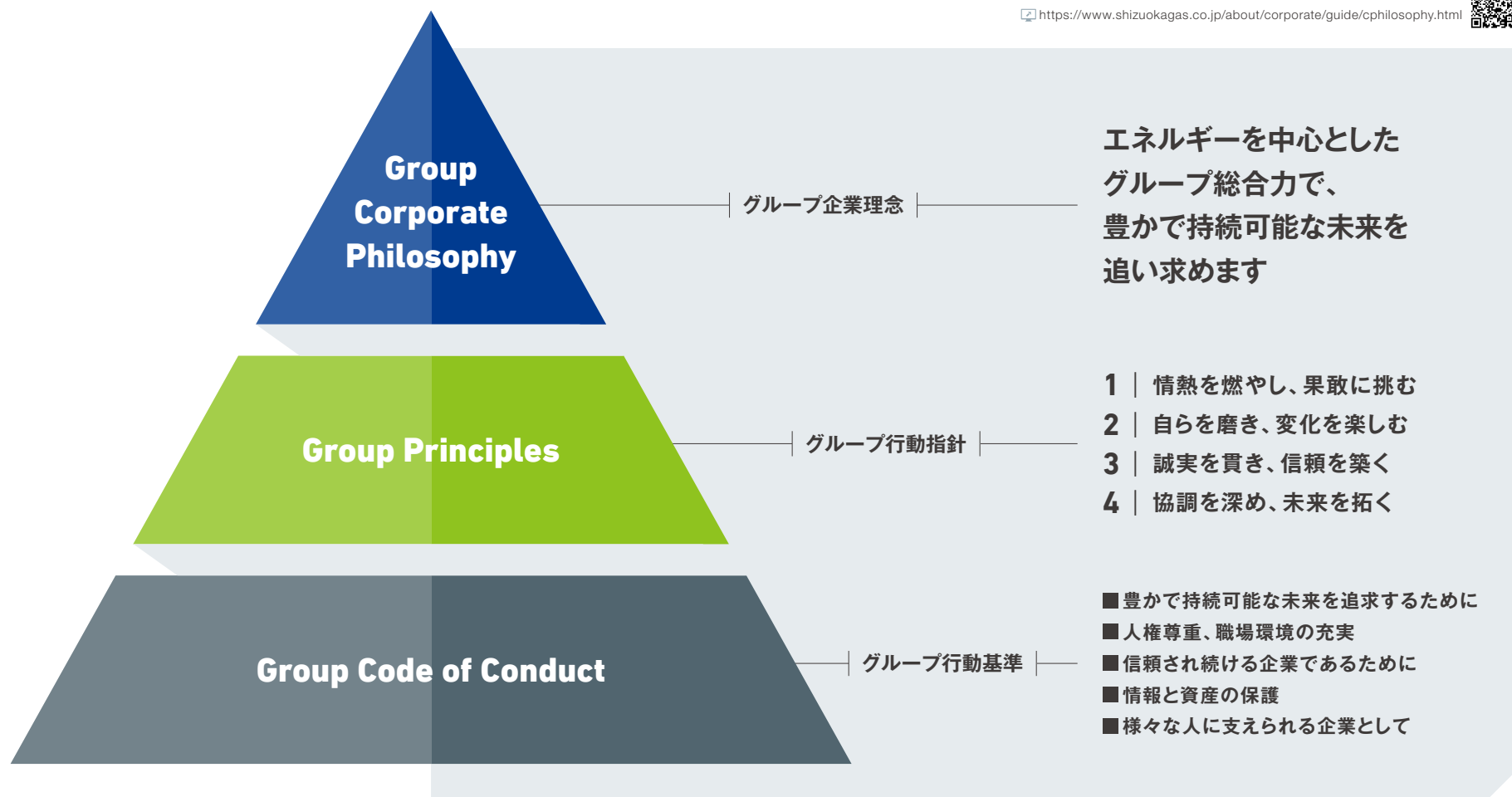
サステナビリティ



グループ理念体系

当社グループは、会社の存在意義である「グループ企業理念」を最上位概念として掲げ、その実現に向けて社員一人ひとりの判断と行動の拠りどころとなる「グループ行動指針」を策定しました。さらに、「グループ行動指針」を日々の具体的な行動へと落とし込むためのルール・判断基準として「グループ行動基準」を整備しています。これにより、すべてのグループ社員が理念の実現に向けて主体的に考え、適切に判断し、行動できる環境・文化の醸成を図ります。社員一人ひとりの挑戦と成長の積み重ねを原動力とし、当社グループの持続的な成長、そして「豊かで持続可能な未来」の実現に取り組んでいきます。

経営方針

<https://www.shizuokagas.co.jp/about/corporate/guide/cphilosophy.html>

グループ企業理念

グループ理念体系

静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

At a Glance

静岡ガスグループの
エネルギー関連事業展開エリア

編集方針

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



グループ企業理念

グループ理念体系

静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

At a Glance

静岡ガスグループの
エネルギー関連事業展開エリア

編集方針

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



静岡ガスグループの歴史とDNA

当社グループは、静岡の地に豊かで文化的な暮らしをお届けしたい、との先人たちの熱い思いによって1910年に創立しました。

ガス灯で街路を照らすことから始まったガス事業は、家庭の快適な暮らしを支え、さらに都市や産業用のエネルギーへと利用分野を拡大。

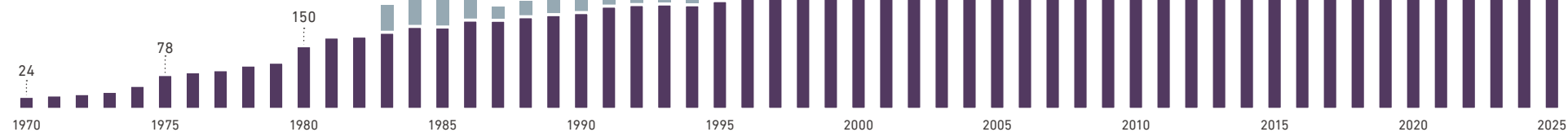
この間、その原料は、石炭から石油、天然ガスへと変遷し、社会や環境の変化を捉え、事業領域も拡大してきました。

こうした成長の過程において、私たちは幾多の苦難や難局に直面しながらも、全社一丸となって努力や挑戦を繰り返すことで難局を乗り越え、その歴史のなかで、当社グループのDNAである「チャレンジング・スピリット」が培われました。

当社グループは、変化の激しい時代においても、先人たちから受け継いできたDNAを礎に発展していきます。

売上高の推移

■ 売上高(単体) (億円)
■ 売上高(連結) (億円)



静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

当社グループの100年を超える歴史には、幾多の岐路となる出来事がありました。
大規模投資事業の石油ショックによる停滞やガス爆発事故は、大きな教訓として私たちの糧となっています。
これらの経験とその克服を通じて培った挑戦する企業文化は、私たちに脈々と受け継がれています。



1970 逆境 | 富士市の工業用ガスプロジェクト、石油ショックにより暗転

公害が深刻化していた富士市の大気汚染防止対策として、工業用のお客さまの都市ガス化を進めるため、大規模な投資を行い富士地区への工業用パイプラインを敷設。しかし、その最中に石油ショックが起こり、原料や建築資材が高騰。パイプライン完成時に工業用ガスの使用を予定していたお客さまは、ほぼゼロとなってしまいました。



1980 教訓 | 静岡駅前地下街での爆発事故

1980年8月16日、静岡駅前の地下繁華街で発生したガス爆発事故は、15人の方がお亡くなりになり、223人の方が負傷されるという大惨事でした。この事故は、ビルの地下湧水槽にたまったメタンガスに着火したことが原因でしたが、当社グループの保安意識、危機管理意識の徹底につながっています。



1990 克服 | 天然ガス導入に向け、グループ全体で夢の実現へ

石炭や石油に比べ、CO₂やNO_xの発生量が少ない天然ガスは、1980年代に国の基幹エネルギーに位置づけられました。当社グループは数々の困難を克服し、1996年、袖師基地へ初めて天然ガスを受け入れました。富士地区で先行して敷設していた工業用パイプラインが活用され、工業用需要を中心に都市ガスの販売量は大きく伸長しました。



2000 飛躍 | 天然ガスの需要拡大へ、広域供給体制を確立

増大する天然ガスの需要への対応と、災害発生時の供給安定性向上のために、日本海側や浜松方面へ天然ガスパイプラインを延伸し、天然ガスの広域ネットワーク化を確立。これにより、当社グループ以外の卸供給先が増え、天然ガスのさらなる普及拡大と安定供給を実現しました。



1910 静岡ガス創立（資本金50万円）

札の辻（現在の葵区呉服町）に灯されたガス灯



1965 原料を石炭から石油系に移行

静岡工場の高圧プラント（1973年完成）

1996 LNGの輸入開始
清水エル・エス・ジー袖師基地操業開始

LNG1号タンク完成

2015 初の海外事業
タイの卸発電事業に参画
Eastern Power and Electric Company Limited
の天然ガス発電所

2016 電力小売・発電事業に参入

静岡ガス&パワー富士発電所

2022 カーボン・オフセット都市ガスの
供給開始

天然ガスの採掘から燃焼までに発生するCO₂を、カーボンクレジットで相殺

2025 北米での天然ガス（シェールガス）
上流事業への参画

ルイスエナジーグループによるシェールガス田掘削

Introduction

≡ CONTENTS

グループ企業理念

グループ理念体系

静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

At a Glance

静岡ガスグループの
エネルギー関連事業展開エリア

編集方針

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



At a Glance

Introduction

CONTENTS

グループ企業理念

グループ理念体系

静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

At a Glance

静岡ガスグループの
エネルギー関連事業展開エリア

編集方針

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



※1 スライドタイムラグおよび為替差損益(匿名組合投資分) 補正後の経常利益 ※2 グループ2030年ビジョン

売上高

2,012 億円

経常利益^{※1}

147 億円

補正前

EPS (1株当たり当期純利益)

118 億円 133 円 42 銭

補正後

連結経常利益目標^{※1}

130 億円

補正後

投資総額

338 億円

1,070 億円

2025年実績

2026年~2028年

成長投資比率

84%

2025年実績

88%

2026年~2028年

自己資本比率

67.0%

PER (株価収益率)

9.0 倍

D/Eレシオ

0.1 倍

有利子負債

179 億円

格付

AA-

R&I

A

S&P

ROE (自己資本利益率)

8.1%

補正前

ROIC (投下資本利益率)

7.1%

補正前

LNG調達国数

4 か国

CO₂削減貢献量

26.3 万t

※2021年比

再生エネルギー開発容量

5.9 万kW

※2021年以降累計

女性管理職比率

15.9%

男性育休取得率

86.7%

2025年12月末現在

グループ企業理念

グループ理念体系

静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

At a Glance

静岡ガスグループの
エネルギー関連事業展開エリア

編集方針

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



静岡ガスグループのエネルギー関連事業展開エリア

国内事業

都市ガス・LPG

- 01 静岡ガス
静岡市・富士市・富士宮市・沼津市・三島市・裾野市・駿東郡清水町・駿東郡長泉町・田方郡函南町・掛川市・御殿場市
- 02 清水エル・エヌ・ジー
- 03 吉田ガス
山梨県富士吉田市・南都留郡富士河口湖町・南都留郡忍野村・南都留郡山中湖村
- 04 中遠ガス
掛川市
- 05 袋井ガス
袋井市
- 06 島田ガス
島田市
- 07 御殿場ガス
御殿場市
- 08 信州ガス
長野県飯田市
- 09 下田ガス
下田市
- 10 佐渡ガス
新潟県佐渡市
- 11 静岡ガスエネルギー

電力・再エネ

- 12 静岡ガス&パワー
- 13 遠州フォレストエナジー
- 14 田原バイオマス発電所
- 15 鳥海南バイオマスパワー

海外事業 展開国数:6か国

東南アジア

シンガポール

16 SHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD.

17 SHIZUOKA GAS ASIA PTE. LTD.

ベトナム

● 太陽光発電

タイ

● 太陽光発電

● 天然ガス供給・販売

インドネシア

● 天然ガス供給・販売

南アジア

インド

18 SHIZUOKA GAS INDIA PRIVATE LIMITED

● 天然ガス供給・販売

● バイオガス生産・販売

北米

米国

19 SHIZUOKA GAS AMERICA CO.

● シェールガス開発

都市ガス小売件数

32.6万件

LPG小売件数

8.4万件

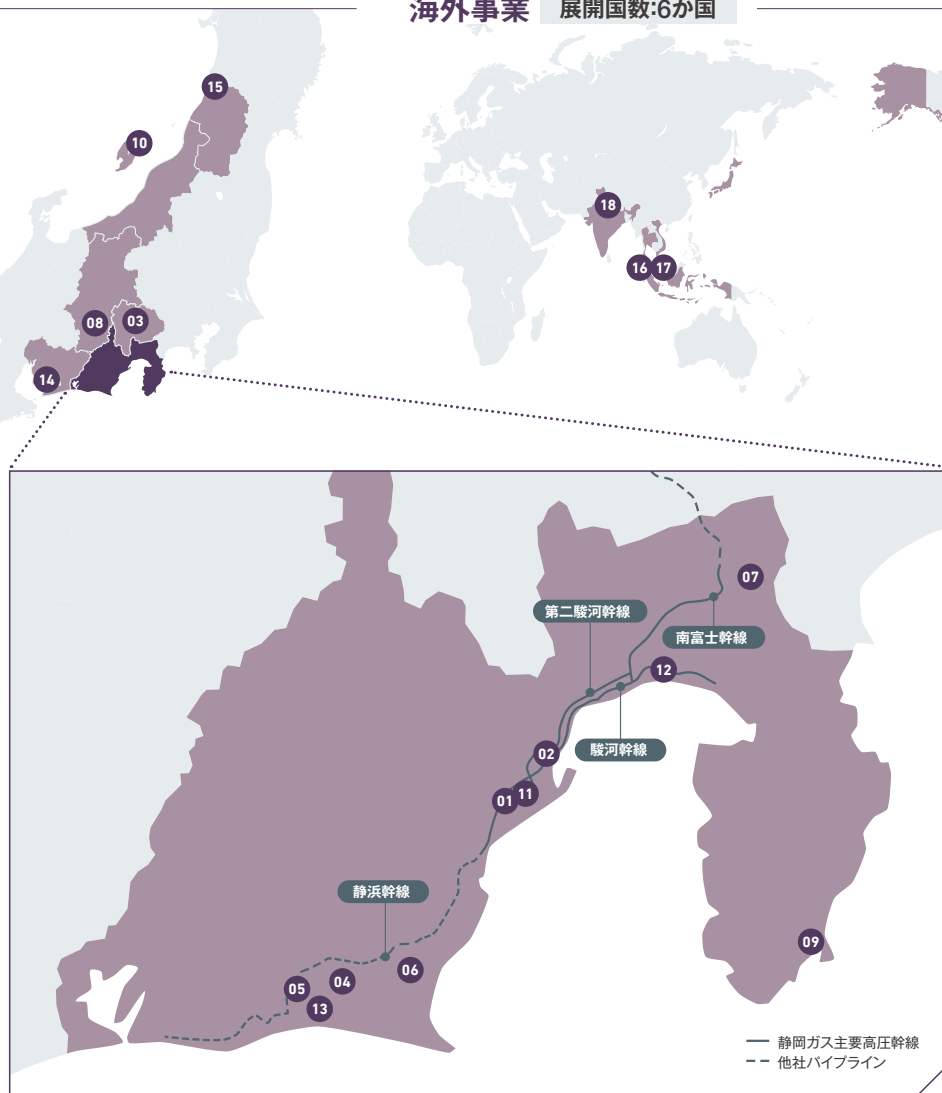
電力小売件数

10.4万件

導管総延長数(連結)

5,419km

※2025年12月末現在



グループ企業理念

グループ理念体系

静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

At a Glance

静岡ガスグループの
エネルギー関連事業展開エリア

編集方針

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



編集方針

発行にあたって

当社グループは、事業活動を通じてどのような価値を創出し、社会とどのように関わりながら成長を目指しているのかをお伝えするために統合報告書を発行しており、ステークホルダーの皆さまとの対話を深めていくためのコミュニケーションツールとして位置づけています。

2026年版となる本報告書では、情報の整理や表現方法に工夫をくわえ、当社グループの取り組みや考え方を、よりわかりやすくお伝えすることを意識しました。

新たな取り組みや事業の進展について紹介し、それらに絡む背景や意図を示すことで、当社グループの現在の姿と目指す方向性をご理解いただけるよう心がけています。

また、「グループ2030年ビジョン」を見据え、財務情報と非財務情報のつながりにも目を向けながら、当社グループが何を考え、どのような取り組みを通じて目標の実現とさらなる発展を目指しているのか、その考え方と道筋をお伝えしたいと考えました。

本報告書が、当社グループへの理解を深めていただく一助となり、今後の対話につながれば幸いです。当社グループの今と、未来に向けた歩みに、ぜひご注目ください。

参考にしたガイドライン

国際統合報告フレームワーク〔IFRS財団〕
価値協創ガイダンス〔経済産業省〕

報告対象

範囲対象組織：静岡ガス株式会社および
静岡ガスグループ会社

対象期間

2025年1月1日～2025年12月31日
※一部、対象期間外の活動内容も含みます

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の見通しに関する情報（業績予想、計画、戦略、方針など）は、作成時点における入手可能な情報や前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。実際の結果は、経済動向や事業環境の変化などにより、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。将来情報については、あくまで参考情報としてご理解いただき、投資などの判断はご自身の責任において行っていただきますようお願いいたします。

目次

Introduction

01-08

- 01 グループ企業理念
- 02 グループ理念体系
- 03 静岡ガスグループの歴史とDNA
- 04 成長の軌跡
- 05 At a Glance
- 06 静岡ガスグループのエネルギー関連事業展開エリア
- 07 編集方針

Top Message

09-14

- 09 トップメッセージ

How We Create Value

15-24

- 15 価値創造のロジックツリー
- 16 価値創造のプロセス
- 18 Our Vision 成長ストーリー
 - 19 事業環境分析
 - 20 グループ2030年ビジョン
 - 21 2030年までに目指す事業ポートフォリオと目標数値
 - 22 中期経営計画

Special Feature

25-28

- 25 成長の加速とガバナンス向上に向けたグループ再編
- 26 成長領域に位置づけるハウジングの再編と強化
- 27 成長領域に位置づけるエンジニアリングの再編と強化
- 28 投資のプロセス

Our Strategy

29-54

- 29 財務戦略
- 33 人材戦略 人的資本経営の推進
 - 33 人事担当役員メッセージ
 - 34 ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり
 - 35 社員の力を最大化する制度環境の整備
 - 36 事業変革に対応する人材ポートフォリオの構築
- 38 人材キャリア座談会
 - 41 ブランド戦略
 - 42 ブランド定着に向けた取り組み
 - 43 事業別戦略
 - 43 ガス・LPG事業
 - 45 電力・再エネ事業
 - 47 暮らし・エンジニアリングサービス事業
 - 49 海外事業
 - 53 新たなチャレンジ・新規事業

Sustainability Strategy

55-62

- 55 サステナビリティ戦略
 - 56 マテリアリティに関する実績と目標
 - 57 2050年カーボンニュートラルビジョン
 - 58 カーボンニュートラルに向けたロードマップ
 - 59 TCFD
 - 61 地域社会への貢献
 - 62 人権尊重の取り組み

Corporate Governance

63-72

- 63 役員一覧
- 64 コーポレート・ガバナンス
- 66 社外取締役メッセージ
- 69 リスクマネジメント
- 70 コンプライアンス
- 71 主要財務・非財務データ
- 72 会社情報

09
トップメッセージ29
財務戦略33
人事担当役員メッセージ38
人材キャリア座談会66
社外取締役メッセージ

グループ企業理念

グループ理念体系

静岡ガスグループの歴史とDNA

成長の軌跡

At a Glance

静岡ガスグループの
エネルギー関連事業展開エリア

編集方針

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



トップメッセージ

成熟事業を磨き、成長事業を伸ばす
新たなグループ経営へ

代表取締役 社長執行役員 松本 尚武

「グループ2030年ビジョン」第2フェーズで、
成長領域への挑戦を本格化

私たちは2025年にグループ企業理念を制定し、その理念のもとでブランドスローガンとして「湧く想い、沸かせる未来。」を策定しました。社員一人ひとりの情熱とステークホルダーの想いが未来を動かす力になるという考え方を、企業の意味として明確にしたものです。現在は、この理念とブランドを、実際の経営や事業のなかで具体化していく段階にあります。その取り組みの方向性を示すものが、地域の皆さまとともに新しい価値創造のサイクルをつくることを目指す「グループ2030年ビジョン」です。

この「グループ2030年ビジョン」において、私たちは「強みを活かして成長領域へ挑戦し、変化していく」という方向性を掲げています。天然ガス、LPG、電力といったエネルギーのバリューチェーンと顧客基盤という強みを基盤に、事業領域の拡大を進めていく考えです。

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



その成長のプロセスは、3つのフェーズで整理しています。まず、フェーズ1は「信頼のブランド強化」として、バリューチェーンや顧客基盤、信頼といった強みをさらに強化する段階です。フェーズ2は「事業領域の拡大」として、成長領域への挑戦を加速する段階です。そしてフェーズ3は、他社との連携や提携を一段と強めることで、成長への挑戦を常態化させる段階です。2025年度より、この第2フェーズに入っています。

こうした成長フェーズへの移行に合わせて、2026年1月にグループの組織体制を再編しました。成長事業の加速とグループ全体のガバナンス強化を両立するためです。

私たちはこれから、事業領域の拡大を進めながら、グ

ループ経営の基盤をより強固なものにしていく必要があります。ここでは、成長とガバナンスの両立という観点から、私たちの取り組みと考え方についてお伝えしたいと思います。

エネルギーバリューチェーンを広げ、収益構造を強化

2025年は、事業領域の拡大に向けた意思決定と実行を進めた年でした。LPG事業ではM&Aなどによるお客さま基盤の拡大に取り組み、電力・再生可能エネルギー事業では自社発電所増設や系統用蓄電池設置を進めています。くらしサービス事業ではグッドリビング株式会社を

連結子会社化し、海外事業では北米シェールガス事業へ参入するなど、積極的な投資により事業領域を拡大してきました。

2025年の実績は、都市ガス販売量は1,595百万m³、売上高は2,012億円、補正後経常利益[※]は118億円、当期純利益は100億円となりました。補正後経常利益は2024年の96億円から22億円増加し、ROEは8.1%となっています。売上高では前期比でわずかに減収となった一方、利益面では増益となりました。これらの数字は、基盤事業を維持しながら成長への取り組みを進めている現在の当社グループの姿を示しています。

事業ポートフォリオについて、私は「既存事業か新規事業か」という分け方だけではなく、「成熟事業か、成長事業か」という観点で見ることが重要だと考えています。成熟化が見えてきているのは都市ガス事業です。都市ガスは、パイプラインというインフラの範囲のなかで行う事業であり、これまで長い時間をかけて需要を開拓してきました。その結果、私たちにとって安定的な収益を生み出す基盤となっている一方で、事業としては成熟に近づいている面もあります。だからこそ、都市ガス事業は基盤事業としての強さをさらに磨くために、保安レベルのさらなる向上、DXやAIを活用した業務の効率化・高度化、工業用・業務用のお客さまに対するエネルギー高度利用の提案などを行う必要があります。また、低炭素化からカーボンニュートラルへと段階的に移行していくなかで、天然ガスやLPGの普及拡大、再生可能エネル

2028年 - 2030年

新たなつながりでの共創実践

様々な企業や自治体などと連携し、新たな価値やサービスを創出していく

2025年 - 2027年

事業領域の拡大

事業領域を拡大しながら、地域の課題解決に取り組んでいく

2022年 - 2024年

信頼のブランド強化

地域の皆さまに必要とされる価値やサービスを創造し、当社グループブランドを強化していく

※原料費調整制度に伴うスライドタイムラグおよび為替差損益による影響を補正した経常利益

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



ギーの拡大などを通じて、エネルギー会社としての責任を果たしていきます。

一方で、成長の余地が大きい事業領域はLPG事業、電力・再生可能エネルギー事業、くらしサービス事業、エンジニアリングサービス事業、海外事業などです。これらの事業は、エリアの拡大、新しいサービスの創出、M&A、他社との連携などによって、今後も成長の余地があると考えています。中期経営計画では、2026年から2028年の3年間で1,070億円の投資を計画しており、2028年に売上高2,362億円、補正後経常利益136億円、

ROE8.0%を目指しています。成長事業への投資を進める一方で、保安レベルの向上に資するレジリエンス投資も計画的に推進していきます。

「グループ2030年ビジョン」を発表した際に描いたのは、都市ガス事業とそれ以外の事業で、連結経常利益をおおむね半分ずつにしていける成長の姿です。成熟事業である都市ガスを安定的な収益基盤として維持しながら、LPG事業、電力・再生可能エネルギー事業、くらしサービス事業、エンジニアリングサービス事業、海外事業といった成長事業を拡大していく。その結果として、グループ全体の収益構造をより強く、よりバランスの取れたものにしていきたいと考えています。

海外事業は、日本国内と比べて成長機会が多いと考えています。海外には経済そのものが成長している地域があり、エネルギー需要の拡大も見込まれると考えています。また、私たちの強みである天然ガスのバリューチェーンを、さらに上流へ広げることができる点も重要な意味を持ちます。日本は資源国ではないため、国内で上流に伸ばしていくことには限界があります。一方で、海外では資源開発やエネルギー関連事業への参画を通じて、バリューチェーンを広げることができます。

バリューチェーンを上流へ広げることで、新しい収益源を得るだけでなく、収益構造の安定化にもつながれます。例えば原油価格やエネルギー価格が上昇すると、下流事業では調達コストが上がる一方で、上流事業では利益が増える場合があります。上流と下流の両方を持つこ

とで、グループ全体としてナチュラルヘッジが働き、収益の変動を抑える効果が期待されます。エネルギーのバリューチェーンをつなぎ、その価値を最適化していくことは、当社グループの成長戦略の重要な柱の一つです。

海外事業を通じて、 成長機会と収益安定性を取り込む

2025年は、海外事業や電力・再生可能エネルギー事業、くらしサービス事業などで成長に向けた投資判断を進めました。キャッシュアロケーションについては、中期経営計画において、営業CF・その他640億円、負債活用520億円などをキャッシュインとし、成長投資940億円、レジリエンス投資等120億円、株主還元120億円程度などに配分しています。

LNG関連事業では、シェールガス開発（地下の頁岩層^{けつがん}に含まれる天然ガス資源を抽出する技術）に参画した後も、上流事業への参画可能性を検討してきました。ただし、資源開発案件は1件当たりの投資額が非常に大きくなるケースもあります。特定のプロジェクトに単独で大きな資金を投じることはリスクが高いと考えていました。そのようななかで、エネルギー・インフラ分野に特化した世界有数の機関投資会社であるEIGが設立・運営するLNG事業会社MidOcean Energyから出資の提案をいただきました。同社は複数のプロジェクトへ分散投資しており、私たちが個別プロジェクトへ単独で参画するよりも、ポートフォリオ効果を得やすいと考えています。くわえて、両社

トップメッセージ

Introduction

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



の連携により、LNGトレーディング・最適化事業をさらに広げる可能性もあると見ています。

海外投資には、地政学リスクや価格変動の不確実性があります。投資後のモニタリング機能の強化に比べ、北米シェールガス事業のように市場変動リスクを直接受ける事業では、デリバティブを活用したヘッジも行っています。投資判断については、私たちの強みを活かせるか、その分野が成長分野であるかを重視しています。財務面では、IRRがWACCを起点としたハードルレートを十分に上回っているかを確認しています。

2026年1月、新たなグループ組織体制へ

これらの事業領域の拡大を進めるなかで、ガバナンス上の課題も見えてきました。過去の投資案件の一部において、PMIや投資先のモニタリングが十分ではなかったことは、事業環境の変化への対応にも影響したと認識しています。成長投資は、実行すること自体が目的ではありません。投資によって確かな価値を生み出し、グループ全体の成長につなげていくことが必要です。M&Aや投資は、本来、1+1を3に、もしくはそれ以上にするために行うものです。しかし実際には、1+1が2にとどまったり、場合によっては1.5にしかならなかったりするケースもありました。これは、個社の力が不足しているということではありません。グループとしての経営管理、PMI、シナジー創出、モニタリングの仕組みが十分でなかったということです。今後、成長投資を加速させていくためには、それを支える



ガバナンス体制の強化が不可欠であると認識しています。

この問題意識をふまえ、社外取締役や社外監査役にも相談しながら検討を進め、2026年1月から中間持株会社の設立、分社化・合併、資本関係の見直しなどを実行し、新たなグループ組織体制での事業を開始しました。

今回のグループ組織再編は、成長事業の加速、効率化と機能強化、ガバナンスとコンプライアンスの向上を目的としたものです。2026年4月14日時点で、私たちは連結子会社37社、持分法適用会社等7社となっています。

今回の再編による最も大きな変化は、事業持株会社としての静岡ガスの各部門が、どのグループ会社を管掌するのかを明確にしたことです。これまでは、子会社の経

営責任を誰が負っているのかが明確ではない部分があったため、各社の状況を把握し、必要な支援や改善を進める責任の所在を明らかにしました。そのうえで、類似する事業については中間持株会社のもとへ集約しました。また、規模が小さく管理コストがかかっていた会社については統合を進め、さらに成長が見込まれる事業で100%子会社化されていなかった会社については完全子会社化を進めました。これにより、個社の強みを活かしたうえで、グループ全体としての最適化とシナジー創出を実現していきます。

M&Aを行った会社については、それぞれの会社が持つ強みを尊重することが重要です。静岡ガスから一方的

トップメッセージ

Introduction

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



に何かを押し付けるのではなく、各社の歴史、顧客、地域との関係、事業の強みを活かしながら、緩やかな連携のなかで成長していく形を目指しています。一方で、M&Aした会社には、ファイナンス、コンプライアンス、ガバナンス、人材採用などの面で課題が生じることもあります。そうした弱みや課題については、ホールディングカンパニー、あるいはその上位にある静岡ガスが支えていく体制をつくります。

今回の再編は、単なる組織図の変更ではありません。成長投資を確かな成果につなげるための経営基盤の整備です。事業領域を拡大すれば、関係会社の数も増え事業の種類も広がり、地域も国内にとどまらず、海外へ広がります。従来の延長線上の管理だけでは、グループ全体を適切に運営することはできません。成長に見合ったガバナンスと、そのガバナンスに支えられた成長。この両立が、今後の私たちにとって最も重要なテーマの一つです。

投資判断、資本効率、IRを一体で高める

資本効率の観点でも、グループ経営の高度化は欠かせません。将来的には、事業別ROICによる管理も検討していきたいと考えています。ただし、ROICという指標には難しい面もあります。人が中心となる事業やアセットをほとんど持たない事業では、ROICが非常に高く出ることがあります。また、先行投資型の事業では、最初にバランスシートが膨らみ、利益が後から出てくるため、単年度のROICで評価すると実態と合わない場合があります。そ

のため、事業開始の判断では長期のIRRで評価し、個別事業ではハードルレートを設定し、グループ全体では年度ごとにROICを確認しています。

現在の資本市場からの評価についても、十分とは考えていません。PBRはおおむね0.8倍前後の水準にあります。PBRを改善していくためには、ROEとPERの両方に向き合う必要があります。ROEについては、成長投資を進め、利益を拡大していくことが基本です。そのうえで、投資資金については負債も活用し、資本効率を高めていくことを考えています。中期経営計画では、D/Eレシオを2025年の0.1倍から2028年には0.6倍へ、自己資本比率を67.0%から55.0%へ見直していきます。

ROEについては、中期経営計画で2028年に8.0%を掲げています。投資が先行する期間にはROEが一時的に低下することもあります。それでも私たちとしては、利益成長と資本効率の向上の両方を追求していきます。政策保有株式の縮減などを進め、バランスシートのスリム化を目指す考えです。

PERについては、IR活動の強化が重要だと考えています。私たちがどのような強みを持ち、どのような事業領域で成長しようとしているのか。成長投資をどのような基準で行い、どのようにガバナンスを強化しているのか。これらが投資家の皆さまに十分に伝わっていなければ、企業価値は適切に評価されません。私は、投資家との面談について、基本的には私自身が対応するようにしています。会社の考え方や経営の意思を、できるだけ直接お伝えす

ることが、資本市場との信頼関係を築くうえで重要だと考えています。

株主還元については、従来から配当を中心に考えています。私たちは累進的配当を掲げており、配当性向の目標水準である30%を引き続き維持していきたいと考えています。2025年の年間配当金は1株当たり43円、配当性向は32.2%、DOEは2.60%でした。2026年計画では年間配当金44円、配当性向36.4%、DOE2.57%としています。一方で、現在は成長投資を積極的に進める段階です。投資資金として負債も活用しながら、LNG需給の逼迫や災害復旧などに備えるため、一定以上の自己資本も確保しておく必要があります。そのため、当面は配当による還元を中心にしていこうと考えています。

成長投資を支える、グループ経営と人材の変革

成長投資とガバナンスの両立を進めるうえでは、人と組織の変革も欠かせません。目指しているのは、フラットでボトムアップ型の組織です。社員一人ひとりが心理的安全性を実感しながら、自ら考え、自ら行動し、積極的に意見を発信できる組織にしていきたいと考えています。そのために、社長を含む取締役および執行役員によるタウンホールミーティングや1on1を継続的に実施しています。また、従来の新卒中心からキャリア採用を大きく増やしており、M&Aを通じてグループにくわる社員も含め、多様な人材が集まるようになっています。

グループ再編にともない、人材の育成や配置も、個社単

トップメッセージ

Introduction

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



位の発想からグループ全体で考える段階に入りました。これまでと同じ会社のなかでのジョブローテーションが中心でしたが、今後はグループ会社間での人材交流も広がっていきます。多様な経験を持つ人材がグループ内を行き来することで、一人ひとりの能力を発掘し、より力を発揮できる場所で活躍する機会を増やしていきたいと考えています。

事業領域や人材が広がるほど、グループとして共有すべき理念やカルチャーの重要性も高まります。M&Aにおいても、当社グループにくわわっていただく企業のカルチャーや理念が私たちの企業理念と相通じるかどうかを重視しています。グループにくわわった後も、各社の理念や強みを尊重しながら、当社グループとして大切にしている価値観を共有していきます。

私たちの社会的存在意義は、豊かで持続可能な社会の実現に貢献することにあります。サステナビリティへの対応も企業理念と深く関わるテーマです。エネルギー会社として、カーボンニュートラルへの対応は特に重要ですが、いきなりカーボンニュートラルを実現することは現実的ではありません。まずは天然ガスやLPGの普及拡大による低炭素化、再生可能エネルギーの拡大、省エネやエネルギー高度利用の提案などに取り組み、お客さまとともに段階的な移行を進めていきます。

天然ガスを主成分とするLNGは、国が策定した第7次エネルギー基本計画においても、移行期における重要なエネルギーとして位置づけられています。安定供給と環境負荷低減を両立するエネルギーであることから、私た

ちとしてもLNGを通じて現実的なエネルギー転換を支えていく考えです。

私たちの特徴の一つに、社員の約8割が地域貢献活動に参加していることがあります。この割合の高さについて、社外の方から驚く声をいただくことがあります。これは地域に根差した企業として、私たちが大切にしてきた価値観の表れだと考えています。会社としてだけでなく、社員一人ひとりが個人として地域社会に関わる意識を持っていることは、私たちの大切なカルチャーであり、誇るべき強みだと考えています。

これからの私たちにとって重要なのは、成熟した基盤事業を磨きながら、成長事業への投資を進め、それを支えるガバナンスを強化していくことです。成長投資を進める以上、投資判断、PMI、モニタリング、資本効率、人材、組織、ガバナンスのすべてを高めていく必要があります。

これまでの延長線上ではなく、グループ全体を一つの経営体として捉え、各事業の成長と全体最適を両立させていくことで、「グループ2030年ビジョン」の実現と企業価値の向上につなげていきます。

私たちは、エネルギーを中心としたグループ総合力で、今後も株主・投資家の皆さま、お客さま、従業員、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆さまとともに、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。引き続き、ご理解とご支援をよろしくお願いいたします。これからの私たちの変化と挑戦に、ぜひご期待ください。



トップメッセージ

Introduction

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン

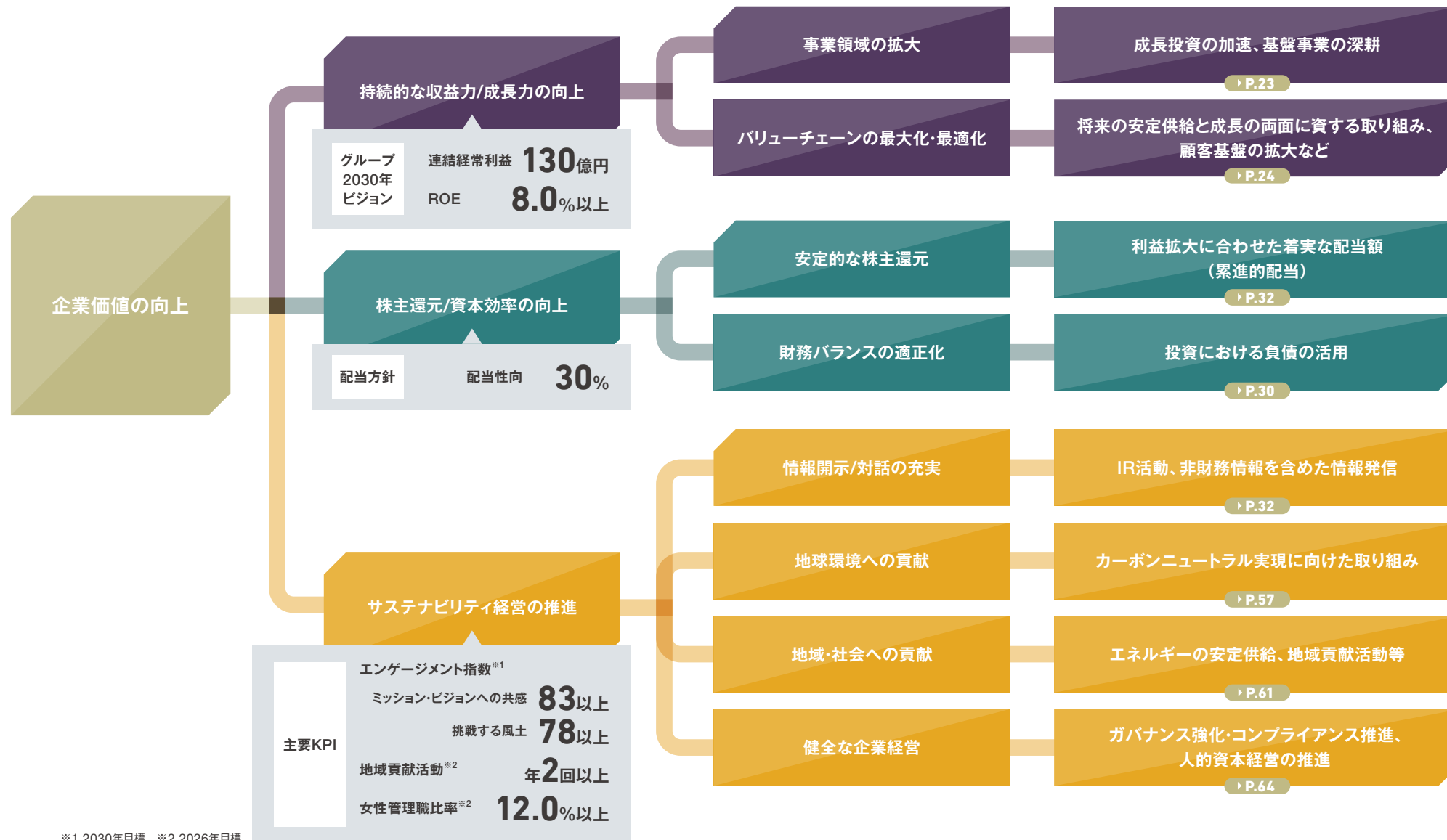


サステナビリティ



価値創造のロジックツリー

グループ2030年ビジョンの達成、さらなる中長期的な企業価値向上のため、以下の取り組みなどを通じて、経済的価値ならびに社会的価値の最大化を追求していきます。



※1 2030年目標 ※2 2026年目標

価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン

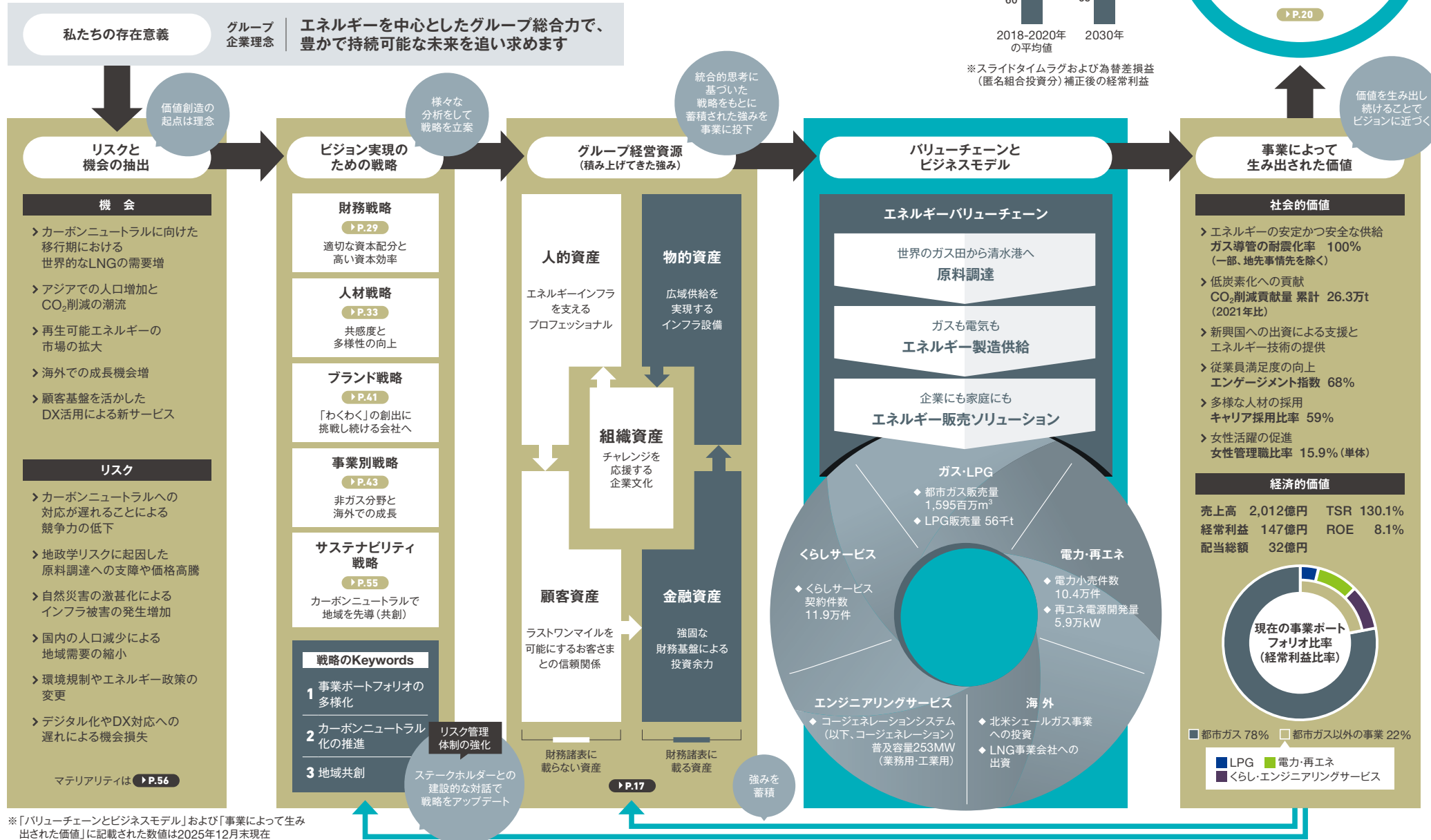


サステナビリティ



価値創造のプロセス

当社グループは、グループ企業理念に基づき、これまでに積み上げてきた強みを活かし、事業活動を通じて「グループ2030年ビジョン」の達成ならびに「豊かで持続可能な未来」の実現を目指します。



※「バリューチェーンとビジネスモデル」および「事業によって生み出された価値」に記載された数値は2025年12月末現在

How We Create Value

CONTENTS

価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



価値創造のプロセス

積み上げてきた資産(強み)

「見えない資産」を「見える資産」へ

「見える資産」を拡大していくためには、まずは企業文化を醸成し、同じ想いをを持ったチームにしていくこと。つまり「組織資産」の拡大です。同じ想いに共感したものが集い、その仲間たちがイキイキと働くことができれば、お客さまに素晴らしい価値を提供することができます(人的資産の拡大)。そうすることで、結果的にお客さまが増え(顧客資産の拡大)、売上がアップし、設備や技術に投資することができます。このように私たちは、「見えない資産」の拡大が企業価値の拡大につながっていると考え、「見えない資産」を重視した経営を行っています。

価値創造の肝になる「見えない資産」

私たちは、100年以上の間、数々のチャレンジをしながら強みを「資産」として築き上げてきました。財務諸表に載る「見える資産」はもちろんのこと、「見える資産」を大きくするうえで重要な財務諸表には載らない「見えない資産」の強化に取り組んできました。私たちは、人的資産と顧客資産およびそれ以外の見えない資産を「組織」全体に関わる資産として「組織資産」として整理しています。

※右記の数値は2025年12月末現在であり、単体の注記がないものは当社グループの数値

財務諸表に載らない資産

人的資産

エネルギーに関連する高い専門性を持つ従業員

ガス主任技術者甲種、電気主任技術者、
エネルギー管理士、高圧ガス製造保安責任者甲種
資格保有者 延べ**484名**
※2025年12月末時点の在籍者換算

グループ従業員数

1,586名

低い離職率

2.0%(単体)

DX対応

ITパスポート保有者
693名

組織資産

見えない資産のうち、人とお客さま以外の資産

100年以上の歴史で築いてきた
社会インフラを担う使命感創立 **1910**年前例のないことに果敢に取り組む
チャレンジング・スピリット「世界初」「日本初」の
取り組みを実現

LNG輸送上 **世界初**
LNGの2港揚げ(1996年6月)
日本初 燃料電池・太陽電池・蓄電池
の3電池が同時に設置される住宅の
販売 家庭用分野でのCO₂排出権取引
(2011年3月)

日本2例目 LNGのリロード設備設置
(2016年4月)日本初「T-グリッドシステム」を
シャリエ長泉グランマックスに導入
(2018年3月)地域課題の発掘から解決までに
取り組むグループ総合力グループ会社 **44**社2026年5月末、連結子会社、
持分法適用会社等を含む地域インフラを支える
企業としての自治体との
関係構築

協定を結んだ自治体数
22自治体

頑張りや成果をたたえる文化

社長・本部長による
表彰制度

顧客資産

アカウント数

都市ガス

326千戸

LPG

84千戸

電力

104千件

財務諸表に載る資産

※緊急時に相互融通する協定を締結

物的資産(インフラ)

大型LNG船の受け入れが可能である清水エル・エヌ・ジー袖師基地

貯蔵能力 **33.7**万kL

広域パイプライン

静岡県西部や関東甲信越※(東京～新潟～静岡)と
パイプライン接続

富士発電所発電能力

3.2万kW

ガス導管距離数

5,419 km再生可能エネルギー
開発容量**5.9**万kW

総資産

1,958億円

純資産

1,387億円

自己資本比率

67.0%

強固な財務基盤

格付

R&I AA- S&P A

金融資産

How We
Create Value

≡ CONTENTS

価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



How We
Create Value

≡ CONTENTS

How We Create Value

Our Vision

成長ストーリー

Contents

- 19 事業環境分析
- 20 グループ2030年ビジョン
- 21 2030年までに目指す事業ポートフォリオと目標数値
- 22 中期経営計画

私たちが目指す未来の姿

当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化するなか、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2021年8月に「2050年カーボンニュートラルビジョン」、同ビジョンをふまえて2030年までの経営方針と取り組みを示した「グループ2030年ビジョン」を2021年12月に公表しました。社会の大きな変化を見据えながら、ステークホルダーの皆さまとともに歩み、持続可能な社会の実現と地域社会のさらなる発展を目指します。



価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ





事業環境分析

人口減少・少子高齢化

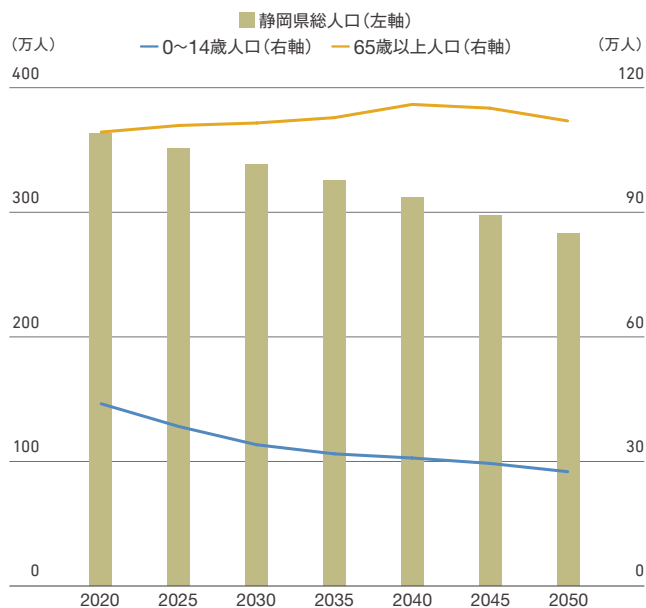
静岡県の人口減少、少子高齢化はさらに進む

国内においては、人口減少や少子高齢化の影響により、ガス需要の伸びは鈍化していくことが見込まれます。また、静岡県における後継者不在率は約50%※であり、経営者の高齢化に伴い事業承継を目的としたM&Aの潜在的な需要は今後も緩やかに増加すると想定されます。

一方、海外に目を向けると、東南アジアやインドを中心に経済成長が期待され、今後のエネルギー需要の増加が見込まれます。

※「静岡県「後継者不在率」動向調査(2025年)」帝国データバンク
https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260113-successor25y-shizuoka/

静岡県の将来推計人口



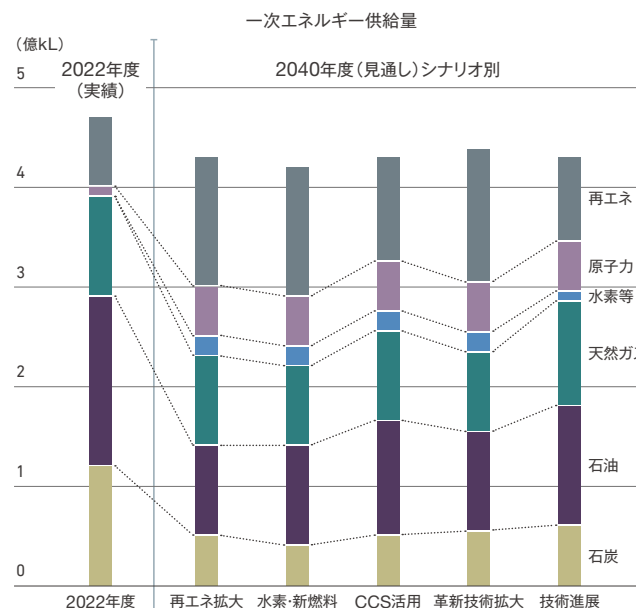
出典:国立社会保障・人口問題研究所(2024年)「日本の地域別将来推計人口」をもとに当社作成

カーボンニュートラル化

天然ガスは2040年度も重要なエネルギーとなる

天然ガスは移行期だけでなくカーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源として第7次エネルギー基本計画にて位置づけられており、石炭・石油等からの燃料転換や高効率ガスシステム等の導入による省エネニーズが引き続き見込まれます。電力は、データセンター・半導体工場の新増設等による需要の増加が予測されるなか、太陽光や風力、バイオマスなどの再エネ導入も進展すると見込まれます。他方で、これらの電源開発が進むと同時に、再エネ発電量の予測誤差や変動も増加するため、さらなる電力の調整力(需給調整に使用する電力)が必要になると考えられます。

エネルギー需給の2022年度実績および2040年度見通し



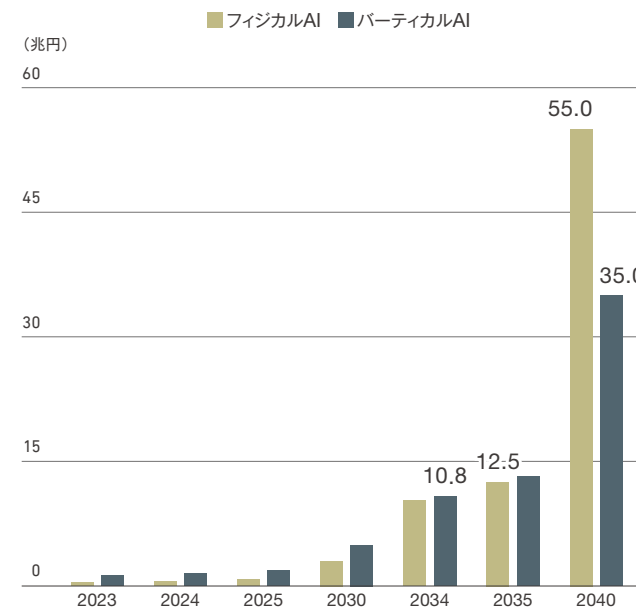
出典:経済産業省(2025年)「第7次エネルギー基本計画」『第7次エネルギー基本計画の概要』
「2040年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)」をもとに当社作成

デジタル化

生成AIの市場規模は一段と拡大する

生成AIをはじめとするデジタル技術の革新は、産業構造の変革を促進し、従来の業界の垣根を越えた新たな競争を引き起こしています。これらの多様なデジタル技術の融合により、ビジネスモデルの変革やイノベーションの加速が期待されます。技術革新の波を持続的な競争優位へと変えるためには、高度なデジタルスキルを持つ人材の戦略的な確保・育成が不可欠であり、同時に高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応したセキュリティ体制の強化が経営上の重要な課題になると考えられます。

フィジカルAIとバーティカルAIの市場規模予測



出典:内閣府・経済産業省(2026年)「第1回AI・半導体WG事務局説明資料」をもとに当社作成

グループ2030年ビジョン

地域課題の解決と持続可能な地域づくりに貢献することを企業としての使命と位置づけ、その実現に向けたグループ2030年ビジョン（2021年12月公表）を策定しました。

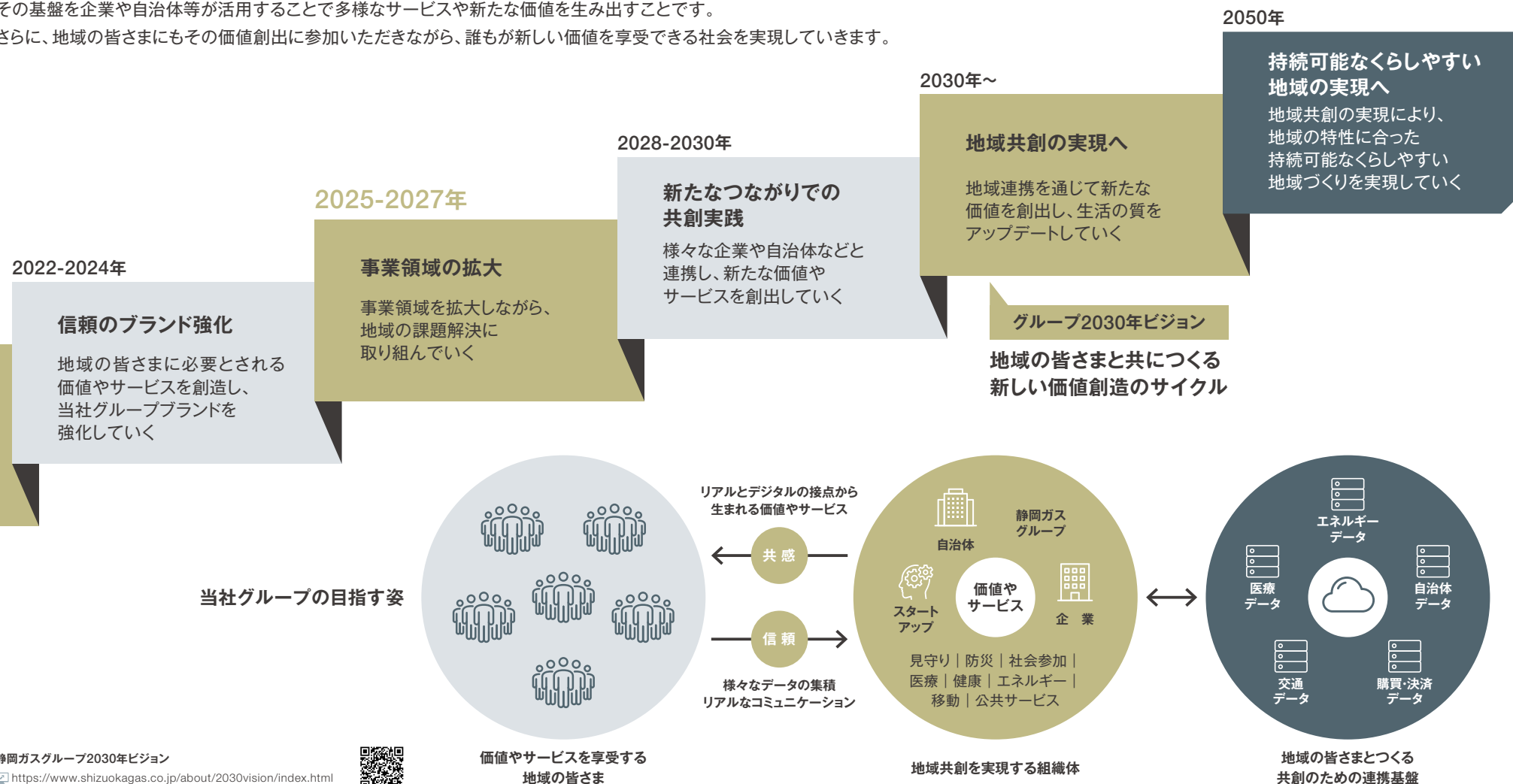
グループ2030年ビジョンでは、地域のお客さまや企業がつながり、それぞれの強みを持ち寄り連携する社会をつくり出すことで、

新たな価値創造のサイクルをおこし、地域共創の実現を目指しています。

当社グループが描く地域共創の形とは、地域が持つさまざまなデータをつなげるための連携基盤を構築し、

その基盤を企業や自治体等が活用することで多様なサービスや新たな価値を生み出すことです。

さらに、地域の皆さまにもその価値創出に参加いただきながら、誰もが新しい価値を享受できる社会を実現していきます。



静岡ガスグループ2030年ビジョン

<https://www.shizuokagas.co.jp/about/2030vision/index.html>



How We Create Value

≡ CONTENTS

価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



2030年までに目指す事業ポートフォリオと目標数値

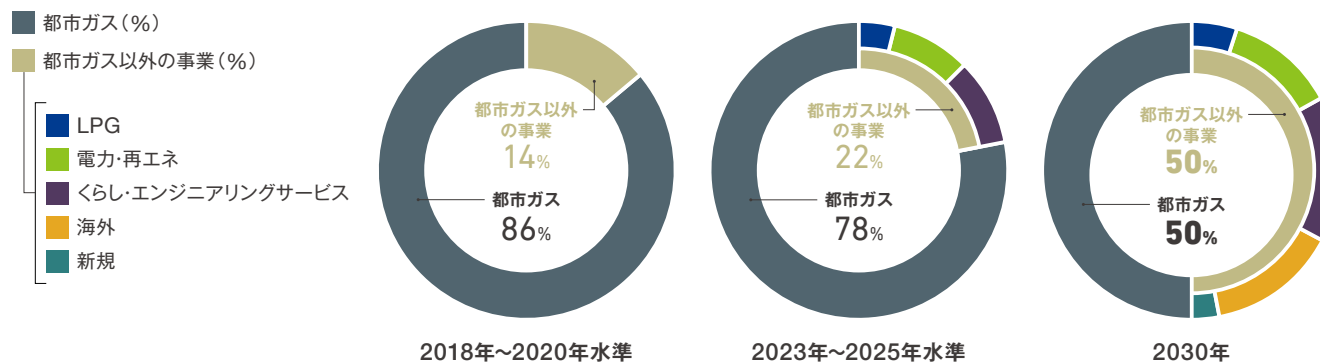
都市ガス事業の継続的成長を図りつつ、新たな成長事業を確立し、経常利益（連結）に占める都市ガス事業と成長事業の利益比1:1を目指します。

都市ガス事業の継続的成長を図りつつ、電力事業をはじめ、太陽光発電・バイオマス発電などを中心とした再エネ事業、東南アジア、南アジア、北米を中心とした海外事業など、新たな成長事業を確立させていきます。これらの各事業を支えるため、他社等との連携、人材育成、組織開発、DX等にも注力していきます。

特に、「他企業・行政・学界等とのアライアンス」、「資本提携」、「M&A」は事業を問わず、成長を加速するための手段の一つとして有効であるため、既存事業とのシナジーの追求とPMIを徹底しつつ、積極的に推進します。

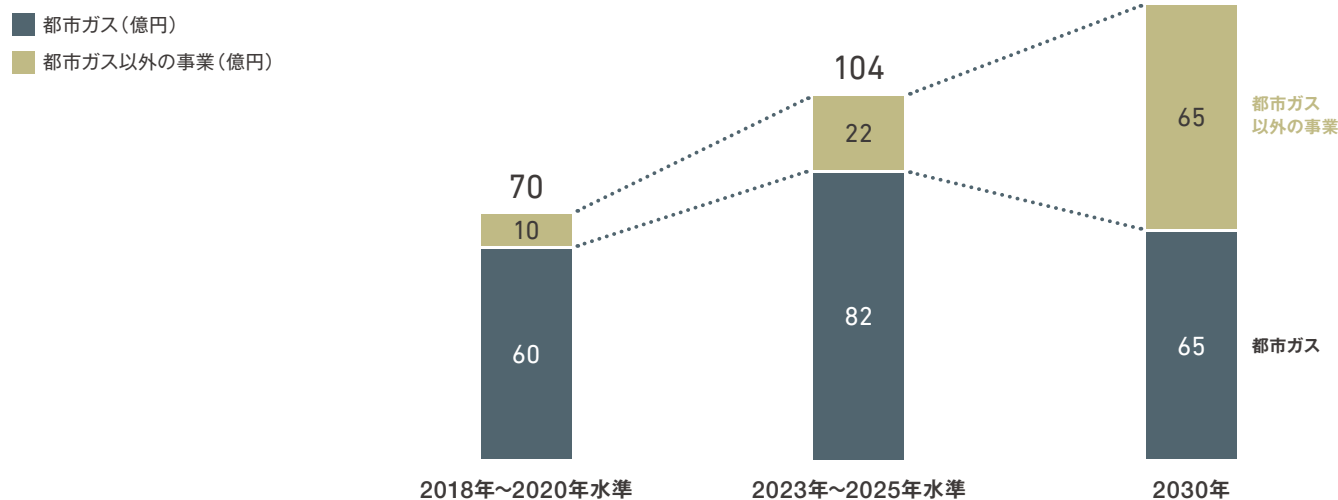
以上のことから、都市ガス事業が創出するキャッシュや人材を含めた経営資源を成長分野（電力・再エネ、海外）へと配分し次なる成長の布石するとともに、既存分野でも改革を進め、効率化と成長の両方を実現していきます。

事業ポートフォリオ



経常利益（連結）※

※スライドタイムラグおよび為替差損益（匿名組合投資分）補正後の経常利益



価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



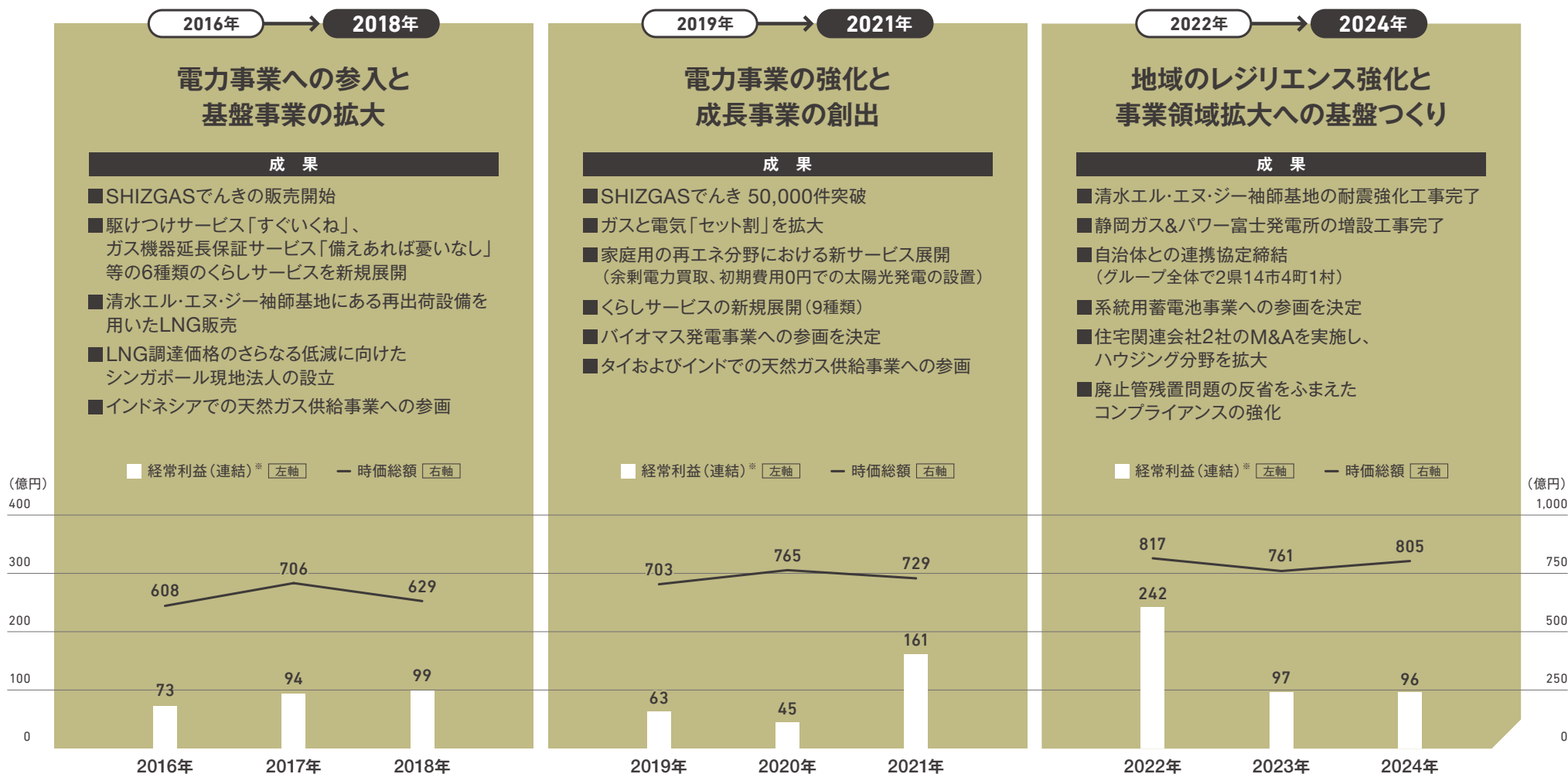
サステナビリティ



中期経営計画

これまでの戦略と成果

当社グループは都市ガス事業を基軸としつつ、地域とともに生きる総合エネルギー事業者として、電力小売全面自由化を契機に電力事業や再エネ事業を展開してきました。また、ガス・電力にとどまらず、お客さまのライフスタイルや社会のニーズにお応えするため、くらしサービスの拡充にも取り組んでいます。さらに、今後の事業領域の拡大に向け、既存事業・新規事業を問わず、出資や業務提携を積極的に進めていきます。



※スライドタイムラグおよび為替差損益(匿名組合投資分)補正後の経常利益

価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



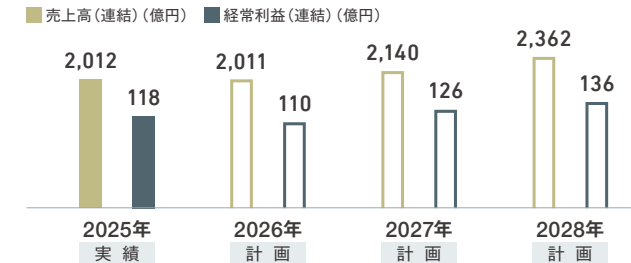
中期経営計画

「事業領域の拡大」の深化と「新たなつながりでの共創実践」へ

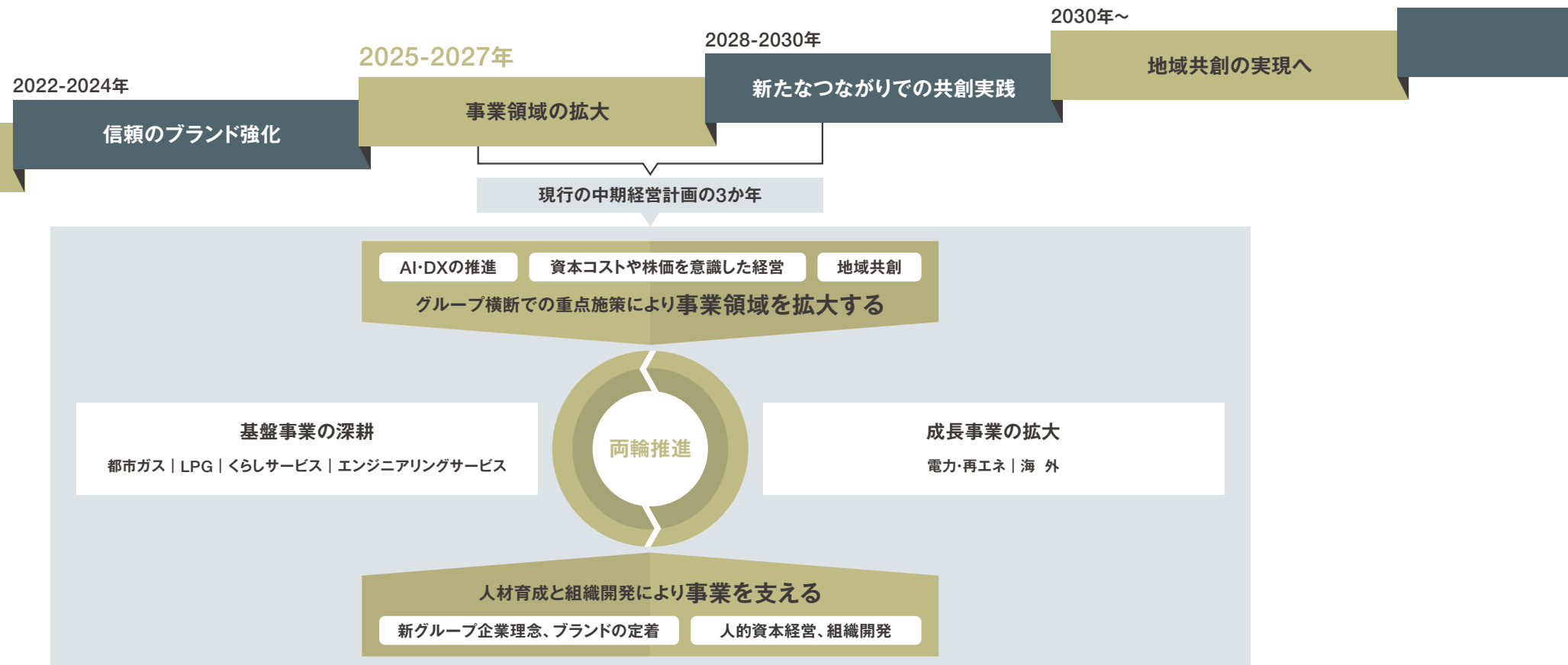
当社は、事業環境の変化を的確に捉え各施策の実効性を高めるため、中期経営計画を毎年ローリング方式で見直し・策定しています。本計画における2026-2028年の3か年は、グループ2030年ビジョンに掲げた「地域共創」の具現化に向け、これまで進めてきた「ホップ（助走）＝信頼のブランド構築」、および現在進行中の「ステップ（踏み込む）＝事業領域の拡大」をさらに推進し、次なる「ジャンプ（飛躍）＝新たなつながりでの共創実践」へとつなげる期間と位置づけています。

新たなグループ組織体制の下、基盤事業を深耕するとともに、成長事業の拡大を推進いたします。そこからさらなる新領域・ネットワークを創造することで、グループ2030年ビジョンで掲げた「地域共創」を実現させていきます。

財務面では、2028年にはグループ2030年ビジョンで掲げた「連結経常利益130億円 ROE8%」を達成すべく取り組んでいきます。



※スライドタイムラグおよび為替差損益(匿名組合投資分)補正後の経常利益



How We Create Value

≡ CONTENTS

価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



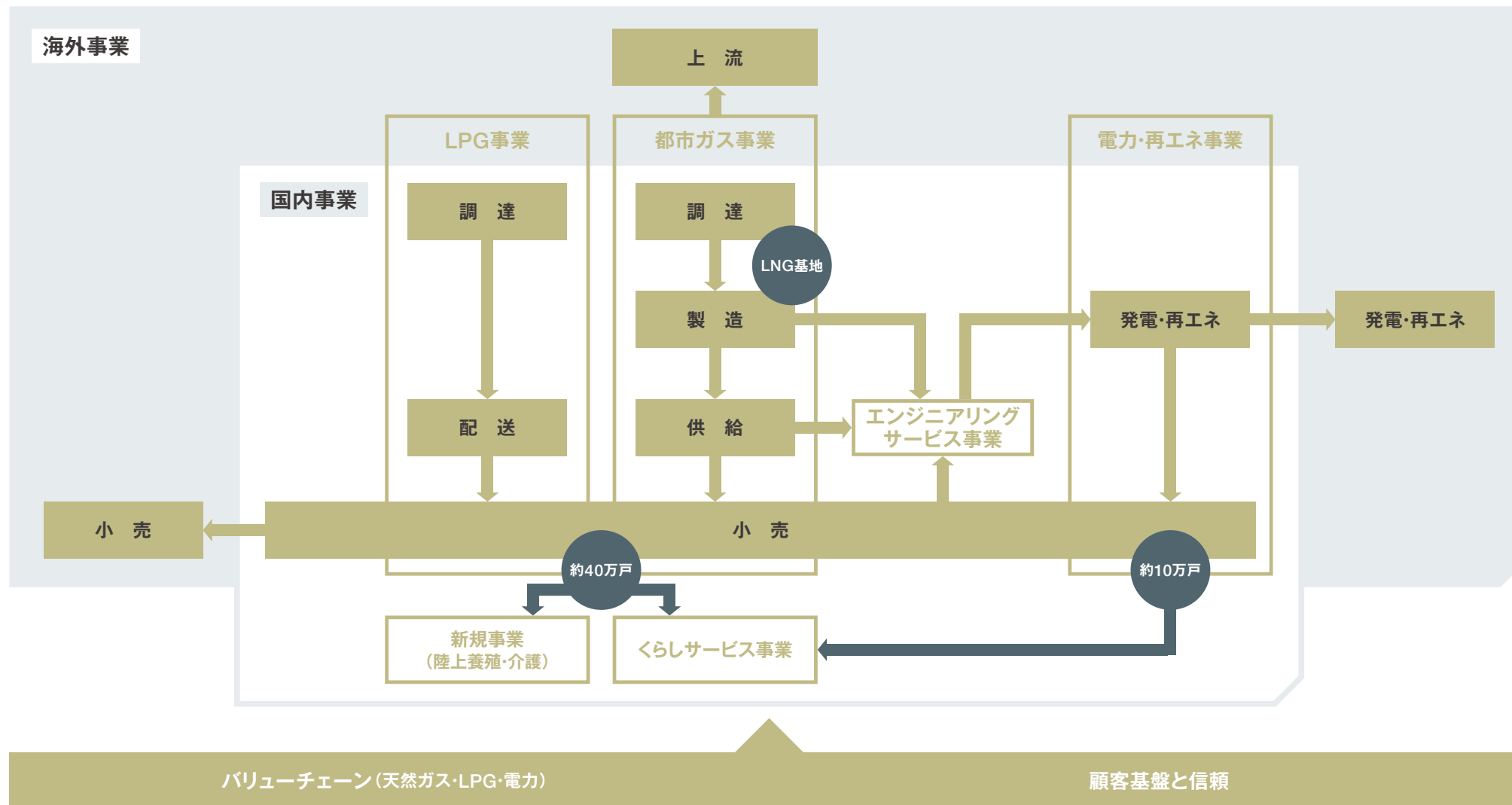
サステナビリティ



静岡ガスグループの成長ストーリー

都市ガス・LPG事業を中心に培った当社グループの強みを生かし、事業領域を拡大

当社グループの強みは、①バリューチェーン(天然ガス・LPG・電力)、②顧客基盤と信頼です。これらの強みを活かし、天然ガス・LPG・電力の各バリューチェーンの上流・下流を国内・国外含め拡大するとともに、その価値の最適化に取り組んでいきます。また、長年にわたり培ってきた顧客基盤と信頼を活かして、くらしサービス・エンジニアリングサービスを拡大していきます。



How We Create Value

≡ CONTENTS

価値創造のロジックツリー

価値創造のプロセス

Our Vision 成長ストーリー

事業環境分析

グループ2030年ビジョン

2030年までに目指す
事業ポートフォリオと目標数値

中期経営計画

Introduction

Top Message

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



成長の加速とガバナンス向上に向けたグループ再編

当社グループは、グループ2030年ビジョンの実現に向け、成長分野の推進体制を強化するとともに、意思決定の迅速化とガバナンス強化を図るため、グループ再編を実施しました。

本ページでは、再編対象の主要会社を紹介し、グループ会社一覧(全体)は会社情報(P.72)に掲載しています。

グループ再編の概要と目的

- 1 中間持株会社の設立:M&A・PMIの強化により、戦略の推進とガバナンスを強化します。
- 2 機能別分社化の推進:効率化と役割・責任の明確化を図ります。
- 3 合併による金融サービス事業の強化:経営資源の相互活用を図ります。
- 4 資本関係の見直し:資本関係を見直し、さらなる成長を促進します。



Special Feature

CONTENTS

成長の加速とガバナンス向上に向けた
グループ再編

成長領域に位置づける
ハウジングの再編と強化

成長領域に位置づける
エンジニアリングの再編と強化

投資のプロセス

Introduction

Top Message

How We Create Value

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



成長の加速とガバナンス向上に向けた
グループ再編成長領域に位置づける
ハウジングの再編と強化成長領域に位置づける
エンジニアリングの再編と強化

投資のプロセス

Introduction

Top Message

How We Create Value

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



成長領域に位置づけるハウジングの再編と強化

グループ再編の中核として中間持株会社を設立し、事業ポートフォリオごとの戦略推進体制とガバナンスを再構築しました。ハウジング領域では、分散していた事業を統合し、顧客接点の拡張と事業間連携の高度化を実現しました。



ハウジング領域

静岡ガスハウジングホールディングス(株)

住宅関連事業を統合し、 ライフサイクル全体で価値を創出

静岡ガスハウジングホールディングスの役割

静岡ガスハウジングホールディングスは、分散していた住宅関連事業の戦略・推進機能を一元化し、経営資源の最適配分と意思決定の迅速化を図るため、2026年1月に設立された中間持株会社です。人口減少や物価変動など不確実性が高まるなか、各社の強みを掛け合わせながら持続的な成長基盤を構築していくことを狙いとしています。従来も連携は進めてきましたが、統括機能が分散していたことでシナジー創出には限界がありました。今回の再編により、戦略・ガバナンス機能を集約し、各社の特性や企業文化を尊重しながら、ノウハウ共有や共同調達、基準整備・モニタリングの強化を進め、グループ全体としての競争力向上を図ります。

再編を通じた
経営基盤の高度化

- 戦略・推進機能の一元化による意思決定の迅速化
- グループ各社の強みの掛け合わせによるシナジー創出
- ノウハウ共有・共同調達によるコスト競争力の向上
- 基準整備とモニタリング強化による経営管理の高度化

再編を通じた
成長基盤の拡充

- 住宅ライフサイクル全体(取得・建築・リフォーム・管理)の一体提供による収益機会の拡大
- 共同開発(東部)・共和不動産(西部)取得によるエリアカバーの拡張
- 6社体制による面的サービス展開とワンストップ提供力の強化
- M&Aを活用した機能補完による事業領域の拡張

課題と対応

PMI(統合プロセス)の確実な推進

➡ 中間持株会社主導のもと、経営管理基盤の統一とシナジー創出を段階的に実現

各社の役割・責任の明確化

➡ 組織設計とガバナンス強化により実行力を向上

シナジー創出の実効性確保

➡ 足し算ではなく掛け算の効果を生む連携体制を構築

直近のM&Aによるバリューチェーンの拡充

静岡ガスハウジングホールディングスは、グループ2030年ビジョン「地域共創」の実現に向け、ハウジング事業のさらなる成長を目指しています。その中核戦略として、2025年度から2026年度にかけて実施した3社(グッドリビング株式会社・株式会社共同開発・株式会社共和不動産)のM&Aにより、住まいに関する事業基盤を大幅に強化しました。

ワンストップサービスの進化とシナジー創出

新たに3社が加入したことにより、既存の静岡ガスリビング(リフォーム)、甲静ハウジング(新築)、Sweets Investment(空き家買取再販)と合わせて、土地の販売から新築、リフォーム、空き家の買取再販に至るまでを一気通貫で提供できる体制が整いました。この包括的なバリューチェーンを構築することで、土地の購入から住まいのメンテナンス、さらには将来的な売却・住み替えに至るまで、お客さまのあらゆるライフシーンに寄り添い、「生涯顧客接点の創出」をグループ全体で実現していきます。



「地域共創」の実現

今回の体制強化は、グループ2030年ビジョンに掲げる「地域共創」の達成に向けた重要なステップです。各社がこれまで地域で培ってきた独自の強みやノウハウを、同時にグループ全体で横展開することで、地域密着型のサービスをさらに深化させていきます。これにより、お客さまのライフステージに応じた新たな価値提供を継続的に行い、ハウジング事業の飛躍的な成長を目指します。

成長領域に位置づけるエンジニアリングの再編と強化

グループ再編の中核として中間持株会社を設立し、事業ポートフォリオごとの戦略推進体制とガバナンスを再構築しました。

エンジニアリング領域では、グループ2030年ビジョンが目指す地域共創の実現に向け、M&A・PMI機能の一体運用を通じて成長投資の実行力を高め、持続的な事業拡張を推進していきます。



エンジニアリング
領域

静岡ガスエンジニアリングホールディングス(株)

エンジニアリング機能を統合し、 事業領域の深化と拡大を推進

静岡ガスエンジニアリングホールディングスの役割

静岡ガスエンジニアリングホールディングスは、エンジニアリングサービスの拡大を加速するため、2026年1月に設立された中間持株会社です。M&Aの推進、傘下企業の経営戦略立案、PMIの実行、ガバナンス強化を担い、グループ全体の成長を主導します。現在は、静岡ガス・エンジニアリング株式会社を中核に、SGIメンテナンス株式会社など複数の事業会社を統括しています。これらの機能を統合することで、技術・ノウハウ・人材の連携を強化し、従来の個社単位では実現できなかったシナジーの創出を図ります。

再編による 創出価値

- 技術・ノウハウ・人材の共有によるエンジニアリング力の高度化
- 経営戦略・ガバナンス機能の統合による実行力の向上
- 事業間シナジーの創出による付加価値の拡大
- M&Aを活用した事業領域の拡張

深化と拡大

- | | |
|-----|---|
| 深 化 | ガスに比べ、電気・水・圧縮空気などユーティリティ全般への展開
IoT・DXを活用したエネルギー・マネジメントサービスの高度化 |
| 拡 大 | 顧客拠点・サプライチェーン全体へのサービス提供拡張
エネルギーサービスおよび各種設備の保守・管理業務の拡充による
ストック型収益の拡大
バイオガスなど新領域への展開による地域課題解決ビジネスの創出 |

課題と対応

- PMIの確実な推進
 - ➡ 中間持株会社主導で統合を推進し、シナジー創出を段階的に実現
- 技術領域の拡張に伴う対応力強化
 - ➡ 人材育成と外部連携により対応領域を拡大
- 事業拡大と収益化の両立
 - ➡ 「深化」と「拡大」を両輪とした成長戦略を推進

エンジニアリングサービス拡大に向けたM&A戦略

エンジニアリング領域では、グループ2030年ビジョンに掲げる成長事業の確立および脱炭素社会の実現に向け、M&Aを通じた機能強化と事業基盤の拡充を戦略的に進めています。2026年4月には、再生可能エネルギー分野で豊富な実績を有するスマートブルー株式会社を連結子会社化しました。同社が持つ太陽光発電を中心としたEPC（設計・調達・建設）機能や、営農型をはじめとする成長領域における高度な技術力・知見を取り込み、脱炭素ニーズの高まりに対応したエンジニアリングサービスの提供領域と競争力を一層強化していきます。

今後は、M&A・PMI機能の一体運用を通じてグループ横断での連携を深化させ、設計・施工から運営・保守までを一気通貫で担う体制を構築することで、成長投資の実行力を高め、持続的な事業拡張と地域・社会への価値創出を推進していきます。



成長の加速とガバナンス向上に向けた
グループ再編

成長領域に位置づける
ハウジングの再編と強化

成長領域に位置づける
エンジニアリングの再編と強化

投資のプロセス

Introduction

Top Message

How We Create Value

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



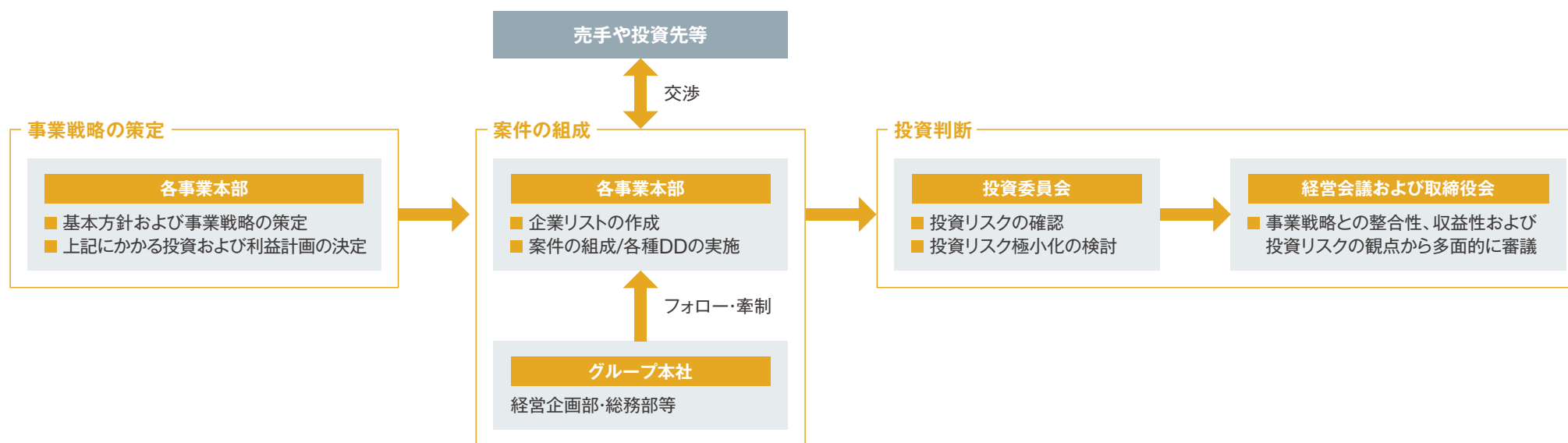
投資のプロセス

基盤事業・成長事業を問わず、成長を加速するための手段の一つとして、資本提携やM&Aをはじめとした積極的な投資を進めています。

他方で、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある投資については、かかるリスク（以下、投資リスク）を定性的および可能な限り定量的に把握する必要があります。

そのため、投資リスクをとまなう契約・取引に関して、一定金額を超えるものについて投資委員会を開催し、投資リスクの確認および当該リスクを最小限に抑えるための手法を迅速かつ的確に検討し、対処しています。

また、投資委員会を経て実行された契約・取引については、年2回の頻度で進捗報告を行い、想定した事業性が確保されているかや新たなリスクが生じていないかなどを確認しています。



投資判断におけるポイント

- **中長期ビジョンや中期経営計画における事業戦略との整合性や当該投資の位置づけ**
戦略リターンとして、当社グループが投資する意義、既存事業とのシナジー効果がどの程度あるかなど
- **事業性の確保**
財務リターンとして、IRRが国別/事業別に設定したハードルレートを超えているかなど
- **リスクの洗い出しと対処方法の確認**
各種DD（デューデリジェンス）等にて検出されたリスクと対応策、それらが許容できるかなど
- **PMIの確認**
当社グループ参画後の経営体制の整備、業務統合プロセスの確認など

事業戦略の策定
案件の組成

投資判断

投資実行
事業参画投資案件の
進捗管理

Special Feature

CONTENTS

成長の加速とガバナンス向上に向けた
グループ再編

成長領域に位置づける
ハウジングの再編と強化

成長領域に位置づける
エンジニアリングの再編と強化

投資のプロセス

Introduction

Top Message

How We Create Value

Our Strategy

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



財務戦略

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

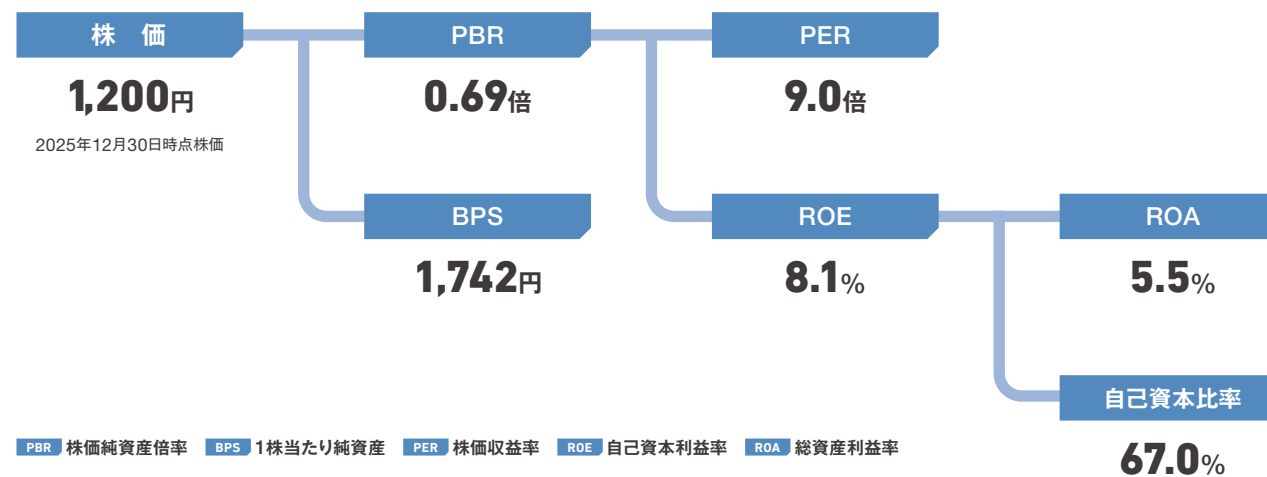
東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた要請」やコーポレートガバナンス改革の進展をふまえ、2025年2月に「資本コストや株価を意識した経営」を公表しましたが、2025年期末のPBRは0.69倍と1倍を下回る水準で推移しています。

PBRを構成する2指標（PER、ROE）について、PERは9.0倍と東証プライムの平均18.0倍（2025年12月）を下回り、ROEは8.1%となりました。2025年期のROE向上は、主たるガス事業におけるスライドタイムラグ等の一時的な増益影響が大きいため、引き続き、共に改善に向けて取り組む必要があると捉えています。

PBRの改善には、積極的な投資・資産のスリム化・適切な株主還元によるROEの向上とIRおよびSR活動の充実によるPERの向上が重要となります。足元では、金利上昇や、中東情勢による原油高騰をはじめとした世界的なエネルギー市場の不安定化等の新たな課題が顕在化しているなか、財務バランスを適正に保ちながら、成長に向けた積極的な投資を行うとともに、株主還元の充実を図り、企業価値を向上させていきます。



株価に関する現状分析



※各指標は2025年期末連結決算値（2026年2月10日公表）から算出

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業
 ぐらし・エンジニアリングサービス事業
 海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



財務戦略

01 資本コスト経営の方向性

「資本コスト経営」の方向性については、PBRを改善し、企業価値を向上させるため、効率性・収益性の向上への取り組みを一層進めるとともに、市場との対話を充実させ、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

具体的には、事業領域の拡大を積極的に進め、事業の成長と収益の拡大を図るとともに、投資効率の向上と財務バランスの最適化を進めていくことにより、ROEの向上を図ります。

また、将来の成長に向けた積極的な投資を着実に実行し、成長戦略を株主・投資家の皆さまにお示することで、PERの向上を図ります。

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

株価純資産倍率 = 自己資本利益率 × 株価収益率

課 題	対 応
グループ各事業の成長	01 グループ2030年ビジョン [※] の達成
ROE 財務バランスの最適化	02 将来の成長に向けた積極的な投資の実行
資本効率の向上	03 ROA・資本効率の向上
PER 株式市場からの評価	04 株主・投資家との対話の充実
	05 株主還元の充実

02 企業価値の向上に向けた取り組み方針

「資本コスト経営」の実現に向けては、以下の5つの取り組みを通じて、収益性および資本効率を高め、ROE8%以上の達成を図ります。合わせて、市場評価（指標としてはPER）の向上を通じて、企業価値の最大化を目指します。

対 応

01 グループ2030年ビジョン[※]の達成
事業計画を確実に遂行し、グループ2030年ビジョンに掲げた連結経常利益130億円を早期に達成します

02 将来の成長に向けた積極的な投資の実行
事業領域拡大や成長に向けて積極的な投資を実行し、同時に財務バランスの適正化を図ります

03 ROA・資本効率の向上
事業別のROICを設定し、進捗管理を進め、資本効率や収益性の向上を実現させていきます
政策保有株式の縮減、遊休資産の処分等を進め、売却資金を成長投資へ活用していきます

04 株主・投資家との対話の充実
非財務情報を含む積極的な情報発信と対話により、株主・投資家の皆さまからのご意見を経営に活かしていきます

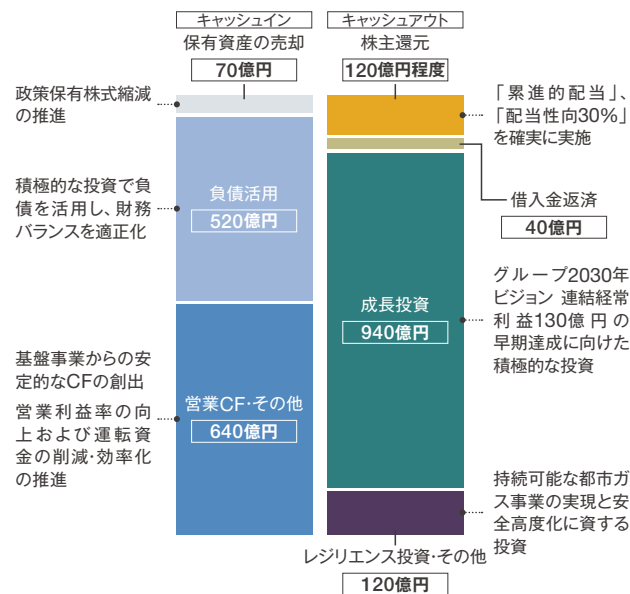
05 株主還元の充実
資本市場からの要請や当社の資本構成をふまえて、配当金などの株主還元を充実させていきます

03 キャッシュアロケーション

中期経営計画（2026年～2028年）において、創出したキャッシュを成長投資と株主還元以最適配分するキャッシュアロケーションを公表しました。

具体的には、グループ2030年ビジョンで掲げた2030年連結経常利益130億円を2028年に前倒しで達成すべく、成長事業を中心に2026年からの3年間で1,070億円の投資を推進するとともに、配当方針に掲げる「累進的配当」、「配当性向30%」を確実に実施し、利益の拡大に合わせて着実に配当額の引き上げを実行していきます。

また、投資資金の一部を負債で調達することでレバレッジ効果を高め、資本効率の改善を図ります。



Our Strategy

CONTENTS

財務戦略
人材戦略
人材キャリア座談会
ブランド戦略
ブランド定着に向けた取り組み
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ:新規事業

Introduction
Top Message
How We Create Value
Special Feature
Sustainability Strategy
Corporate Governance



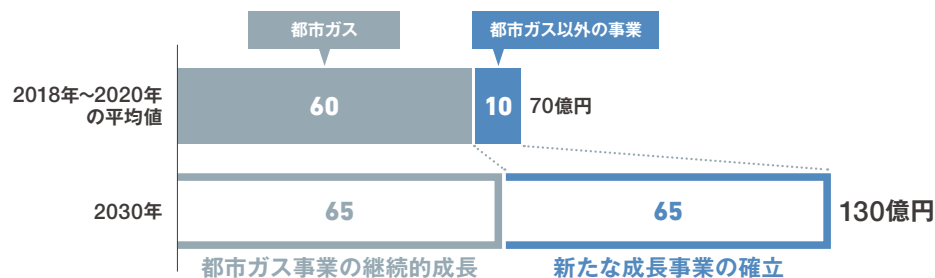
財務戦略

企業価値の向上に向けた取り組み

01 グループ2030年ビジョンの達成

2021年12月に策定したグループ2030年ビジョンにおいては、「地域共創の実現」を目標とし、目指す姿や取り組み、数値目標について掲げています。数値目標は、2030年時点での連結経常利益を130億円とし、この目標を2028年に前倒しで達成すべく、各事業本部が自ら設定した事業計画を確実に遂行できるよう、経営資源を集中していきます。

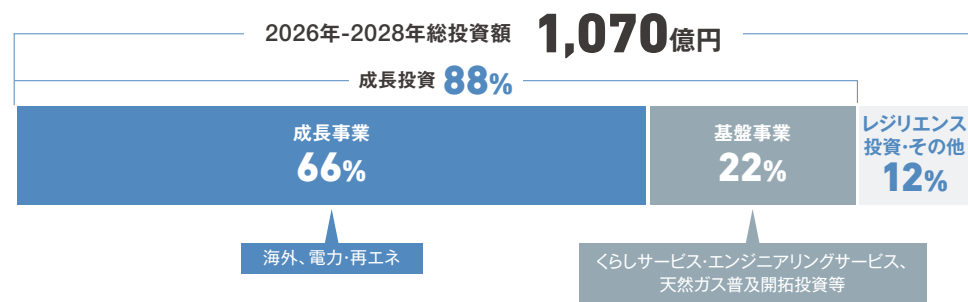
グループ2030年ビジョン 連結経常利益



02 将来の成長に向けた積極的な投資の実行

将来の成長に向けて、積極的な投資を通じて事業領域の拡大に努めます。その中身に応じ、「成長投資」、「レジリエンス投資・その他（基地・導管設備の維持・管理等）」に区分して管理します。成長投資のうち、成長事業である海外、電力・再エネや基盤事業であるくらしサービス・エンジニアリングサービス等への投資をさらに加速することで、事業領域の拡大を図り、収益の拡大を進めます。

成長投資の加速と基盤事業への継続的投資



03 ROA・資本効率の向上

ROA・資本効率を向上させるため、事業別ROICを設定し、それぞれの進捗管理を進めます。具体的には、ROICツリーの概念を取り入れ、ROICを改善するための具体的な施策を各事業本部の現場レベルの活動と結び付け、効率的かつ効果的に企業価値の向上につなげます。

また、各事業本部においては、それぞれの事業の特徴を活かし、収益力の向上にぐわえ、資産効率をふまえた活動を推進します。

さらに、資本効率の観点としては、政策保有株式をあらためて精査して縮減を進めるとともに、遊休資産の処分等を行うことで資産の圧縮に努めます。ぐわえて、キャッシュマネジメントシステム[※]といったグループ金融や当座貸越などの外部金融機関との契約を最大限活用することで、手元の運転資金の最小化を図るとともに、余剰となった資金については成長投資として活用します。

[※]グループ内の資金を効率的に運用するためのシステム

ROICで管理する事業

- 都市ガス事業
- LPG事業
- 電力・再エネ事業
- くらしサービス事業
- エンジニアリングサービス事業
- 海外事業

Our Strategy

CONTENTS

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



財務戦略

企業価値の向上に向けた取り組み

04株主・投資家との対話の充実

非財務情報を含めた情報発信や対話を積極的、かつ多様な手段で充実させていきます。

2025年6月には、財務情報だけではなく、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する取り組みも含め、企業価値を総合的に伝える必要があることから、初の統合報告書を公表しました。

また、株主総会以外にも、機関投資家や証券アナリストに向けた四半期ごとの決算説明会にくわえ、個人投資家向けの説明会(不定期)や国内機関投資家との個別ミーティング等を実施しています。これらのIR活動を通じて、株主・投資家の皆さまからいただいたご意見を経営に活かしていきます。

IRに関する取り組み

機関投資家・証券アナリスト・金融機関向け	決算説明会・中期経営計画説明会	実施回数 開催場所 参加人数 説明内容 説明者	2回 ハイブリッド形式(東京およびオンライン) 合計約120名 決算概要、中期経営計画、資本コスト経営、ESG・サステナビリティ、人的資本経営、地域貢献 など 代表取締役社長執行役員、執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長
	個別ミーティング	実施回数 説明者	約50回 代表取締役社長執行役員、執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長、経営企画担当マネジャー など
	施設見学会	実施回数 見学施設	随時開催 清水エル・エヌ・ジー袖師基地、静岡ガス&パワー富士発電所、遠州フォレストエナジー遠州発電所、袋井市岡崎営農型太陽光発電所 など
個人投資家向け	会社説明会	実施回数 開催場所 参加人数 説明内容 説明者	3回 静岡、東京、オンライン 合計 約2,300名 会社概要、決算概要、中期経営計画、資本コスト経営、ESG・サステナビリティ、人的資本経営、地域貢献 など 代表取締役社長執行役員
	施設見学会	実施回数 見学施設	5回 2025年は、清水エル・エヌ・ジー袖師基地にて開催
その他	上記の取り組みにくわえ、証券会社主催カンファレンスへの参加、決算説明会の書き起こし記事の発行、IR動画の配信、従業員向けIRの実施など、多様な媒体を活用しながら株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションおよび情報発信の機会拡充を積極的に推進しています。		

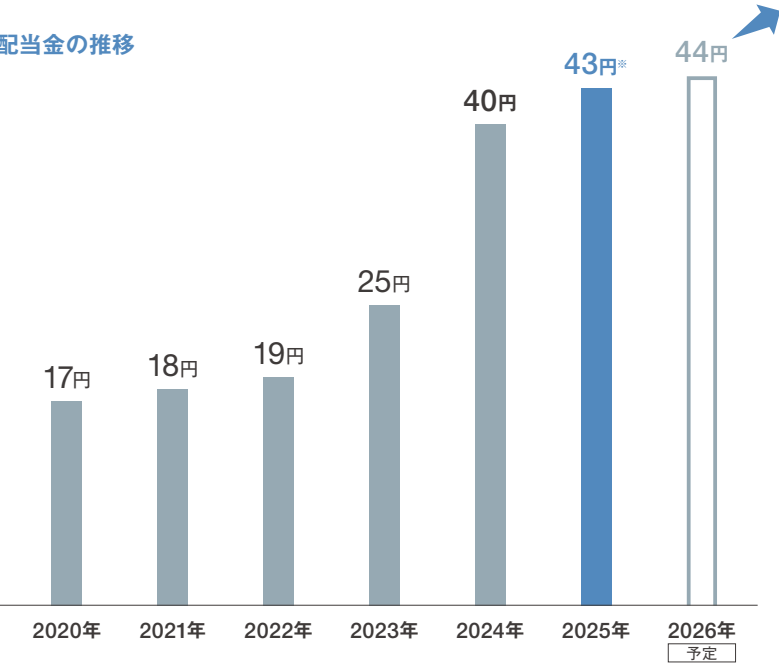
05株主還元の充実

株主還元の充実として、2024年および2025年に配当方針を変更し、当社の株主還元の方針として、「累進的配当」、「配当性向30%」を明示しました。

配当については、2025年度の期末配当を従来予想から増配し、年間配当金を43円としました。

これからも、株主・投資家の皆さまからの要請や当社の資本構成をふまえつつ、利益の成長に応じた配当や株主優待といった形で株主還元を充実させることで、企業価値の向上に努めます。

配当金の推移



※直近に公表している配当予想(42円)から1円増配

Our Strategy

CONTENTS

- 財務戦略
- 人材戦略
- 人材キャリア座談会
- ブランド戦略
- ブランド定着に向けた取り組み
- 事業別戦略
- ガス・LPG事業
- 電力・再エネ事業
- くらし・エンジニアリングサービス事業
- 海外事業
- 新たなチャレンジ:新規事業

- Introduction
- Top Message
- How We Create Value
- Special Feature
- Sustainability Strategy
- Corporate Governance

グループ2030年ビジョン

2050年カーボンニュートラルビジョン

サステナビリティ

人材戦略

人的資本経営の推進 グループ2030年ビジョン実現に向け、「人材戦略」を主要戦略と位置づけています。いかなる事業においても推進するのは「人」であり、その成功を左右するのも「人」である、という考えのもと、経営課題や変化していく事業ポートフォリオと連動した取り組みを推進しています。

静岡ガスグループ社員の ありたい姿の実現へ。

企業理念や経営ビジョンを実現する原動力は社員の力にほかなりません。当社グループでは、「社員一人ひとりが個性や能力を活かして自分らしく輝き、多様な個がお互いを刺激し合いながら成長する」ことを当社グループ社員のありたい姿として位置づけています。会社と社員がそれぞれ理想と現状を照らし合わせ、その差を埋める取り組みを継続していくことが、持続的な企業価値向上の源泉になると考えています。

このありたい姿の実現には、企業理念や経営ビジョンを土台として、社員一人ひとりが自身の志向や価値観に沿ったキャリアビジョンを描き、その達成に向けて日々の業務や自己啓発に取り組み、主体的に成長していくことが重要です。グループ2030年ビジョンの達成に向け、事業環境や組織のあり方が大きく変化するなかで、個々の主体的な成長を支えつつ、多様な人材がグループ全体で力を発揮し、総合力を高めていくことの重要性は一層高まっています。

社員がそれぞれ異なるキャリアビジョンのもとで主体的にキャリア形成を進めることで、スキル・知識・価値観の多様性が広がり、主体的な行動や挑戦が促進され、イノベーションの創出や事業・組織の変革につながると考えています。また、多様な経験や学びを通じて視野を広げ、強みを磨いていくことは、個人の成長だけでなく、グループ全体の価値向上にも寄与します。

そして、社員のキャリア自律を支えるために重要なのが、当社の人材育成の仕組みです。この人材育成の仕組みには、OJTやOff-JTといった教育・研修だけでなく、採用、配置転換、異動、処遇制度、働き方といった広い意味での人事制度のほか、社員同士や社員と組織とのつながり、社員と地域や社会とのつながりも含まれています。今後は、こうした人材育成の仕組みを連動させながら、社員一人ひとりの挑戦と成長を後押しし、多様な人材が安心して能力を発揮できる環境づくりをさらに進めていきます。また、変化の激しい時代に対応し、社員一人ひとりの「ありたい姿」の実現を支えるため、主体的な学びと成長の機会をさらに充実させていきます。

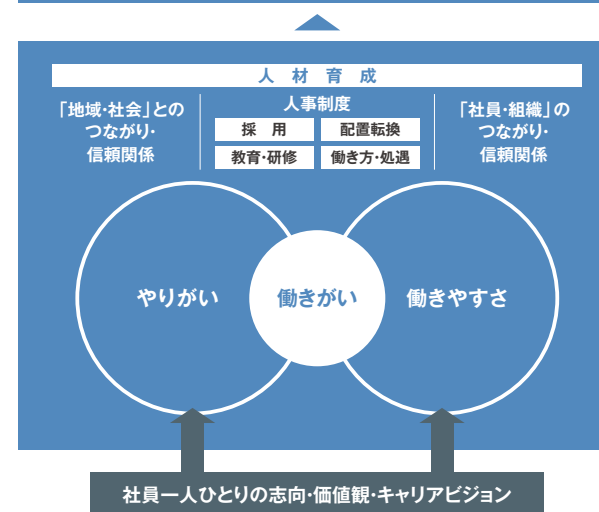
これらの取り組みを通じて、人材育成施策を効果的に機能させ、働きがいを高めるとともに、社員の力を最大限に引き出す環境を整備します。その結果として、個の力の総和・総乗としての組織力の強化をしていきます。



取締役 常務執行役員
コーポレートサービス本部長
杉山 武靖

静岡ガスグループ社員のありたい姿

社員一人ひとりが個性や能力を活かして自分らしく輝き、
多様な個がお互いを刺激し合いながら成長する



グループ企業理念・グループ2030年ビジョン

グループ2030年ビジョンに基づく人材戦略3つの柱

- 1 ビジョンに共感し、主体的にチャレンジする
マインドを持った人づくり [▶ P.34](#)
- 2 社員の力を最大化する制度環境の整備 [▶ P.35](#)
- 3 事業変革に対応する
人材ポートフォリオの構築 [▶ P.36](#)

Our Strategy

≡ CONTENTS

- 財務戦略
- 人材戦略
- 人材キャリア座談会
- ブランド戦略
- ブランド定着に向けた取り組み
- 事業別戦略
- ガス・LPG事業 電力・再エネ事業
- くらし・エンジニアリングサービス事業
- 海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

- Introduction
- Top Message
- How We Create Value
- Special Feature
- Sustainability Strategy
- Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



人材戦略

当社グループ社員のありたい姿の実現に向けて、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を後押しします。
働きやすさとやりがい両立した「働きがい」のある職場環境や制度を整え、多様性を持つボトムアップ型の組織を構築することで、個の力の総和・総乗としての組織力を強化していきます。

人材戦略

1

ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり

「組織」と「社員」両方の変革を同時に推し進めることで、
社員の主体的な行動と積極的なチャレンジを生むための風土づくりに取り組んでいます。

ボトムアップ型組織への変革

企業理念や経営ビジョンに対する社員の共感度を高め、社員の主体的なチャレンジが次々と生まれるよう、ボトムアップ型組織への変革を推進しています。

1on1ミーティングの強化、推進

2017年に1on1を導入し、2024年からは週に1回実施しています。上長・部下間の対話の量を増やし、信頼関係の構築や心理的安全性の向上を図っています。また、1on1の質を高めるため、これまでに392名のマネジメント職の社員がコーチングスキル研修を受講したほか、チームメンバー向けにもワークショップを開催し、1on1の目的や意義、1on1に臨む姿勢を学んでいます。

自身のありたい姿の実現に向けて主体的に行動する人への変革

社員のキャリアイメージ形成を促し、所属部署での業務に限定せず、社員が自らの意思で様々な経験を得ることを後押しする制度を整備し、社員が自身のありたい姿の実現に向けて主体的に行動する人になるよう、変革を促進しています。

社内公募制度	人材を必要とする部署が社内で募集をかけ、社員が自らの意思で応募することができる制度
社内インターン制度	所属部署以外の業務に興味を持っている社員が、希望する部署で短期間業務に携わることができる制度
キャリア開発のための休業制度	就学や資格取得、留学、地域貢献活動への参加といったキャリア開発につながる活動に専念したい場合に、最大2年間、会社を休業することができる制度
社外副業制度	当社グループ外の仕事に副業として取り組むことができる制度
社内副業制度	解決したい課題を持つ部署が案件として募集し、希望する社員が自身のスキルや知見を活かして挑戦することができる制度

KPI	2023年	2025年	ベンチマーク
ミッション・ビジョンへの共感	67	70	72
挑戦する風土	54	62	63

2023年より、組織の状態を可視化するエンゲージメントサーベイを導入し、毎月調査を実施しています。調査項目のうち、「1.ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり」の指標として、上記項目をKPIとして定め、向上に向けた取り組みを推進しています。

タウンホールミーティングの開催

2024年から、執行役員が各拠点を訪問し、当社グループで働くすべての社員との座談会を開催しています。すべての社員が年に一度は参加し、経営層との対話を通じて、企業理念や経営ビジョンに対する共感を高めるとともに、タテヨコナナメの関係を強化しています。



1on1ミーティングの様子



タウンホールミーティングの様子

Our Strategy

CONTENTS

- 財務戦略
- 人材戦略
- 人材キャリア座談会
- ブランド戦略
- ブランド定着に向けた取り組み
- 事業別戦略
- ガス・LPG事業
- 電力・再エネ事業
- くらし・エンジニアリングサービス事業
- 海外事業
- 新たなチャレンジ:新規事業

- Introduction
- Top Message
- How We Create Value
- Special Feature
- Sustainability Strategy
- Corporate Governance

グループ2030年ビジョン

2050年カーボンニュートラルビジョン

サステナビリティ

人材戦略

人材戦略

2

社員の力を最大化する制度環境の整備

持続的な価値向上を実現するための源泉は一人ひとりの社員の力です。

その力を最大化させるための制度環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

健康づくり

<https://www.shizuokagas.co.jp/about/health/index.html>

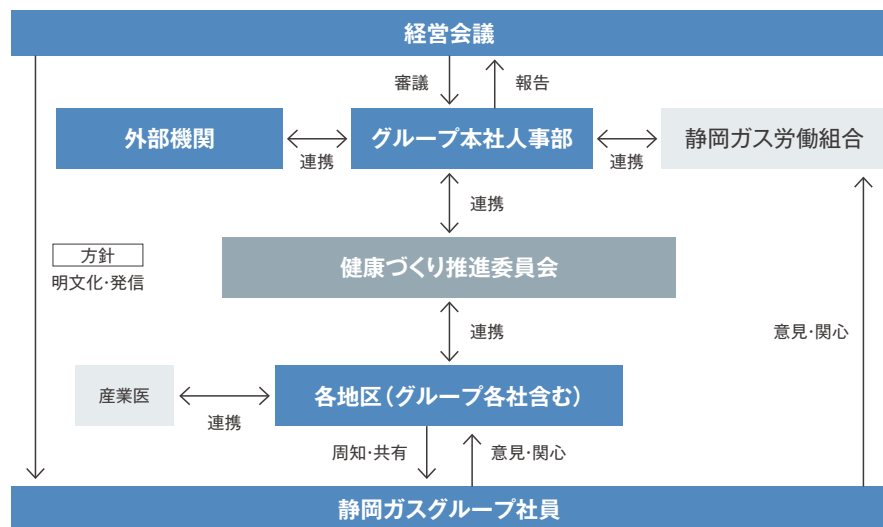

健康づくりの推進

当社グループの企業理念「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」を実現するためには、社員一人ひとりが心身ともに健康であることが不可欠です。当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化や自然災害の激甚化、世界情勢の影響などにより大きく変わりつつあります。また、SDGsやカーボンニュートラルなどの観点から、企業として、環境と経済を両立させ、持続可能な社会を実現させていくことが強く求められています。不確実性が高まっている状況のなかでも、明るい未来に向けた地域と当社グループの持続的成長のために、社員一人ひとりが健康で生きがいや幸福を感じ、また、地域の暮らしを支える仕事やイノベティブな仕事にやりがいを感じられるよう、健康づくりを推進しています。

推進体制

当社グループでは、社長執行役員を最高健康責任者(CHO)に置き、健康づくり推進委員会を中心とした健康づくり推進体制を敷いています。CHOによる静岡ガスグループ健康宣言を掲げ、社員の健康や働きやすくやりがいのある職場風土を目指し、活動しています。

健康づくり推進体制



具体的な取り組み

- 健康診断再検査費用の補助
- 30歳以上の女性を対象とした子宮がん検診および乳がん検診の実施
- 40歳以上の男性を対象とした腫瘍マーカーPSA検査の実施
- 食や運動をテーマとした社内レクリエーションの実施
- メンタルヘルスマネジメント検定I種・II種取得奨励金の支給
- 全社員向けメンタルヘルス研修の実施
- 希望者に対する禁煙プログラムの実施
- インフルエンザワクチンの集団接種の実施(無償)
- 育児・介護・治療と仕事の両立支援制度の充実
- 女性特有の健康課題やライフステージに関する課題解決に向けたコミュニティ環境導入

優良な健康経営を実践している企業として経済産業省が認定する「健康経営優良法人2026」に当社グループでは、18社が認定されました。くわえて、静岡ガス株式会社は、これまでも健康優良法人として認定されてきましたが、今回、大規模法人部門の上位500法人が認定を受ける「健康経営優良法人(ホワイト500)」に初めて認定されました。



Our Strategy

CONTENTS

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



人材戦略

2

社員の力を最大化する制度環境の整備

育児や介護との両立支援

社員が安心して育児や介護と仕事を両立できるように、制度設計だけでなく社内風土や職場環境づくりも含めて推進することで両立の支援を行っています。

育児関連

- 妊娠報告後／育休復帰後／子が2歳になった時点で、上長主導による両立支援面談を実施
- 事業所内保育施設「森のほいくえん」
- 中学校就学前まで利用できる両立制度（育児短時間勤務・時間外勤務免除など）
- 社内・社外に相談窓口を設置
- 子育て社員座談会の実施
- 子育てに関するセミナーの実施
- フレックス・在宅勤務等の柔軟な働き方の推進
- 育児のために利用できる休暇の充実（子の看護等サポート休暇にくわえ、育児スタート支援休暇を新たに導入）



仕事と子育ての両立支援に積極的な企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」に認定されています。

介護関連

- 社内・社外に相談窓口を設置
- 仕事と介護の両立ハンドブックの配布
- 担当役員からのメッセージ発信
- 介護リテラシーや両立に関するセミナーの実施
- 介護休業の期間延長（186日まで）
- フレックス・在宅勤務・短時間勤務等の柔軟な働き方の推進
- 介護のために利用できる休暇（介護サポート休暇）の充実



仕事と介護の両立ができる職場環境の整備に取り組む企業として、厚生労働省認定のシンボルマーク「トモニン」を取得しました。

3

事業変革に対応する人材ポートフォリオの構築

「社員の多様性拡大」と「多様な人材の採用」を通じて、事業変革を実現するための人材ポートフォリオの構築を目指します。

推進体制

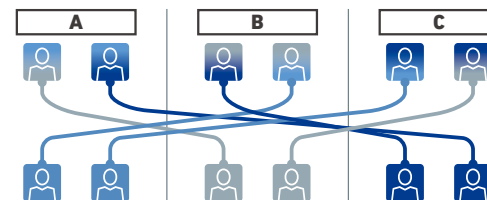
当社グループは、M&Aの推進により事業領域を着実に拡大してきました。各社が事業特性に応じて専門性を高めながら、グループ全体としてのシナジーを最大化するため、2026年1月にグループの再編を実施しました。

一方で、各社の事業特化が進むことで、社員一人ひとりのキャリアの幅が限定されやすいという課題も顕在化しています。こうした状況をふまえ、グループ人事機能を強化し、会社の枠を超えた配置転換（ジョブローテーション）やグループ内人事交流を円滑に進める仕組みづくりを推進しています。また、グループ全体の人材データを統合・活用し、採用・配置・育成を一体的に運用することで、事業戦略に応じた最適な人材配置の実現を目指しています。グループとしての統一性を保ちながらも、各社の実情や事業特性に応じた人事制度の整備を進めることで、組織と個人の双方の成長を支えていきます。さらに、多様な雇用形態の活用や、定年退職者を含む経験豊富な人材の再活用を通じて、人材の柔軟な活用と技能・知見の継承を図ります。これらの取り組みにより、社員一人ひとりのキャリアの可能性を広げるとともに、事業変革に対応できる人材ポートフォリオの構築を進め、グループ全体の持続的な成長と競争力強化につなげていきます。

KPI	2023年	2025年	ベンチマーク
やりがい	63	68	69
キャリア機会の提供	64	69	75

2023年より、組織の状態を可視化するエンゲージメントサーベイを導入し、毎月調査を実施しています。調査項目のうち、「2. 社員の力を最大化する制度環境の整備」の指標として、上記項目をKPIとして定め、向上に向けた取り組みを推進しています。

ジョブローテーション



Our Strategy

CONTENTS

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



人材戦略

3

事業変革に対応する人材ポートフォリオの構築

社員の自律的な成長を後押しする教育・研修制度の構築

社員一人ひとりが自身のありたい姿の実現に向けて、自らの意思で学び、実践し、成長し続けることができるよう、自律的なキャリア形成の支援と多様な学習・成長機会の創出に取り組んでいます。

自律的なキャリア形成の支援

具体的な取り組み

年代別キャリアデザイン研修

各年代別における自身の“ありたい姿”の実現に向けたマインドセット研修

管理職向けキャリアデザイン支援研修

メンバー（部下）のキャリアビジョン実現に向けて伴走、支援するためのスキルを体得

キャリアカウンセリング

入社4、7、13年目、50歳、55歳社員を対象とし、キャリア自律を促す対話を人事部と実施

1on1コーチングプログラム

メンバー（部下）のキャリア形成、成長支援を目的とした対話スキルを体得

学習・成長機会の創出

目的別プログラム

- 年次別研修（新入社員～5年目）
- OJT/メンター制度
- 管理職研修（新任・既任）
- 外部派遣型研修
- 昇格者研修

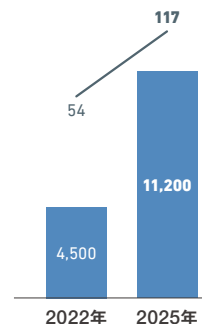
選択型プログラム

手上げ制ビジネススキル研修の開催により、社員自らが選択し、主体的に学習する。

プレゼンテーション／ロジカルライティング／語学／レジリエンス／アンガーマネジメント／財務・会計／経理／資料作成 など

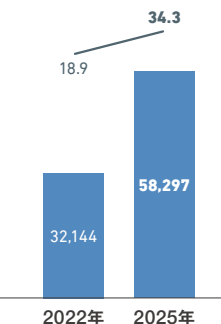
教育費用

- 全体の教育費（万円）
- 1人当たりの教育費（千円）



研修時間

- 全体の研修時間（時間）
- 1人当たりの研修時間（時間）



社員の多様性拡大

多様な人材が活躍する職場づくりを行うとともに、社員のスキルや知見、考え方の多様化を後押しする取り組みを推進しています。

女性活躍推進

目標

女性管理職比率を2031年3月末までに20%以上とする

女性管理職育成を目的とした研修の実施にくわえ、2024年からは役員がメンターとなり女性管理職およびその候補者との定期的な1on1を実施し、キャリア開発支援を行っています。

目標

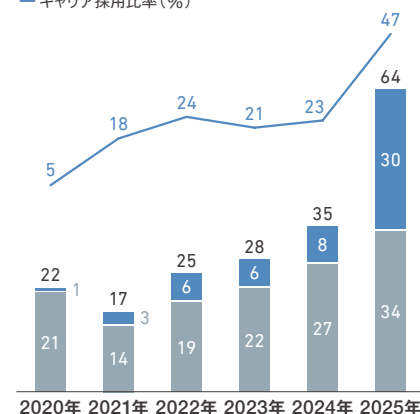
育児休業取得率を2031年3月末までに100%とする

配偶者の妊娠がわかった後、上長・部下間で面談を実施し、仕事と育児の両立のために配慮してほしいことを聴取し、育児休業の取得に向けた計画の策定を行っています。

多様な人材の採用

当社グループ社員にはないスキルや知見、専門性を持つ「プロフェッショナル人材」の採用を積極的に行い、事業変革や事業拡大に対応する人材を確保しています。くわえて、近年では多様な価値観や考え方を当社グループ内に取り入れることを目的に「キャリア総合職人材」の採用も拡大しています。現在は「採用人数全体に占めるキャリア採用者の割合20%以上」を採用における多様性確保の目安として設定し、多様な人材の採用に取り組んでいます。

■ 新卒入社人数（名） ■ キャリア入社人数（名）
— キャリア採用比率（%）



Our Strategy

CONTENTS

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



Our Strategy

≡ CONTENTS

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



静岡ガス株式会社 営業本部
くらしデザイン部 ルート開発G
東部ルート開発G 東部第一T

青木 奈美

2015年に新卒で当社に入社し営業等に従事。退職後、社労士事務所勤務を経て、2025年にアルムナイ採用^{*}で再入社。現在は家庭用営業部門でリフォーム向けの機器営業を担当し、目標達成に努めています。

^{*}一度退職した元社員を、再び採用すること



静岡ガスハウジング
ホールディングス株式会社

畑中 佑允

前職にて、住宅関連の情報サービス分野で営業や経営企画等に従事し、2025年に入社。工務店向け営業企画を経て、現在は住宅系グループ会社にて事業戦略の立案や企画業務を担当しています。



多様な人材が交わり、 組織は進化する。 キャリア入社社員が語る、 静岡ガスの文化と これから



静岡ガス株式会社
コーポレートサービス本部
総務部 購買担当マネジャー

田中 暁

前職の自動車部品メーカーにて17年にわたり調達業務に従事し、2024年に入社。現在は総務部でマネジャーとして購買業務を担当し、これまでの経験と専門知識を活かして同部門の業務遂行にあっています。



静岡ガス株式会社
コーポレートサービス本部
人事部 人事担当

白鳥 賢

放送業界で主に営業業務に従事し、2021年に入社。個人向け営業を経て、現在は人事部でキャリア採用を専任で担当。自身のキャリア入社経験を活かし、採用活動を通じた組織体制の強化に努めています。

フラットな社風と柔軟な制度が生む、 多様な人材の活躍基盤

白鳥 実際に入社し、前職との違いをどう感じましたか。キャリア入社ならではの視点で教えてください。

田中 働きやすさを支える制度が非常に充実しており、自由度が高い点です。フレックスやテレワークなどを組み合わせ、生活に合った柔軟な働き方が選択できます。また、部署を越えた親睦の場も多く、業務外でも互いに信頼を深める文化が根付いていると感じています。

青木 子育てへの理解が深く、子どもが体調を崩した際も、気兼ねなく休みを取れる雰囲気があります。男性の長期育休取得も珍しくなく、就学後も長く活用できる時短勤務制度も、働きやすさを支えています。

畑中 キャリア入社でも提案をフラットに受け入れてもらえる土壌があります。「まずはやってみよう」と背中を押してもらえる場面が多く、経験を活かしやすい環境です。

白鳥 当社は毎年約25%の社員が異動する活発なジョブローテーションにくわえ、20年ぶりに開催された大運動会や「シズガスの森」での植樹イベントなど、家族も参加できる多彩な交流を通じて、部門を越えた横のつながりが生まれています。



一方で、新しい環境で能力を発揮するまでには、キャリア入社ならではの苦労もあったかと思います。どのようなことに戸惑い、乗り越えてきましたか。

田中 入社半年でマネジャーに登用された当初は、社内人脈が乏しく、相談相手に迷うこともありました。しかし、ベテラン社員や人事担当からの助言、そして新任管理職研修などの充実した教育制度に助けられました。直近1年間で10回以上の研修を受講し、他部署との接点を持てたことも心強かったです。

また、本社で役員と気軽に話せたり、タウンホールミーティングで直接対話できたりするなど、経営層との距離の近さや風通しの良さも実感しています。

青木 困っていると部署を問わず手を差し伸べる風土があり、それがアルムナイで再入社した理由の一つです。また、週に1回、上長との1on1の時間が設けられており、業務に限らず悩みを共有できる仕組みがあることも安心感につながっています。

外の視点から見つめる、当社の伸びしろ

白鳥 キャリア入社の視点から「ここを改善すればもっと良くなる」と感じる部分について、率直な意見を聞かせてください。

田中 業務の属人化です。ベテランのなかにノウハウが蓄積され、それが体系化されていないケースがあります。標準化できる部分を整理していけば、効率化した時間やリソースを別の価値創出に回せると思います。現在、購買部門において倉庫管理システムの導入を進めており、システムの導入にあたって、属人化していた業務プロセス



の可視化も並行して実施しています。この機会を捉え、業務の標準化およびナレッジの共有化を推進し、課題の解消につなげていきたいと考えています。

畑中 当社は、エリア内に約40万件という強固な顧客基盤を持っています。一方で、世間のイメージは依然として「ガス会社」という認識が強く、住宅やハウスクリーニングといった幅広いくらしのサービスが十分に認知されていない点に課題を感じていました。この課題に対し、現在は中間持株会社である「ハウジングホールディングス」を設立し、グループ内での一貫性や横のつながりを強化する体制構築を進めています。各サービスのブランディングに統一感を出し、顧客基盤を活かした戦略的な広告・告知でクロスセルを促進できれば、さらなる成長の可能性が広がるはずです。

また、スピード感にも改善の余地を感じます。ルールやレポートラインが明確で、ミスや事故を防ぐ意識が強い文化は、当社の長所です。反面、ハウジングなどの新しい領域でも慎重さが強く出すぎていることが意思決定のスピードに影響していると感じています。今回のホールディングス設立自体も、組織としての専門性を高め、判断

Our Strategy

CONTENTS

財務戦略
人材戦略
人材キャリア座談会
ブランド戦略
ブランド定着に向けた取り組み
事業別戦略
ガス・LPG事業 電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction
Top Message
How We Create Value
Special Feature
Sustainability Strategy
Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



スピードを上げるためのメッセージだと捉えています。DXやAIの取り組みも、まず試してから調整していくような進め方ができれば、全体の速度がさらに上がるはずです。

青木 リスクへの意識が強く、自分の役割を確実に果たそうとする姿勢が共通しているように思います。その結果、担当外の業務については引き受け手が見つかりにくく、判断が止まってしまう場面も見られます。保安や危機管理を重視する文化を背景に業務の明確化が進んだ分、縦割りの構造が強まり、部門間で仕事が分断されやすい点は課題です。一方で、社内イベントや交流の機会、フリーアドレスなどを通じて他部署との接点も生まれてきており、こうした日常的な関わりの積み重ねが、部門を超えた連携のしやすさにつながっていくのではないかと感じています。

多様性を力に変える。

キャリア入社社員に期待される役割は

白鳥 グループ2030年ビジョンの実現に向けて、自分の知見や経験をどう活かしていきたいかをお聞きしたいです。

畑中 私が在籍する静岡ガスハウジングホールディングスのハウジング領域は、各社が個別に展開してきた事業を横断し、一つのサービスとして価値提供していく段階にあります。現場の課題を丁寧に拾い上げ、お客さまに「次も選びたい」と思っていただけの体験や仕組みを設計することが私の役割であり、その積み重ねを静岡に定住する人の増加への貢献につなげていきたいと考えています。

田中 購買担当として、適正価格での調達やグループの



スケールメリットを活かした施策を通じて、利益に直結する貢献をしていきたいです。同時に、既存の型に染まるのではなく、キャリア採用ならではの視点で組織に新しい風を送り込み、社員同士の相互作用によるシナジーを生み出していくことが自分の使命だと思っています。

青木 アルムナイ採用として一度外部で得た経験を活かし、所属している部署の計画達成に向けて取り組み、その姿勢を周囲に伝播させていきたいです。当社の成長戦略を実質的な価値につなげる起点になれるよう、目の前の目標に向き合っていきます。

白鳥 事業をつくり、推進していくのは人だと捉えています。新卒中心ではなく、多様なバックボーンや知見を持つ人材を受け入れることで、変化の大きい環境にも柔軟に対応できる組織にしていきます。実際に、キャリア採用比



率は従来の20%から直近で40%まで高まりました。この流れを継続することで、多様な視点を取り込みながら組織の幅を広げていければと考えています。

一方で、新たにグループインした会社のメンバーが当社グループとして一体感を持てるかどうか、今後の大きなテーマです。

畑中 M&Aはここ数年で加速しており、PMIの進め方もまだ模索段階にあります。経営層では一定の共通認識が形成されているものの、その意識や考え方が現場レベルまで十分に浸透しているかということ、まだこれからという段階です。現在はハウジングホールディングス所属のPMI担当が各社に関与する体制とし、現場のリアルな課題感を丁寧に拾い上げて組織的な改善に活かす取り組みをようやく始めたところです。こうした小さな改善の積み重ねを経て、徐々に同じ前提で議論できる文化が形づくられていくのだと考えています。

また、グループ会社間の人材交流は限定的で、日常的な接点はまだ多くありません。こうした点も含め、現場同士の関係性をどう築いていくかが今後の課題だと考えています。

白鳥 キャリア採用の人材に期待されている役割は、「なじむけれど、染まらない」ことであると改めて感じました。組織になじむことは大切ですが、考え方や行動様式まで完全に染まりきる必要はないと思います。

前職で培った視点やナレッジを自分にとどめず、積極的に周囲へ共有してほしい。多様な知見を持つ人材の融合が、相互に尊重し合える組織の進化を加速させると考えています。

Our Strategy

CONTENTS

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



ブランド戦略

静岡ガスグループは、2025年1月に策定した新企業理念や静岡ガスグループ2030年ビジョンの実現に向けて、同年6月に新たなブランドスローガン「湧く想い、沸かせる未来。」を公表しました。

当社グループは、社員はもとより、株主、お客さま、取引先、行政などすべてのステークホルダーと想いを共有し、未来を共に作り上げていくことで、持続的な成長の実現を目指しています。ブランドスローガンには、それぞれが秘める想いをカタチにし、未来へとつなげることで、価値創造の好循環を生み出していく姿を表現しています。

当社グループがエネルギー事業によって培ってきた安全・安心の精神と地域とのつながりは、大きな強みです。これらの強みをさらに強固なものとするとともに、連携と共創を通じて事業領域の拡大に挑戦していきます。そのうえで、地域の皆さまに新たな「わくわく」を創出し、「わくわくする会社」として選ばれ続ける企業グループを目指します。



ブランドスローガン

湧く想い、沸かせる未来。

“湧く想い”とは

表現の狙い

0から1が創生されるイメージ

新しい価値や可能性が
次々と生まれ、想いやアイデアが
ふつふつと湧き出る
状態を「湧」という漢字で
表現しています

すべてのステークホルダーが心に秘める、
豊かで持続可能な「あたたかい未来」に
対するあこがれ

当社グループ社員が心に秘める、
「あたたかい未来」の実現に向かって
すべてのステークホルダーと連携し
挑戦していこうとする情熱

循環

“沸かせる未来”とは

表現の狙い

1から10へ拡大するイメージ

エネルギーと情熱で、
静岡ガスグループの取り組みにより
心が躍るような期待感で満ちている
状態を「沸」という漢字で
表現しています

当社グループの取り組みによって
向上した、未来の生活の質
すべてのステークホルダーによる、
当社グループへの期待感
挑戦し続ける企業風土
すべてのステークホルダーと
当社グループとの間に育まれた
信頼と強固なつながり

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ

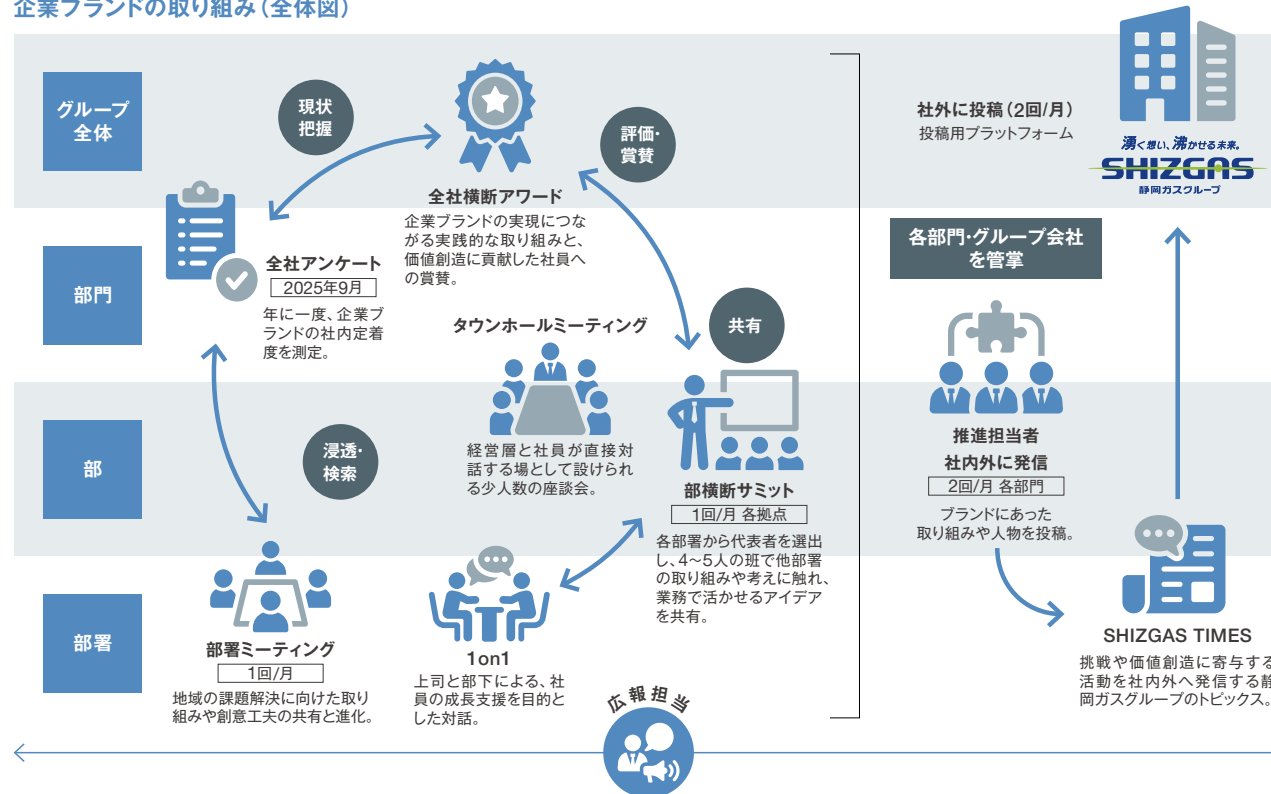


ブランド定着に向けた取り組み

インナーブランディング

お客さま志向の新たな取り組みや社員の創意工夫を社内でも共有し、互いに認め合うことで、社員が挑戦する風土を醸成し、新たな「わくわく」の創出につなげていきます。

企業ブランドの取り組み(全体図)



部署ミーティング (1回/月)



部横断サミット (1回/月)



SHIZUOKA GAS TIMES

アウターブランディング

当社グループの新たな挑戦や地域貢献などの諸活動を広く発信し、地域との共感を深めていきます。



商業施設での周知活動

地域の皆さまに、当社グループが提供する価値を通じて、くらしが快適になる未来への「わくわく」を体感いただきました。



地域イベントで共有

2日間の駿府城夏まつりにおいて、ご来場の皆さまの「わくわく」を集め、その想いの共有と新たな気付きを形にしました。



ラジオ番組とコラボ企画

ラジオ番組の企画として、地域の皆さまに「わくわく」をお届けしたいという想いから街頭インタビューを実施しています。

Our Strategy

CONTENTS

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



事業別戦略

当社グループでは、「グループ2030年ビジョン」に掲げた地域共創の実現、またその先の豊かで持続可能な地域の実現に向け、「ガス・LPG事業」、「電力・再エネ事業」、「くらし・エンジニアリングサービス事業」、「海外事業」、「新たなチャレンジ(新規事業)」の5つの取り組みを柱とし、各事業部門において戦略的な取り組みを推進しています。

GAS AND LPG BUSINESS

ガス・LPG事業

「安全・安心」を第一に保安の確保、原料調達先や需給調整手段の多様化による安定供給に努めるとともに、天然ガスの普及拡大、顧客基盤の拡大を進めていきます。また、エネルギーの高度利用、省エネの推進などを通じて、お客さまとともに低炭素化やカーボンニュートラル化を推進していきます。

燃料転換とエネルギー高度利用を進める

ガス製造・供給設備へ継続的なレジリエンス投資による保安の確保、LNG市場の価格変動リスクや都市ガスの需要変動リスクなどの将来の不確実性にも対応できるLNG調達ポートフォリオの構築を推進し、都市ガスの普及拡大、顧客基盤の拡大を進めていきます。また、燃料転換による低炭素化、高効率空調やコージェネレーションの提案による省エネ・エネルギーの高度利用、エネルギーおよびGHG排出量の見える化、カーボン・オフセット都市ガスの販売などを通してお客さまのカーボンニュートラル実現を支援していきます。LPG事業では、戸建住宅分野での獲得強化と販売店のM&Aによる事業拡大を推進していきます。

都市ガス・LPG利用	2025年実績	2030(ビジョン)
都市ガス使用中戸数(連結)	326千戸	318千戸
都市ガス販売量(連結)	1,595百万m ³	1,618百万m ³
LPG使用中戸数(連結)	84千戸	128千戸
LPG販売量(連結)	56千t	70千t

2030年までに 実現すること

強み

- LNGの調達・製造・供給・販売を一貫して行うことのできるバリューチェーン
- 1910年の創業以来、長年にわたりエネルギーの安定供給を通じて地域社会と築いてきた信頼とブランド力
- 40万件を超えるグループ顧客基盤
- 企業から家庭まですべてのお客さまにエネルギーソリューションを提供できる提案力
- 安定供給を支える原料調達体制やレジリエンス性の高い製造基地およびガス導管

当社グループに おける競争優位性

課題

- 人口減少や小売自由化の進展をはじめとしたガス需要の鈍化への対応
- 業務用、工業用の残存需要の確実な開拓
- 当社グループの価値創造サイクルのパートナーである地域社会の活性化



財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



カーボンニュートラル化の推進

戦略・施策

家庭用	燃料転換	関係会社エリアでの営業強化
	エネファームの販売強化	新築時のみならず、リフォーム時の提案強化
業務用・産業用	燃料転換	石炭や重油等から天然ガスへの燃料転換により低炭素化を進める
	省エネ・エネルギーの高度利用の推進	高効率空調やコージェネレーション提案の実施
	お客さまのカーボンニュートラル支援	カーボン・オフセット都市ガス、GHG算定ツールの提供、カーボンニュートラル（CN）エネルギー関連の検討等
技術開発	業界団体・学術機関などとともにメタネーション技術開発の推進	

安全・安心

原料調達先や需給調整手段の多様化による
供給安定性の向上

ガス製造・供給設備への継続的なレジリエンス投資

LNG購入価格の低減
長期契約の価格見直し（シンガポールを拠点とする
SHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD.との連携）

地域LPG販売店が抱える課題解決の支援

TOPICS

公共施設へのカーボン・オフセット都市ガス供給開始

静岡ガスグループは、複数の公共施設にカーボン・オフセット都市ガスの供給を行っています。2025年は新たに以下の公共施設にカーボン・オフセット都市ガスの供給を開始しました。

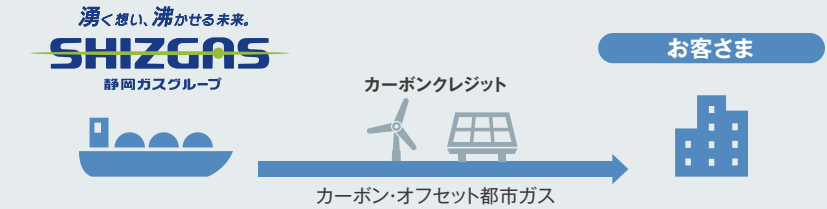
従来の都市ガスをカーボン・オフセット都市ガスへ切り替えることで、CO₂排出量の削減に貢献できます。当社グループは、今後も自治体や関係者の皆さまと連携し、カーボンニュートラル社会の実現と持続可能な地域社会の発展に貢献していきます。

2025年に新たに供給を開始した公共施設

島田市役所さま本庁舎

富士宮市立中央図書館さま

富士宮市立療育支援センターさま



カーボン・オフセット都市ガス契約通知書受渡式の様子 左:島田市 右:富士宮市

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



ELECTRICITY AND RENEWABLE ENERGY BUSINESS

電力・再エネ事業

当社グループでは、電力の地産地消をコンセプトに電力事業を開始し、お客さまへ安定した電力を供給する電力小売事業を展開しています。再エネを中心とした国内電源の開発を推進し、地域の資源を活用した電力の地産地消を実現しながら、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。

カーボンニュートラルの実現に向けて

お客さま先においてカーボンニュートラル電気や非化石価値に対するニーズが一層高まることを見据え、その受け皿となる電源を自ら確保するため、太陽光発電とバイオマス発電を中心に再生可能エネルギー開発を着実に進めます。

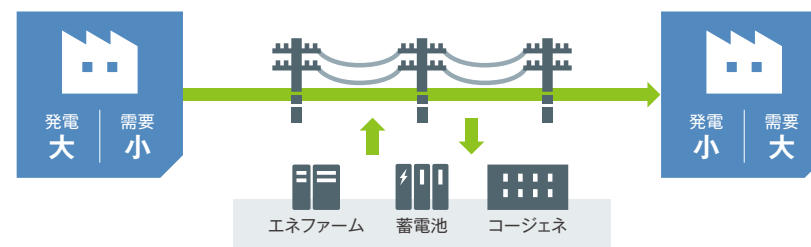
2030年までに
実現すること

耕作放棄地へ太陽光発電設備を設置し農作物を栽培しながら太陽光発電を行う営農型太陽光発電、酪農地帯で排出された牛糞や食品残渣などを原料としたバイオガス発電など、地域資源を活用した開発や、今後、技術革新の進歩とともに拡大が見込める屋根設置型太陽光の開発を進めます。

電力の地産地消に向けた取り組み

富士発電所による発電や地域の工場が自社で発電した余剰電力の活用にくわえて、蓄電池や分散型電源の接続による再エネの最大導入、および電力サプライチェーンのレジリエンス強化などの取り組みにより、電力の地産地消を推進します。

配電網を介した電力融通で再エネ最大化



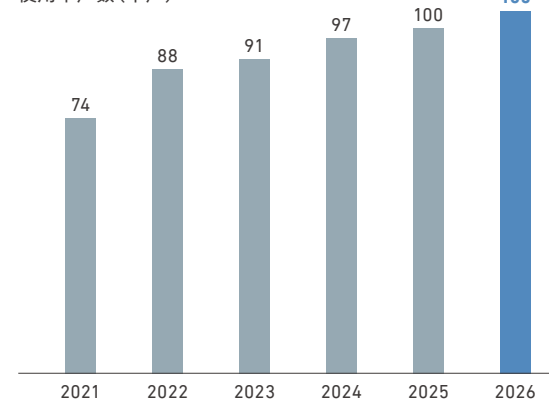
強み

- 都市ガス事業を通じて確立した安定的な顧客基盤を有しており、長年培った信頼・ブランド力を活かした営業展開が可能
- 電力の計画・運用（需給管理業務）を自社で担える体制を構築しており、専門知識および実務経験が豊富
- 電力市場価格高騰に対応可能な自社電源を最適運用することで、安定的な供給力および調整力を確保

当社グループに
おける競争優位性

課題

- ガス需要家以外への販路拡大（オール電化需要の獲得）
- 電力事業に関する各種法規制・制度変更への適切な対応
- 電力市場価格変動へのリスク対応強化（系統用蓄電池の獲得推進、需要家側リソース活用の促進）

電力小売の推移
使用中戸数（千戸）

※2026年は4月末現在の数値

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



再エネ電源の導入

太陽光発電は経済性、地域社会との共生を両立させた開発の推進および、お客さま先での屋根設置型太陽光の拡大

戦略・施策

地域の未利用エネルギーを活用したバイオマスやバイオガス利用など地域と共創する再エネ開発を推進

風力、小水力などの再エネ電源開発にもチャレンジ

再エネの出力変動に対応するため、自社発電設備や蓄電池等の活用を通して需給調整力を強化



北関東エリアにおける高圧太陽光発電所（2024年7月運転開始）



静岡ガス&パワー富士発電所

電力の地産地消に向けて

お客さま先へのコージェネレーション、エネファーム、太陽光、蓄電池、EVなどのエネルギーリソースの導入拡大

富士発電所、系統用蓄電池、太陽光併設型蓄電池等、自社アセットによる供給力および調整力確保

地域の電力の需給状況に応じてこれら設備を最大限活用するエネルギーマネジメントの推進

お客さまの行動変容を促すデマンドレスポンス※のサービス拡大

※お客さまの自発的な節電行動（行動変容）を促し、電力需要の抑制を目指す取り組み

TOPICS

ガスエンジン発電設備の増設

当社グループは、電力の安定供給力の強化と自社発電比率の向上を目的として、静岡ガス&パワー富士発電所におけるガスエンジン発電設備2基（合計出力15,600kW）の増設を決定しました。2025年度冬に着工し、2027年度中の運転開始を予定しています。今回の増設により、既存設備（32,610kW）と合わせた発電所の総出力は48,210kWとなり、より強固な電源確保が可能となります。発電した電力は「SHIZGASでんき」として地域のお客さまに販売するほか、容量市場や需給調整市場にも供出します。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入が拡大し、電力需給バランスを維持するための調整力の重要性が一段と高まっています。今回、機動性に優れたガスエンジン発電設備を増設することにより、容量市場や需給調整市場を通じ、電力系統のバランス調整力を供出することで、電力系統の安定性向上に貢献します。



※画像は同型の既設ガスエンジン

増設するガスエンジン発電設備の概要

設置場所	静岡県富士市蓼原	出力	7,800kW×2基
メーカー	川崎重工株式会社	発電効率	51.0%

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



くらし・エンジニアリングサービス事業

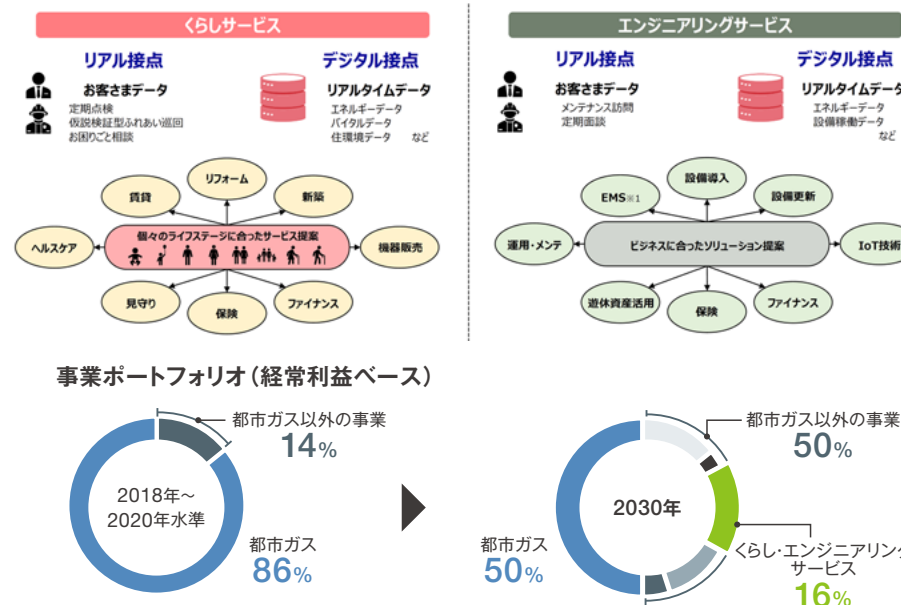
くらし・エンジニアリングサービス事業では、定期訪問を通じてお客さまのお困りごとを伺い、お客さまのニーズに合ったサービスやソリューションを提供します。地域密着のリアル接点と、ITを活用したデジタル接点を活かし、エネルギーを中心としたノウハウをもとに事業領域の拡大を推進していきます。

くらしサービス

顧客体験価値の最大化を目指し、お客さまデータを蓄積・分析し、リアル接点とデジタル接点の活用による、個々のお客さまのニーズやライフステージに合ったサービスを提供します。主力である住宅設備関連サービスの高度化にぐわえ、M&Aや業務提携を通じて生活領域へサービスを拡張し、お客さまのQOL向上と事業領域の拡大を実現していきます。

エンジニアリングサービス

既存事業を通して得たお客さまからの信頼をもとに、コージェネレーションやIoTを活用したエネルギーサービスの拡大による省エネ、省CO₂を推進します。また、太陽光発電設備のメンテナンスをはじめとした事業領域の拡大にも積極的に取り組み、お客さまの課題解決につながるエンジニアリングサービスでお客さまのビジネスの持続的成長に貢献します。



2030年までに
実現すること

当社グループに
おける競争優位性

強み

くらしサービス

- エネリアを通じたリアルな顧客接点
- お客さまのライフステージに合わせた多様なサービスのラインナップ

エンジニアリングサービス

- ライフラインを支えてきた高い安全・品質を基盤とするエンジニアリング力
- 産業用のお客さまを中心とした地域産業の顧客基盤と、これまで培ってきたリアル接点を活かした地域に根差した顧客理解に基づく提案力
- 産業・業務用エネルギー設備を設計・施工・保守まで一貫対応できる総合力

課題

くらしサービス

- デジタルとオフラインによる効率的なマーケティング手法の確立
- ハウジング分野に次ぐ生活領域におけるサービスの創出・拡張

エンジニアリングサービス

- 脱炭素・GX分野における技術高度化とソリューションの拡充
- エンジニアリング人材の確保・育成および技術継承
- 設備導入後の運用改善・価値創出まで踏み込んだサービス展開



財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



くらしサービス

ハウジング分野の事業拡大に向け体制を整備

中間持株会社の設立による
事業推進体制の構築

2026年1月付で中間持株会社である「静岡ガスハウジングホールディングス」を設立。ハウジング事業の戦略執行機能を一本化し、グループ全体の機動的な事業展開を加速

グループシナジーの最大化と
提供価値の向上

各社の強みを融合し、住まいに関わる多様なニーズにワンストップで対応。ライフサイクルに合わせた最適な提案を通じて、事業のさらなる伸長を図る

積極的なM&AとPMIによる
サービス・エリアの拡充

リフォームや新築、不動産等の成長分野でM&Aを推進。PMIを強化し、サービス多様化と提供エリア拡大をダイナミックに実現



エンジニアリングサービス

カーボンニュートラルの取り組みにおける事業拡大

既存事業であるプラント、導管工事、燃料転換工事、機器メンテ・更新による天然ガス・LPGの安定的な供給・利用を通じてお客さまからの信頼を醸成しつつ、以下の3つで事業を拡大

エネルギーサービス コージェネレーション、ボイラなどを対象にEPC、O&M(運用保守)、ファイナンスをワンストップで提供

施設・工場設備全体の効率化、省エネ・省力化支援 機器単体の省エネのみならず、ユーティリティや生産設備まで含む施設・工場設備全体の効率化、省エネ・省力化をIoT・DXなどを活用して推進

再エネの安定的利用への貢献 太陽光発電・バイオマス等のEPC、O&Mによる長期の安定的利用を実現。太陽光発電はパネルのリサイクル事業で循環型社会に貢献

戦略・施策

TOPICS

住まいのニーズに応えるため、土地、新築に強い3社のM&Aを実施

当社グループは、お客さまの住まいに関する幅広いニーズにお応えするため、M&Aを実施しました。賃貸から土地、新築、リフォーム、空き家、中古再販まで、お客さまの住まいのライフサイクルに寄り添い、より良いサービスの提供をしていきます。

2025年

GOOD Living
グッドリビング株式会社

グッドリビング株式会社
「いい家を、より安く。」を
モットーに、地域に根差した
理想の暮らしを叶える家づく
りのパートナー

2026年

夢ある分譲地
株式会社 共同開発

株式会社共同開発
「夢ある分譲地」を理念
に、県東部のくらしを豊
かに育む街づくりのパー
トナー

共和不動産

株式会社共和不動産
県西部エリアでの強固な
ネットワークを活かし、く
らしの基盤を届けるパー
トナー

リョービミラサカ、IoTを活用した
燃焼監視システムの導入による省エネ・省CO₂の推進

リョービミラサカ株式会社(広島県三次市)の工業炉に、静岡ガス・エンジニアリングがシステム設計からソフト開発、施工までを一貫して手掛けた「燃焼監視システム」を導入いただきました。本件は、先行して同システムを導入いただいたリョービ株式会社静岡工場様からの評価を受け、グループ会社であるリョービミラサカへ横展開されたものです。本システムの導入により、バーナーの燃焼状態(空気比)をリアルタイムで「見える化」することが可能となり、お客さま先の省エネ、省CO₂、コスト削減、および生産効率の向上に寄与しています。引き続き、お客さまの課題解決につながる省エネ・DX提案を実施し、当社グループとしてもグループ2030年ビジョンの達成に向け、エンジニアリングサービスを拡大していきます。



グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



OVERSEAS BUSINESS

海外事業

エネルギー需要の拡大が見込まれる東南アジア・南アジアを中心に、天然ガスおよび再エネ事業を展開し、経済成長と低炭素社会の実現に貢献します。さらに、天然ガス上流事業へ参画した北米を含め、海外事業を中長期的な成長を支える事業基盤として確立し、当社グループの主要な収益源へと育成します。

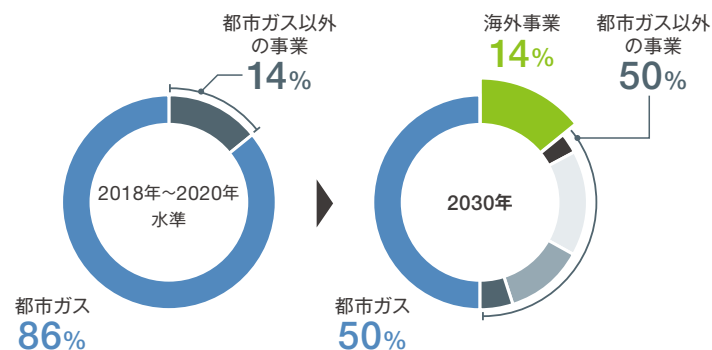
成長市場を軸に、海外エネルギー事業を中長期の収益基盤へ

当社グループは、中長期的な成長を実現するため、基盤事業である国内事業にくわえ、海外におけるエネルギー事業の拡大を重要な成長戦略と位置づけています。特に、将来的な経済成長や人口増加が見込まれる東南アジア・南アジアにくわえ、天然ガス上流権益を有する北米を戦略地域と位置づけ、各地域の特性や市場環境を十分にふまえながら、事業リスクを適切に管理しつつ、天然ガスおよび再生可能エネルギーを中心に事業展開を進めます。

こうした取り組みを通じ、海外事業を中長期的な成長を支える事業基盤として確立していくとともに、新規案件の積み上げや既存出資事業の拡張による成長投資を加速させることで、グループ2030年ビジョンで掲げる海外比率14%の前倒しでの達成を目指します。

2030年までに
実現すること

事業ポートフォリオ（経常利益ベース）

天然ガス・LNGバリューチェーンを
起点とする事業基盤

国内で年間約120万トンのLNG（液化天然ガス）を取り扱い、調達から供給までを一貫して運営してきた実績があります。また、袖師基地では海外から届いたLNGを再度LNG運搬船に積み替えて再出荷する「リロード・サービス」機能を備えるなど、独自の事業基盤を有しています。こうした実績とインフラは、海外の上流権益やLNG事業と連携する際の強力な土台となっています。

再エネ・天然ガス事業など
海外で蓄積された知見や経験

2015年のタイにおける天然ガス火力発電事業を皮切りに、海外事業への参画を通じて、案件形成や事業運営に関する知見を取得してきました。これらエネルギー事業を通じて培った事業基盤を活かし、さらなる効率的な事業開発と横展開を推進します。

海外事業拠点の有効活用と
現地企業とのパートナーシップ

海外事業の成長に向け、インド・米国・シンガポールに現地法人を設立し、活動拠点を整備することで、各事業エリアにおける機動的な事業開発を推進しています。また、海外事業展開の初期段階から現地企業とのパートナーシップ構築に取り組み、連携して既存出資事業の価値向上や新たな事業展開を進めています。

当社グループに
おける競争優位性



- 1 **インドネシア** 天然ガス配給事業 MEP社との業務提携（2017年～）
- 2 **タイ** 太陽光発電事業 VSP社設立（2021年～）
- 3 **タイ** 天然ガス・LNG配給事業 TJN社設立（2021年～）
- 4 **インド** 天然ガス配給事業 IRM社との業務提携（2021年～）

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



海外事業

天然ガス・LNGバリューチェーンの最適化

グローバルな需給動向や市場環境をふまえつつ、地域横断での需給最適化を念頭に、上流から下流までを見据えた天然ガス・LNGバリューチェーンの高度化を進めます。調達、輸送、販売を一体で捉えた最適化を推進することで、海外事業における収益性と供給安定性の向上を図ります。

東南アジア・インドにおける再エネ・天然ガス事業の横展開

既存進出地域である東南アジア・インドのなかでも、特に経済成長が期待できるエリアを対象に、事業領域やサービスの拡張を段階的に進めていきます。各地域での事業運営実績をふまえつつ、低炭素化、カーボンニュートラルに資する再生可能エネルギーやエネルギーの高度利用に関する分野への展開を検討・推進します。

ストック型事業を基盤とした安定収益の確保と成長投資の両立

長期契約に基づくオフテイク型の事業案件への投資を着実に進め、収益の安定化を図ります。また、中長期的に成長性が期待される天然ガスのバリューチェーン事業の構築を進め、安定性と収益性を兼ね備えた事業ポートフォリオを確立します。

エネルギー事業との親和性を活かしたカーボンニュートラルへの取り組み

既存のエネルギー事業との親和性をふまえ、カーボンニュートラルの実現に資する取り組みを推進します。カーボンクレジットの創出・活用についても有効な手段の一つとして取り組むとともに、次世代エネルギーや脱炭素領域における事業機会を中長期的な視点で追求します。これらを通じて低炭素化に貢献し、新たな事業領域の形成を目指します。

海外事業を支える人材・組織基盤の強化と知見の組織化

海外事業のさらなる事業展開に備えたガバナンスやリスク管理の高度化に取り組みます。インド、東南アジア、北米の現地拠点を含めた人材育成と適切な配置を進め、地域特性をふまえた機動的な意思決定と事業推進を可能とする海外事業体制の高度化を図ります。



インドネシア

2017年～

南スマトラ州を中心に産業用ガスの拡販に取り組む現地企業PT Mitra Energi Persada (MEP社) との業務提携および出資を行い、インドネシアでの事業をスタート



タイ

2021年～

現地企業VNET Power社とVNET SG Power社 (VSP社) を共同で設立し、大学向け太陽光発電事業へ参画
現地企業Scan Inter社とThai-Japan Gas Network Company Limited (TJN社) を設立し産業用向け天然ガス配給事業を開始



インド

2021年～

現地企業IRM Energy Limited (IRM社) へ出資し、産業用を中心とした天然ガス配給事業にて業務提携
インドでバイオガスの生成・販売を行うFarm Gas Private Limited社に出資し、バイオガス事業へ参画
現地法人SHIZUOKA GAS INDIA PRIVATE LIMITED設立



ベトナム

2024年～

太陽光発電所の管理・運営をする現地企業My son-Hoan Loc Viet Solar Energy JSC社に出資し、50MW級のメガソーラー事業へ参画



米国

2025年～

米国テキサス州イーグルフォード層ほかのシェールガス権益を取得し、北米での天然ガス上流事業へ参画
現地法人SHIZUOKA GAS AMERICA Co.設立



シンガポール

2025年～

現地法人SHIZUOKA GAS ASIA PTE.LTD.設立



シェールガス井戸掘削現場



SHIZUOKA GAS ASIAの開所式

Our Strategy

CONTENTS

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



LNG事業会社への出資参画

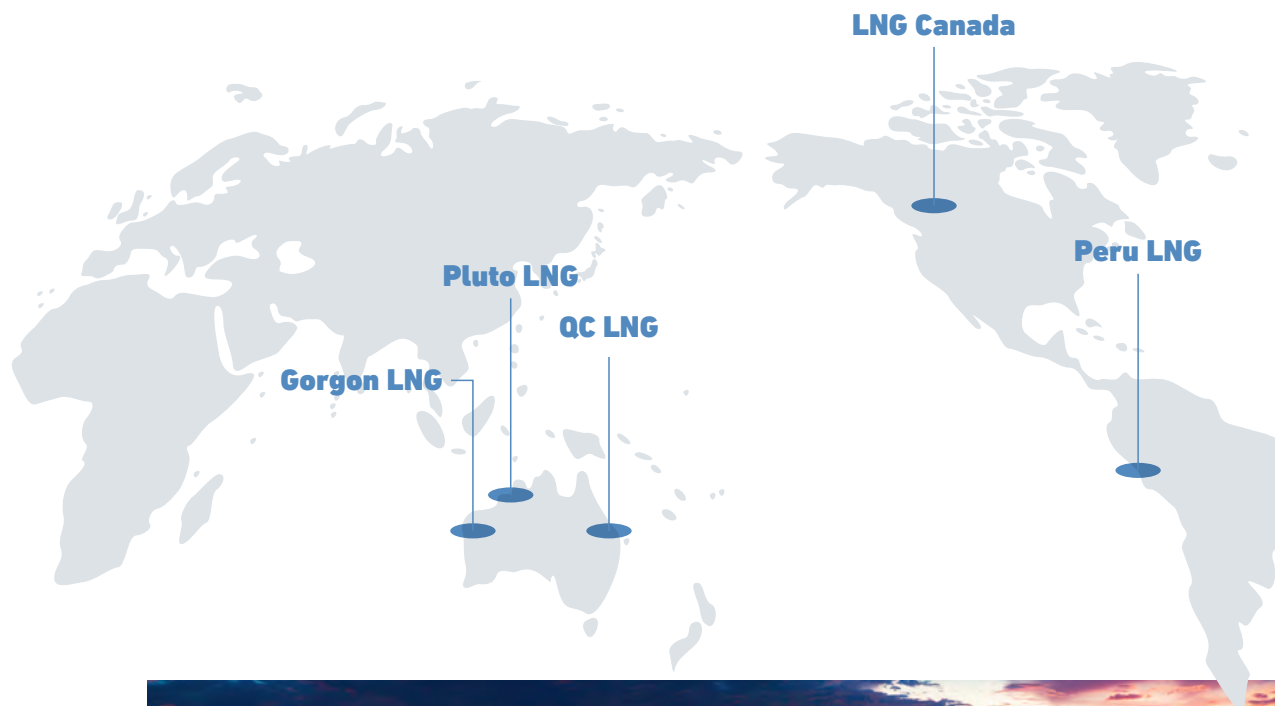
当社は、エネルギー・インフラ分野に特化した投資会社EIGが設立・運営するLNG事業会社MidOcean Energy（以下、MOE社）への出資を通じて、グローバルなLNGバリューチェーンに参画いたしました。

現在、世界的なエネルギー需要の増加とカーボンニュートラルの進展が同時に進むなか、LNGは環境負荷が相対的に低く、かつ安定供給と経済性を兼ね備えた「移行期の戦略的エネルギー源」として極めて重要な役割を担っています。

MOE社は、北米、南米、豪州を中心に、上流の開発から中流の液化までを一体的に展開しており、当社は本件出資を通じてLNG Canada、Peru LNG、Gorgon LNG、Pluto LNG、QC LNGといった複数の国際的プロジェクトに間接的に参画することとなります。

今後は、当社が天然ガス・電力事業で長年培ってきた知見と、本事業の広範なポートフォリオとの相乗効果を最大限に追求してまいります。

これらの取り組みは、日本のエネルギー政策の根幹である「S+3E」の実現、すなわちエネルギーの安定確保、コスト効率の向上、そして環境負荷の低減にバランスよく貢献するものです。当社は引き続き、強固な事業基盤の構築を通じて、エネルギーの安定供給と持続可能な社会の実現に邁進してまいります。



MOE社との協業に関する
覚書の署名式

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



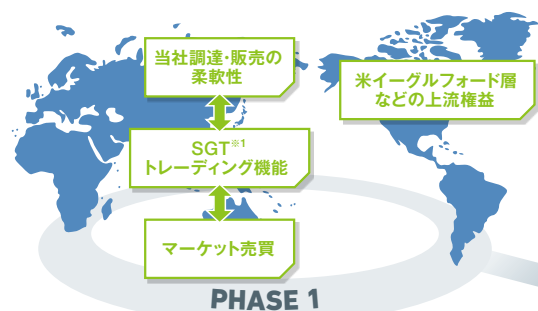
サステナビリティ



天然ガスバリューチェーン最適化戦略について

戦略の狙い

当社は、国内天然ガス需要の中長期的な変化を見据え、上流から下流に至る天然ガスバリューチェーンの構築に向けた取り組みを段階的に進めていきます。上流から下流までを一体で展開することで、需給調整やトレーディングを含む最適な資源配分を実現し、エネルギーの安定供給と収益機会の拡大を図るとともに、持続的な企業価値の向上を目指します。

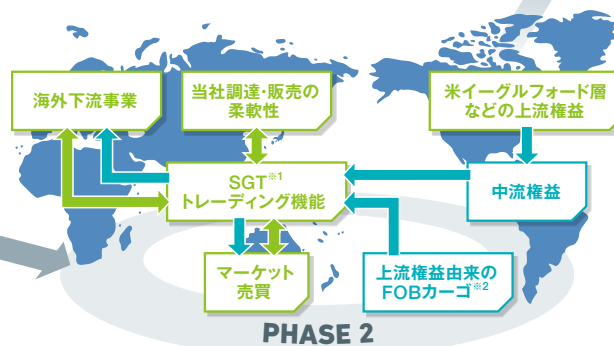
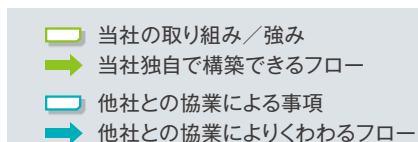


2016年 → 2025年

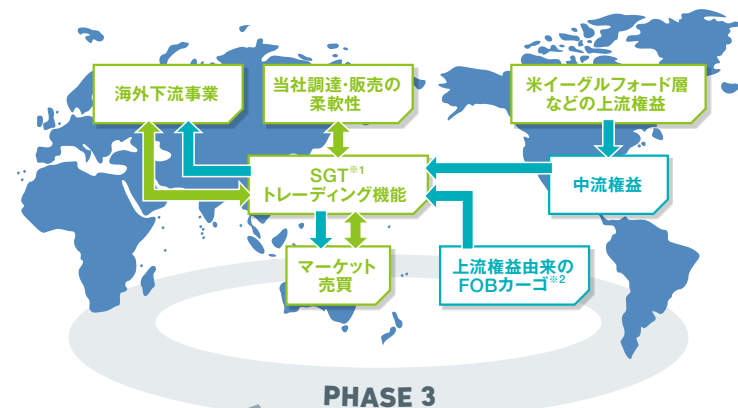
既存のLNG売買契約における契約数量や仕向地の調整機能に比べ、都市ガス販売、天然ガス火力発電を含む自社需要の調整機能を活用し、季節や市場環境による価格差を収益機会として取り込みました。具体的には、夏冬の価格差を捉えたカーゴ売買や、契約上の柔軟性を活用したスポット調達・余剰カーゴの販売、当社需要基盤に応じた調達・販売の機動的な調整を実施しました。これにより、既存資産を活用した収益創出とともに、LNGポートフォリオの最適化に関する実績・知見を蓄積しました。

2030年代前半以降

フェーズ3では、フェーズ2で構築した国内外の需要基盤と上流事業との連携をさらに高度化し、上流から下流までを一体で運用する天然ガスバリューチェーンの拡大を進めていきます。国内外の需要を統合し、調達・販売・需給調整を横断的に運用することで、市況変動に応じた最適配分や柔軟な取引を可能とし、LNGポートフォリオ全体の最適化を図ります。



PHASE 2



PHASE 3

2026年 → 2030年代前半

需要拡大が見込まれる海外地域において、販売・供給を中心とする下流事業の展開を図るとともに、当社が参画する上流事業との連携を通じて、天然ガスバリューチェーンの統合を進めていきます。これにより、LNGの調達・販売双方の柔軟性を高め、市況変動に応じた最適化を可能とするなど、さらなる収益機会の拡大を目指します。併せて、国内需要に依存した収益構造から、国内外の需要を取り込む収益構造への転換を図ります。

※1 SHIZUOKA GAS TRADING PTE.LTD.社(シンガポール100%子会社)

※2 自社権益の天然ガスのうち、出資比率に応じて割り当てられ、積出港で本線積み込み時に引き渡される貨物

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



NEW CHALLENGES (NEW BUSINESSES)

新たなチャレンジ 新規事業

自社アセットを活用した地域課題解決型や先端技術を用いた未来志向型の新規事業開発を行い、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

自社アセット活用を起点とした新たな成長事業を創出する

地域のステークホルダーとの対話を通じて、現在顕在化している地域課題に目を向け、自社アセットの活用可能性の検討や地域のステークホルダーとの共創を通じて、地域課題の解決に資する新たな成長事業を創出することを目指します。

2030年までに
実現すること

先端的な技術の活用や10年先の社会課題を起点とした新たな事業の芽を創出する

長期的な視点に基づいて、将来発生し得る社会課題、地域課題の解決に資するデジタル技術やその他先端的シーズを探索し、持続可能な地域社会の実現に貢献する新たな事業の芽を創出することを目指します。



静岡ガス清水陸上養殖場



クエタマの刺身（試供品）

地域に密着した
強固な顧客基盤

長年にわたり、静岡県中東部を中心に、一般家庭、法人、自治体向けに、都市ガスをはじめとするエネルギーの供給、および関連サービスを提供

電力事業への参入により、顧客基盤を拡大するとともに、QOL向上に資する暮らしサービスの提供により、顧客との関係性を深掘

インフラ事業者としての
自社アセットと高い信頼性

LNG基地や導管ネットワークインフラ、それにかかる保安全管理ノウハウなどの有形／無形資産の活用

都市ガスという、供給停止の許されないインフラを担ってきた実績と、特に安心・安全面での信頼と、それらによって培ってきたお客さま基盤（リアル接点）の活用

自治体、地域企業との
ネットワーク

防災、脱炭素、教育等、多分野で自治体、地域企業と連携

当社グループに
おける競争優位性



1 強固な顧客基盤（ふれあい巡回） 2 自社アセット（LNG基地） 3 自治体とのネットワーク（島田市との「SDGsを先導し持続可能なまちづくりを推進する電力供給等業務に関する協定」）

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



戦略・施策

ベンチャーキャピタルを通じて先進的な技術やビジネスモデルに関する情報を収集するとともに、当該技術を有するスタートアップ・ベンチャー企業との協業によるオープンイノベーションを推進し、加速度的な新規事業開発に取り組みます。

また、当社事業エリアやカーボンニュートラルといった特定の地域・領域に特化したベンチャーキャピタル等への出資を通じ、社会課題解決とのシナジーが高い取り組みを進めていきます。

出資先ベンチャーキャピタル・企業（一部）



静岡キャピタル株式会社



SHIZUOKA Open Innovation Meetup in Marunouchi

静岡県・静岡市が主催した、地方事業会社からのリバーシビリティによる、スタートアップとのミートアップイベント



TOPICS

スタートアップとの連携による新規事業・新規サービス

陸上養殖事業へ本格参入

2024年11月からトライアルを実施し、陸上養殖の事業化に向けた検討を進めてきました。今般、静岡市が実施した公募型プロポーザル「旧清水斎場活用事業」を通じて、静岡市が保有する遊休地の使用に関する基本協定を静岡市と締結。クエタマ年間約6,000匹の生産が可能な閉鎖循環式陸上養殖設備を設置。同設備は、株式会社ARKが提供する陸上養殖システムの新シリーズ「ARK ZERO シリーズ」を採用。なお、ARKはトライアルに引き続いての採用となり、また、本事業をより加速度的に成長させるため、ARKへの出資を通じて協業を推進し、さらなる事業拡大の可能性について検討していきます。



クエタマの稚魚放流

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」サービス「しずケアホーム」の提供開始 2025年10月

スリーエス株式会社と介護事業の共同推進を目的とした業務提携契約を締結、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」サービス「しずケアホーム」の提供を開始。

生活支援サービスプラットフォーム「しずモアLiFE」の提供開始 2025年4月

株式会社ミツモアと業務提携し、生活支援サービスプラットフォーム「しずモアLiFE」の提供を開始。

mui Lab株式会社とのスマートホーム分野における資本業務提携の締結 2026年8月

mui Lab株式会社とスマートホーム分野に関する資本業務提携を締結。多様なライフスタイルに対応可能な「ホームオートメーション」と、家電や太陽光発電などの機器を自動制御する「エネルギーマネジメント」を統合した「スマートホームサービス」の共同開発を進めていきます。

財務戦略

人材戦略

人材キャリア座談会

ブランド戦略

ブランド定着に向けた取り組み

事業別戦略

ガス・LPG事業 電力・再エネ事業

くらし・エンジニアリングサービス事業

海外事業 新たなチャレンジ:新規事業

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Sustainability Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



サステナビリティ戦略

マテリアリティに関する実績と目標
2050年カーボンニュートラルビジョン
カーボンニュートラルに向けたロードマップ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン

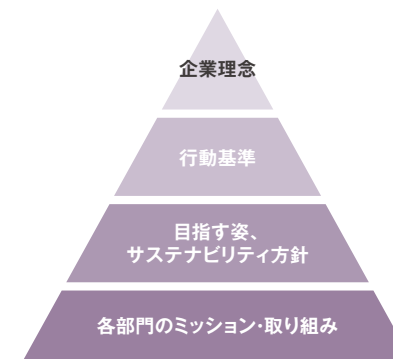


サステナビリティ



基本方針

私たち静岡ガスグループは、1910年の創業以来、様々な事業活動によって、地球環境の保全や地域社会の発展に貢献してきました。私たちはこれからも、企業理念「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」の実践を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指します。



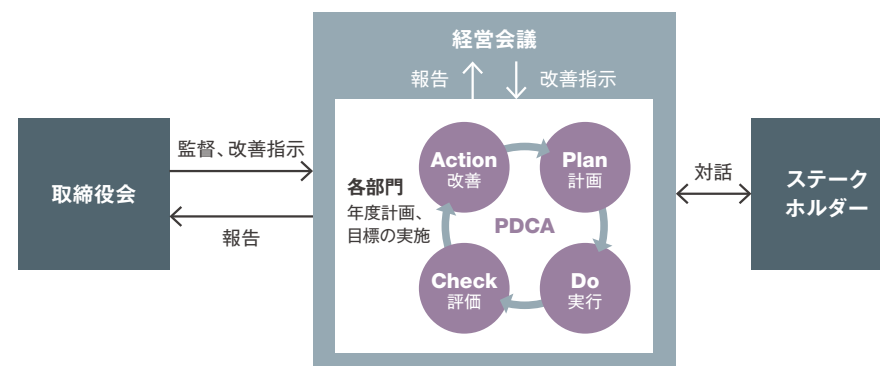
お客さまや地域に寄り添った事業活動を通じて、社会課題を解決します。

公正かつ透明な経営により、社会やステークホルダーの信頼に足る企業であり続けます。

ステークホルダーとの対話を通じて、ともに持続可能な社会の実現に取り組みます。

推進体制

当社グループは、執行役員で構成されグループ全体の経営について審議・意思決定を行う経営会議の議論を通して、継続的にサステナビリティの取り組みを推進するとともに、取締役会では取り組み状況やその進捗の報告を受け、実効性向上を議論することで取り組みの推進を図ります。また、各部門においてはステークホルダーとの対話を通じていただいたご意見等も取り入れ、PDCAサイクルを回し、年度目標達成に向け取り組みます。



Our Strategy

Sustainability

サステナビリティ戦略

Contents

- 56 マテリアリティに関する実績と目標
- 57 2050年カーボンニュートラルビジョン
- 59 TCFD
- 61 地域社会への貢献
- 62 人権尊重の取り組み

マテリアリティに関する実績と目標

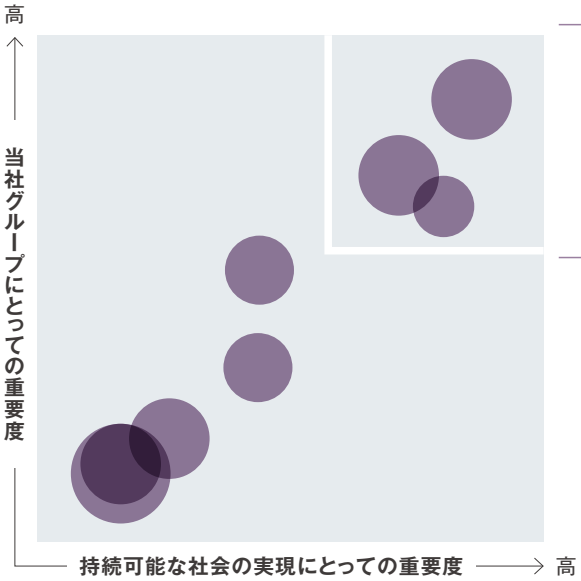
当社グループでは、マテリアリティ(重要な課題)に基づき、サステナビリティに関する取り組みを推進しております。
2025年度の取り組み実績および2026年度の取り組み目標の詳細については、当社サステナビリティサイトにて開示しております。

マテリアリティ特定の方

当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、基本方針をもとにマテリアリティを特定しています。

企業理念やビジョン、公表しているSDGsにおける重点目標、ESGの指標をふまえる

当社グループに関わる重要な課題と、持続可能な社会の実現のための重要な課題が高い指標で合致する



特定した当社グループのマテリアリティ

	マテリアリティ(重要な課題)		取り組み	関連性の高い(貢献する)SDGs
E	■ 気候変動	地球環境への貢献	カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	    
S	■ ステークホルダーの安心安全 ■ エネルギーの安定供給 ■ 地域価値の向上 ■ サプライチェーン・マネジメント ■ ダイバーシティ&インクルージョン ■ 従業員の健康 ■ 従業員のエンゲージメント	地域・社会への貢献	安定的で安心安全なエネルギー供給	    
			地域の価値向上、創出	    
			公正・適正な取引	  
			多様性の発揮に向けた取り組み	 
			従業員の心身の健康	 
G	■ ガバナンス、コンプライアンス	健全な企業経営	ガバナンス強化・コンプライアンス推進	  

サステナビリティに関する取り組み
<https://www.shizuokagas.co.jp/about/sustainability/attempt.html>



Sustainability Strategy

CONTENTS

サステナビリティ戦略
マテリアリティに関する実績と目標
2050年カーボンニュートラルビジョン
カーボンニュートラルに向けたロードマップ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み

Introduction
Top Message
How We Create Value
Special Feature
Our Strategy
Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



2050年カーボンニュートラルビジョン

静岡ガスグループ2050年カーボンニュートラルビジョン

<https://www.shizuokagas.co.jp/about/2050cnvision/index.html>

国内外での地球温暖化対策への社会的要請の高まりをふまえ、当社グループの中長期的な方向性や取り組みを示す「2050年カーボンニュートラルビジョン」(2021年8月公表)を策定しました。主たる事業を展開する静岡県の豊かな自然や、充実した産業基盤などの特性を活かし、お客さま・地域とともに、2050年カーボンニュートラルにチャレンジします。また、そのノウハウを東南アジア地域を中心とする海外へも展開し、それぞれの地域の課題解決にも貢献していきます。

2050年までに実現させたいこと

地域の特性を活かしつつ、お客さま・地域とともにカーボンニュートラルを実現

これに向け3つの柱を策定

- 1 お客さま先・地域全体でのエネルギー高度利用と省エネ推進
- 2 ガス・電気のカーボンニュートラル化
- 3 CO₂吸収と利用

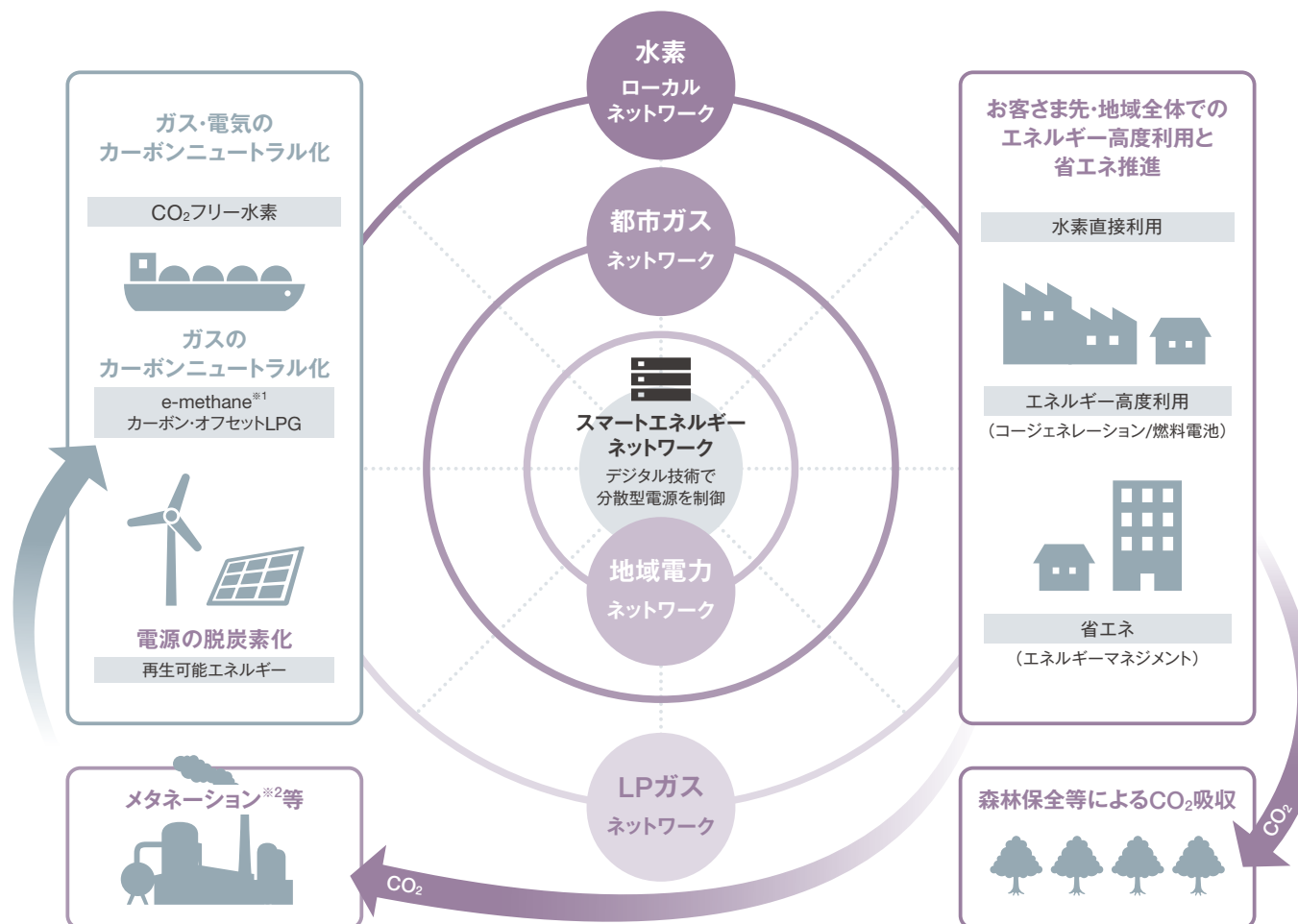
2030年までに実現させたいこと

革新的技術が実用化されるまでの移行期においては、徹底したCO₂の削減が重要であり、2030年までにCO₂の削減貢献量200万トンを達成するため、以下の取り組みを推進します。

- 1 天然ガスシフト、エネルギーの高度利用や省エネの推進、エネルギーの地産地消モデルの構築
- 2 再生可能エネルギー開発、カーボン・オフセット都市ガス/LPガスの調達
- 3 お客さま先等でのCO₂回収・利用や森林保全等によるCO₂吸収

2050年当社グループのエネルギービジネス

4つのエネルギーを最適化



※1 グリーン水素等の非化石エネルギー源を原料として製造された合成メタン ※2 水素とCO₂から都市ガス原料の主成分であるメタンを合成すること

サステナビリティ戦略
マテリアリティに関する実績と目標
2050年カーボンニュートラルビジョン
カーボンニュートラルに向けたロードマップ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン

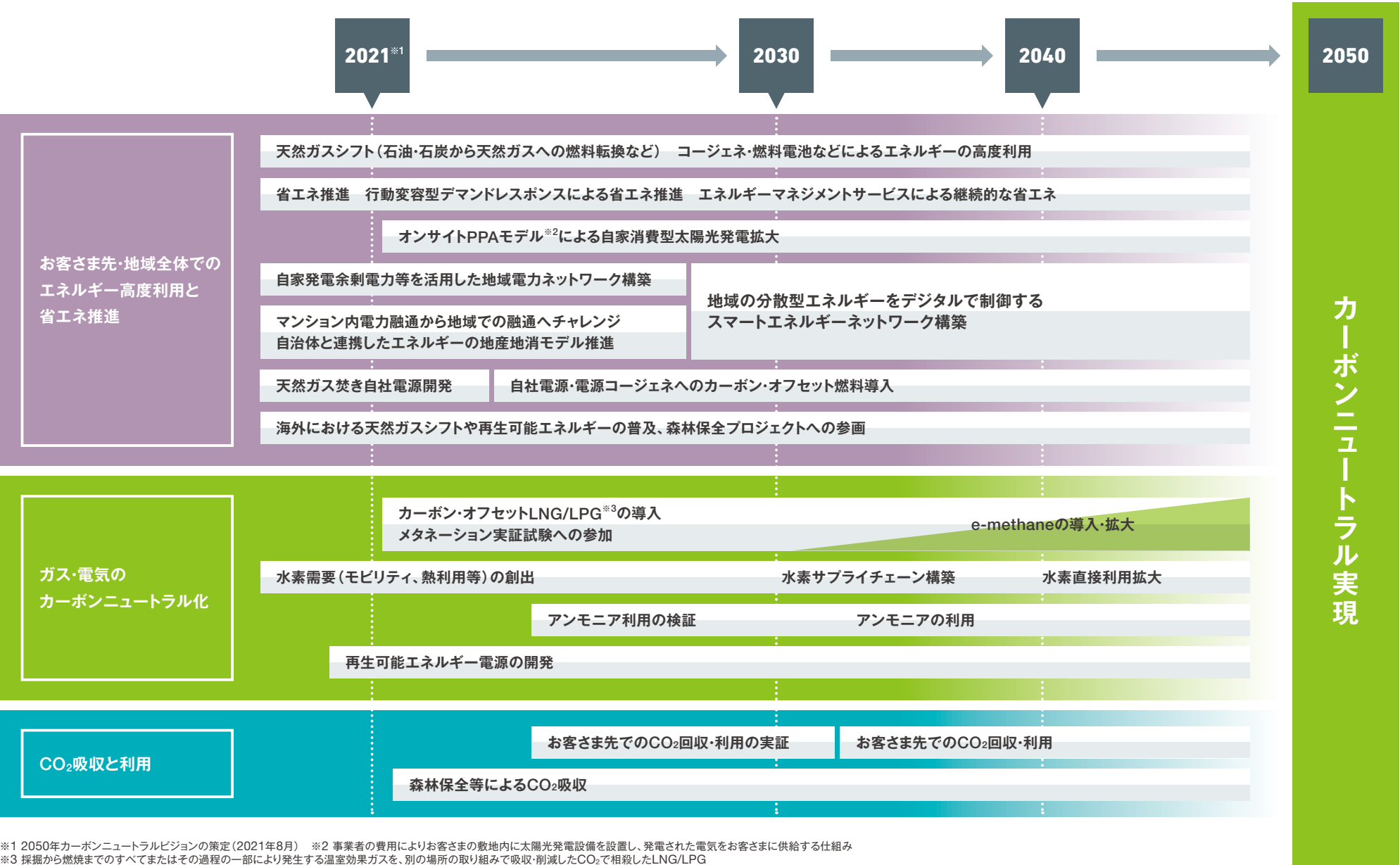


サステナビリティ



2050年カーボンニュートラルビジョン

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



※1 2050年カーボンニュートラルビジョンの策定（2021年8月） ※2 事業者の費用によりお客さまの敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電された電気をお客さまに供給する仕組み
※3 採掘から燃焼までのすべてまたはその過程の一部により発生する温室効果ガスを、別の場所の取り組みで吸収・削減したCO₂で相殺したLNG/LPG

Sustainability Strategy

CONTENTS

サステナビリティ戦略
マテリアリティに関する実績と目標
2050年カーボンニュートラルビジョン
カーボンニュートラルに向けたロードマップ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み

Introduction
Top Message
How We Create Value
Special Feature
Our Strategy
Corporate Governance





TCFD



当社グループは、2023年3月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」による提言に賛同し、TCFDコンソーシアムに加盟しています。

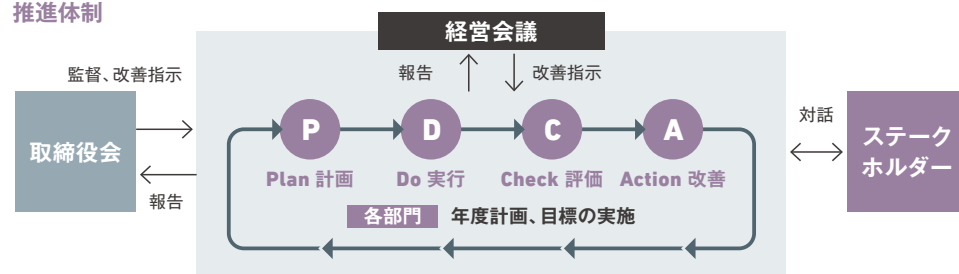
ガバナンス

当社は、気候変動対応を経営の最重要課題の一つであると認識しており、常勤取締役および執行役員等で構成され、グループ全体の経営に関わる重要事項について審議を行う経営会議において、適宜、議題として取り上げ、気候変動をふまえた事業リスク・機会や対応策などを議論しています。また、取締役会においても、こうした気候変動対応に関わる重要事項について、適宜議論や意思決定を行っています。

これらを受け、各執行部門は、気候変動対応を含むサステナビリティの推進に際し、目標達成に向けてPDCAサイクルを回し、取り組みます。

各執行部門は、年に1度以上、取り組み状況やその進捗について、経営会議、取締役会に報告し、その実効性について議論することで取り組みの推進を図っています。

推進体制



リスク管理

当社グループの事業活動に与える影響が特に大きいと考えられるリスクと機会については、中長期的な対応計画を策定し、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。計画については、継続的な見直しを行い、適切な管理に努めていきます。

静岡ガスグループ2050年カーボンニュートラルビジョン

<https://www.shizuokagas.co.jp/about/2050cnvision/index.html>



静岡ガスグループ2030年ビジョン

<https://www.shizuokagas.co.jp/about/2030vision/index.html>



※1 2021年以降の当社グループの事業活動を通じたCO₂削減貢献量 ※2 FIT電源、調達を含む

戦略

気候変動が中長期的な事業に及ぼすリスク・機会や戦略のレジリエンス性についてシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析では、当社事業全体を対象とし、短中期（～2030年）・中長期（～2050年）の時間軸にて、世界的な気候変動対策が成功するシナリオ（GHG排出規制等により主に「移行リスク」が顕在化する2℃未満シナリオ）と、不十分なままとなるシナリオ（異常気象の増加等により主に「物理リスク」が顕在化する4℃シナリオ）の2つのシナリオを考慮しています。

また、経営会議を経て取締役会で審議の上、「静岡ガスグループ2030年ビジョン」および「2050年カーボンニュートラルビジョン」を策定し、2021年に公表しました。

参照したシナリオ

太字:シナリオ分析で主に考慮したもの

	リスク/機会	4℃シナリオ	2℃未満シナリオ
移行	国際エネルギー機関 (IEA) World Energy Outlook 2022	STEPSシナリオ	NZEシナリオ APSシナリオ
物理	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第6次報告書 IPCC 6th Assessment Report Sea Level Projections	SSP5-8.5シナリオ (SSP5, RCP8.5)	SSP1-2.6シナリオ (SSP1, RCP2.6) SSP1-1.9シナリオ (SSP1, RCP1.9)

指標・目標

当社事業は、化石燃料の供給を主とすることから、CO₂排出量の削減が重要課題となっています。当社グループは、e-methaneや水素、アンモニア等の利用、再生可能エネルギー電源の開発等に取り組み、2050年にカーボンニュートラルを実現するとともに、e-methane等の革新的技術が実用化されるまでの移行期においては、天然ガスシフトや省エネ等の促進により、2030年までにCO₂削減貢献量200万トンを目指します。

また、都市ガス事業以外の新たな成長事業を確立することで、さらなる成長を目指します。

項 目	目 標
カーボンニュートラル目標	2050年 カーボンニュートラルを実現
CO ₂ 削減目標	2030年までにCO ₂ 削減貢献量200万t ^{※1} 静岡ガスグループ2050年カーボンニュートラルビジョン
再生可能エネルギー電源の開発目標	2030年までに20万kW ^{※2}
事業ポートフォリオ	静岡ガスグループ2030年ビジョン

TCFD

戦略 リスク・機会・対応策

気候変動リスクと機会

主に顕在化するシナリオと外部環境					事業への影響			時間軸	
リスク	2℃未満	移行	規制	炭素税導入／化石燃料規制	当社およびお客さまを含む天然ガス利用者における負担増加、電化進展に伴うガス需要縮小			短中期	中長期
			技術	天然ガスの脱炭素化	ガスの脱炭素化技術導入の遅延、失敗に伴う競争力低下				
				再生可能エネルギー技術の進展	電化進展に伴うガス需要縮小				
				エネルギー×デジタルの進展	エネルギーの効率化によるエネルギー需要の減少				
			市場	グローバル天然ガス・エネルギー市場の変化	上流事業減退に伴うLNG供給減による調達価格の上昇				
			評判	外部の評価	脱炭素に向けた取り組みの遅延に伴う評価低下・資金調達難				
	4℃	物理		気象災害の激甚化	製造・供給能力の停滞／自然災害対応コストの増大				
機 会	2℃未満	移行	規制	炭素税導入／化石燃料規制	石油・石炭から天然ガスへのシフト／再生可能エネルギーの普及拡大				
					e-methaneの需要拡大				
			技術	天然ガスの脱炭素化	カーボン・オフセットLNG/LPG導入、メタネーション・CCU技術開発推進				
					e-methaneの導入・拡大（水素・アンモニア等も検討）				
				再生可能エネルギー技術の進展	再生可能エネルギーの拡大				
				エネルギー×デジタルの進展	スマートエネルギーネットワークにかかるビジネスの拡大				
			市場	グローバル天然ガス・エネルギー市場の変化	東南アジアを中心とした天然ガス・再生可能エネルギー需要の増加				
			評判	外部の評価	脱炭素に向けた取り組みの進展に伴う評価向上・資金調達の円滑化				
	4℃	物理		気象災害の激甚化	分散型エネルギーの需要拡大、スマートエネルギーネットワークの普及				

気候変動リスクと機会に対する主な対応策

主に顕在化するシナリオと外部環境		主な対応策	
2℃未満	移行リスク/機会	■ LNG調達先多様化による安定調達 ■ 天然ガスシフトおよびエネルギー高度利用の推進 ■ カーボン・オフセットLNG/LPGの導入 2021年初導入／2022年カーボン・オフセット都市ガス供給開始 ■ e-methaneの導入・拡大 ■ 再生可能エネルギーの電源開発（2030年:20万kW） バイオマス発電事業への参画／PV開発 2021年 鳥海南バイオマスパワー株式会社への出資参画 2022年 田原バイオマス発電所合同会社への出資参画	■ スマートエネルギーネットワークの構築／普及 2019年 マンション内電力融通システム「T-グリッドシステム」開発 2020年 電気自動車を活用するV2Gビジネス実証事業の試験運転開始 2022年 S&F地域マネジメント合同会社の設立（電力を相互融通できる地域マイクログリッドの構築を検討） ■ 国内外における森林保全プロジェクトへの参画 2022年 Hartree Partners社とカーボンクレジット取得に向けた覚書締結 ■ 豊富な森林資源を活用し、CO₂吸収、クレジットによるCO₂削減価値創出 ■ 海外における天然ガスシフトや再生可能エネルギーの普及 2021年 タイにおける太陽光発電事業への参画／天然ガス供給事業者への出資参画 インドにおける天然ガス供給事業への参画
4℃	物理リスク/機会	■ 設備強靱化対策の実施 ■ 災害対策訓練の継続 ■ スマートエネルギーネットワークの構築／運用	

Sustainability
Strategy

≡ CONTENTS

サステナビリティ戦略

マテリアリティに関する実績と目標
2050年カーボンニュートラルビジョン
カーボンニュートラルに向けたロードマップ

TCFD

地域社会への貢献

人権尊重の取り組み

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



地域社会への貢献

地域とともに生きる企業として、事業を通じた価値の提供とともに、社会課題の解決や地域の魅力創出に取り組んでいます。地域の声に耳をかたむけ、「地域づくり」「環境・安全・安心」「文化・スポーツ」を柱として、地域に根差した貢献活動を継続しています。社員は自ら活動に参加し、社会課題への理解を深め、地域貢献への意識を高めています。

KPI	地域貢献活動の推進		次世代人材の継続的育成	
	社員のボランティア活動		次世代教育の実施	
実績	延べ時間	37,865時間	実施回数	107回
	参加率	82.9%	参加人数	4,115名

TOPICS

藻場再生・保全、ブルーカーボンの創出



深刻な磯焼けが続く榛南海域で、地元漁業関係者と連携し、藻場の再生活動に取り組んでいます。2025年12月には、「藻場再生・保全等に関する連携協定」を締結しました。水産資源の回復や海底における二酸化炭素の吸収（ブルーカーボンの創出）につなげていきます。

2025年の取り組み

地域社会のより良い未来をつくる「地域づくり」



ボランティア活動への参加

地域のお祭りやスポーツ大会において、運営スタッフや会場設営の手伝いなど、社員がさまざまなボランティア活動に参加しています。



次世代教育の取り組み

小中学生を対象に、エネルギーや環境問題をテーマとした出張講座の実施や職業体験の受け入れなど、地域の次世代の育成に力を入れています。



ヘルプマークの啓発活動

駅周辺での啓発ポケットティッシュの配布や、検針票への説明掲載を通じて「ヘルプマーク」の認知と理解の促進に取り組んでいます。

地域の環境保全や安全・安心を推進する「環境・安全・安心」



「シズガスの森」での植樹・保全活動

富士山の麓にある約15haの「シズガスの森」で社員による植樹や保全活動、地域の方向けの森林教室を行っています。



地域の環境保全活動

休日や就業前後の時間を利用し、地域のごみ拾いやカーブミラーの清掃、公園の花壇整備、海岸清掃などを実施しています。



特殊サギ被害防止に向けた活動

静岡県警察と連携し、お客さま宅訪問時に特殊サギ被害防止の注意喚起を行っています。2026年3月には、活動が評価され、静岡県警察本部より感謝状をいただきました。

豊かで健全な心と体を育む「文化・スポーツ」



静岡ガスグループPresents グランシップ&静響ニューイヤーコンサートの開催

地元プロオーケストラ富士山静岡交響楽団の活動を支援し、文化芸術の振興に貢献するため、2003年から毎年ニューイヤーコンサートを開催しています。



静岡ガスグループ杯 静岡県スーパージュニア 学童軟式野球大会の開催

2006年から毎年、静岡県野球連盟と少年野球大会を開催しています。上位チームは、静岡ガス野球部による野球教室に招待しています。



地元スポーツチームの支援

地元スポーツチームを支援するほか、社員が大会運営にボランティアとして参加するなど、地域のスポーツ振興に取り組んでいます。

Sustainability Strategy

CONTENTS

サステナビリティ戦略

マテリアリティに関する実績と目標
2050年カーボンニュートラルビジョン
カーボンニュートラルに向けたロードマップ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ

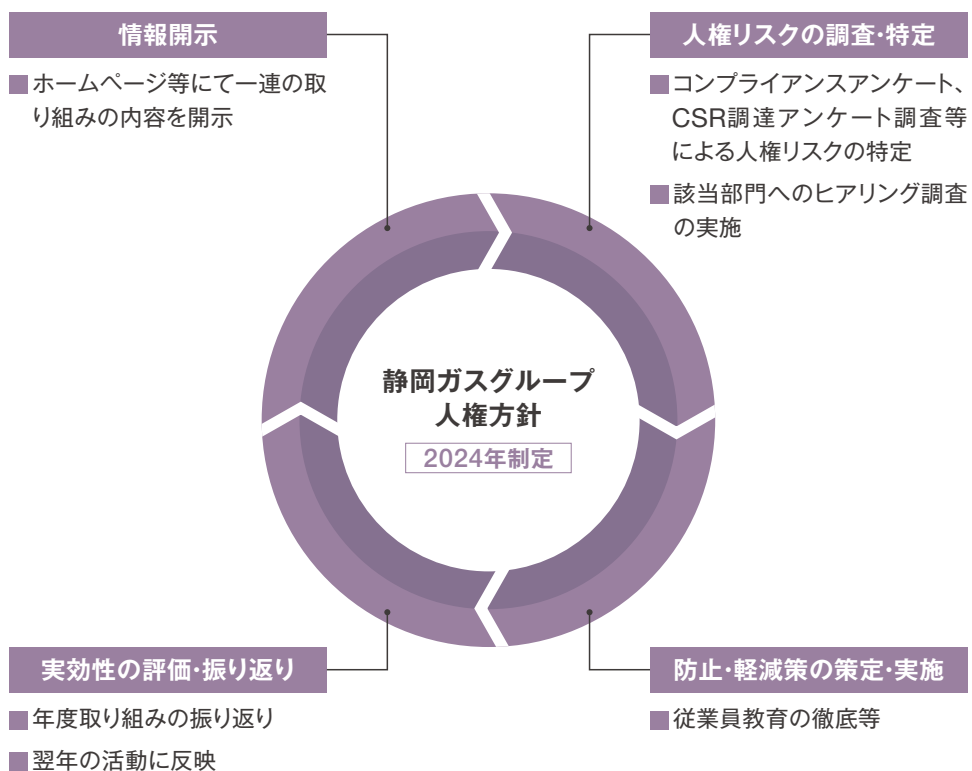


人権尊重の取り組み

基本的な考え方

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するために、従業員を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重することが根本的かつ必須の重要テーマであるとの考えのもと、当社グループの人権尊重に向けた取り組みの指針となる「静岡ガスグループ人権方針」を策定し、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。事業活動によって引き起こされる可能性のある人権リスクを調査・特定し、是正または未然に防ぐ仕組みの構築に努めています。

人権デュー・ディリジェンスプロセス



2025年度の取り組み

カスタマーハラスメント(カスハラ)への対応

2025年度の取り組みのなかで、カスハラに該当すると思われる事案を複数件確認し、早急に対応すべき課題として認識しました。

2026年度はカスハラに関するトップメッセージや方針を発表し、対応マニュアル等の作成に取り組んでいます。

人権リスクの調査・特定

コンタクトセンターへのお問い合わせ記録、CSR調達アンケート結果、コンプライアンスアンケート結果の総点検を実施し、当社グループにおけるリスクを調査した結果、重大な人権侵害リスクは発見されませんでした。

国内では各ステークホルダーに対する人権侵害リスクを一定程度、把握可能である一方、東南アジアやインドなど、海外事業展開を行う環境下で、どのような人権侵害リスクが存在するか未知数なことから、活動初年度となる2025年度は、海外事業をリスクが重大な事業領域として特定し、該当部門へのヒアリングや、現地パートナー企業へのアンケート調査等を実施しました。

防止・軽減策の策定・実施

該当部門および外部専門家と協議のうえ、以下を防止・軽減策として実施しました。

- 1 現地パートナー企業に対する当社グループ人権方針への支持および人権尊重に向けた協働の要請
- 2 人権侵害が発生した場合に、取引を解消できる条項を契約時に織り込み
- 3 現地パートナー企業の人権尊重に対する取り組み状況の把握

実効性の評価・振り返り

防止・軽減策の不足や社内外における人権尊重に対する認識不足といった課題を認識し、来年度以降の活動に活かしていきます。

サステナビリティ戦略

マテリアリティに関する実績と目標
2050年カーボンニュートラルビジョン
カーボンニュートラルに向けたロードマップ

TCFD

地域社会への貢献
人権尊重の取り組み

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Corporate Governance

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



役員一覧

取締役



岸田 裕之
代表取締役
取締役会長



松本 尚武
代表取締役
社長執行役員



杉山 武靖
取締役
常務執行役員
コーポレート
サービス本部長



中西 勝則
取締役



平野 肇
取締役



丸野 孝一
取締役



平川 理恵
取締役



小杉 充伸
常勤監査役



谷津 良明
監査役



小林 英文
監査役



柴垣 貴弘
監査役

社 外
独 立

社 外
独 立

社 外
独 立

社 外
独 立

社 外
独 立

社 外
独 立

社 外
独 立

社 外
独 立

社 外
独 立

社 外
独 立

主に企画関連業務に従事し、2018年1月から2023年12月までの6年間社長執行役員、2024年1月から取締役会長として取締役会議長を務めています。

主に営業、企画関連業務に従事し、2024年1月から社長執行役員を務め、グループ2030年ビジョンの達成に向け全社を牽引しています。

主に営業、人事関連業務に従事し、コーポレートサービス本部長を務め、グループ本社部門全体を司っています。

金融機関の経営者として培われた豊富な経験と高い見識により、社外取締役として経営全般に適切な助言をいただいています。

大手商社の業務執行責任者および監査役として培われた豊富な経験と、エネルギー事業に精通した高い見識により、社外取締役として経営全般に適切な助言をいただいています。

生命保険会社の経営者としての豊富な経験ならびに財務、会計に関する知見に基づいた高い見識により、社外取締役として経営全般に適切な助言をいただいています。

民間企業、教育行政の領域において、数多くの改革を実行してきた推進力にぐわえ、会社経営で培われた経験と高い見識により、社外取締役として経営全般に適切な助言をいただいています。

主に企画関連業務に従事し、2016年3月から2024年3月までの8年間取締役、2024年3月から常勤監査役を務めています。

長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と財務および会計に関する専門的な見識を有し、社外監査役として経営全般に適切な発言をいただいています。

金融機関の経営者として培われた豊富な経験と高い見識にぐわえ、国際金融分野における経験と高い見識、財務および会計に関する見識により、社外監査役として経営全般に適切な発言をいただいています。

生命保険会社の経営者としての豊富な経験と高い見識にぐわえ、財務および会計に関する高い見識により、社外監査役として経営全般に適切な助言をいただいています。

企業経営	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
法務・リスクマネジメント	■		■	■	■	■		■	■	■
財務・会計	■	■	■	■	■	■		■	■	■
人材・組織開発			■	■			■	■		
地域経済・地域に対する知見	■	■	■	■			■	■		
エネルギー事業	■	■	■		■		■			
グローバル事業		■		■	■	■	■		■	
営業・マーケティング	■	■	■		■	■				■

※一覧表は、各人の有するすべての専門性や経験を示すものではありません。

Corporate Governance

≡ CONTENTS

役員一覧

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

コンプライアンス

主要財務・非財務データ

会社情報

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン

2050年カーボンニュートラルビジョン

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

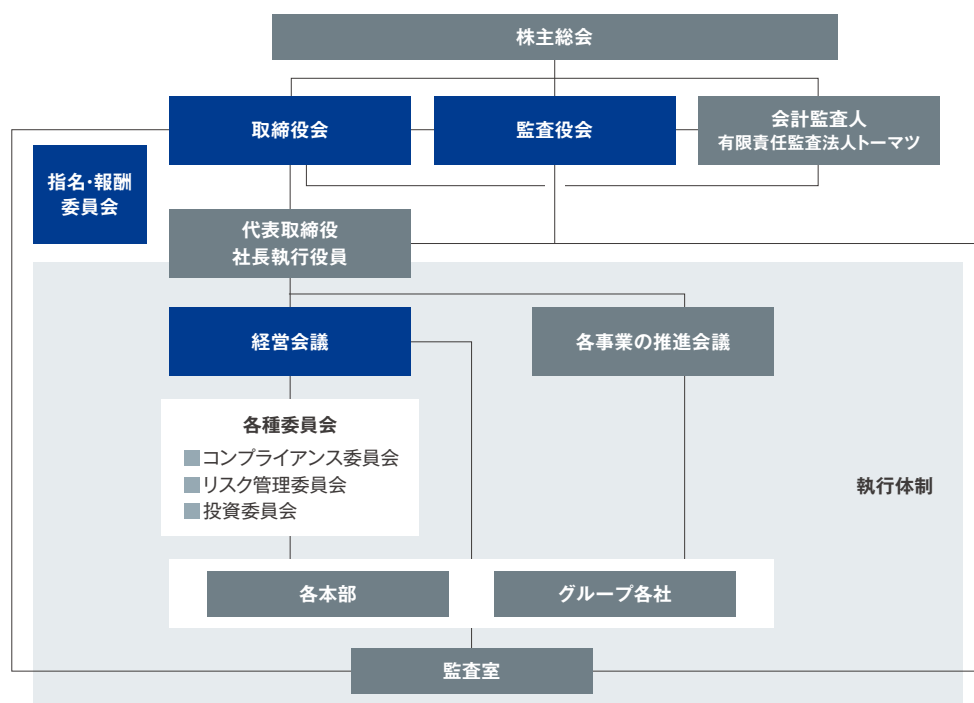
株主・投資家情報

<https://ir.shizuokagas.co.jp/ja/ir/Misc/Governance.html>

基本的な考え方

当社は「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大やお客さまへの最適なソリューション提供等を通じて、地域の発展と環境保全への貢献を進めています。そのうえで、株主、お客さま、地域社会、取引先、従業員など当社にかかるステークホルダーに対する責任を果たすべく、経営の監督と業務執行の役割を明確化し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保します。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針については「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」として、当社ホームページにて開示しています。



コーポレート・ガバナンス体制

当社は取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として取締役会から独立した監査役および監査役会により、取締役の職務執行状況等の監査を実施しています。また、社外取締役および社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役4名、社外監査役3名を招聘し、客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築しています。

業務執行体制は、代表取締役社長執行役員を中心に経営会議等の各種委員会を設置し、グループ全体の的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、その状況を適時、取締役会へ報告し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しています。

組織形態	監査役会設置会社
定款上の取締役の員数	7名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長 (社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	4名

Corporate Governance

≡ CONTENTS

役員一覧

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

コンプライアンス

主要財務・非財務データ

会社情報

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成と役割

取締役会は、社外取締役4名を含む7名で構成しています。定例取締役会の開催にぐわえ、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会長を議長として、当社の意思決定と職務執行状況の監督にぐわえ、グループ全体の重要事項の意思決定を行っています。

取締役会の活動状況

取締役会は2025年度においては10回開催され、法令、定款および取締役会規程等に基づき、経営上の重要事項について決定を行っています。

2025年度における具体的な検討内容は、当社グループの経営計画、重要な人事、重要な投資、資産および財務に関する事項、職務執行状況報告等でした。

取締役会出席状況

		出席回数	出席率
代表取締役 取締役会長	岸田 裕之	10 / 10回	100%
代表取締役	松本 尚武	10 / 10回	100%
取締役	戸野谷 宏	2 / 2回(注)	100%
取締役	杉山 武靖	8 / 8回(注)	100%
社外取締役	中西 勝則	10 / 10回	100%
社外取締役	加藤 百合子	2 / 2回(注)	100%
社外取締役	平野 肇	10 / 10回	100%
社外取締役	丸野 孝一	10 / 10回	100%
社外取締役	平川 理恵	7 / 8回(注)	88%

(注) 2025年3月26日開催の第177回定時株主総会にて、戸野谷宏氏、加藤百合子氏が取締役を退任し、杉山武靖氏、平川理恵氏が就任しています。

監査役会の構成と役割

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成しています。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席にぐわえ、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っています。

監査役会の活動状況

2025年度においては10回開催され、主な決議事項は、監査計画、監査報告、監査役選任議案への同意、会計監査人の評価および再任・不再任、会計監査人の報酬同意等でした。

監査役会出席状況

		出席回数	出席率
常勤監査役	小杉 充伸	10 / 10回	100%
社外監査役	谷津 良明	10 / 10回	100%
社外監査役	小林 英文	9 / 10回	90%
社外監査役	柴垣 貴弘	10 / 10回	100%

指名・報酬委員会の構成および活動状況

指名・報酬委員会(社外委員2名、社内委員1名)では、経営のより一層の透明性を確保することを目的に、取締役会長を議長として、取締役および執行役員の選解任ならびに報酬等に関する代表取締役からの諮問事項につき、審議しています。

2025年度においては2回開催され、役員体制、役員報酬に関する事項等を審議しました。

指名・報酬委員会出席状況

		出席回数	出席率
委員長	岸田 裕之	2 / 2回	100%
委員	中西 勝則	2 / 2回	100%
委員	丸野 孝一	2 / 2回	100%

業務執行体制

当社では、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した業務執行計画に基づき、各担当業務を執行しています。併せて、常勤取締役および執行役員ならびに主要子会社社長で構成する経営会議を原則週1回開催し、経営に関わる重要事項の審議を行うとともに、各事業の推進を目的に各本部・グループ各社の業務執行責任者と経営会議メンバーとの会議などを定期的に開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実を図っています。

役員一覧

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

コンプライアンス

主要財務・非財務データ

会社情報

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン

2050年カーボンニュートラルビジョン

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

自由闊達な議論と地域基盤が支える
静岡ガスグループの経営

社外取締役 平野 肇

私は総合商社に45年在籍し、そのうち約40年にわたり国内外のエネルギー事業に携わりました。また、監査役として4年間の会社経営の監督経験を有しています。社外取締役としての私の基本姿勢は、長年の実務経験と経営視点を活かし、「もし自分が静岡ガスの経営担当役員であればどう判断するか」という当事者意識を持って取締役会に臨むことです。議案に対しては賛否や条件をできるだけ明確に示し、そこに潜むリスクや事業環境の認識を取締役全員で共有することが、より確かな経営判断につながると考えています。

「グループ2030年ビジョン」の現在地と、挑戦の進捗

当社グループには、3年間の中期経営計画、2030年の長期ビジョン、そして2050年カーボンニュートラルビジョンという3つの計画があります。取締役会で投資案件や新規事業をはじめとする重要な議案を審議する際には、その議案がそれらの計画のなかでどう位置づけられるのかを意識しています。現在は「グループ2030年ビジョン」のもとで事業領域を広げていく段階にあり、新たな分野への挑戦も進んでいることから、全体として着実に進捗していると総括しています。

そうした挑戦を支えているのが、静岡をはじめとした地域に根差した強い営業基盤だと感じています。長年築いてきたお客さまとの関係や信頼は、事業を広げていくうえで大きな資産です。この基盤を活かすことでガス事業にとどまらないサービス展開や海外事業への発展も期待できます。経営陣がその価値を共有している点は非常に評価しています。



自由闊達な議論がガバナンスを支える

この数年でガバナンスも着実に整ってきました。グループ企業理念やブランド戦略、株主対応、コンプライアンスなどの枠組みが整理されつつあり、取締役会でも社外取締役を含めて自由に意見を出す環境が整備されています。当社の取締役会は、単なる追認の場ではありません。異なる意見が出れば、会長や社長の判断で一度立ち止まり、議案を見直すといった柔軟かつフェアな運営がなされていると考えています。

また、そうした自由闊達な議論を支えるための工夫やコミュニケーションの深さも大きな特徴です。例えば大規模な投資案件では、取締役会に付議されるかなり前の準備段階から事前説明があり、社外取締役の専門性や意見を早期に反映させる仕組みがあります。私自身も、エネルギー関連の重要案件については会議の場に限らず、経営陣とじっくりと議論を交わしたり、担当者から直接電話で相談を受けることもあります。このように日頃からコミュニケーションを取り、社外取締役の知見を最大限に引き出そうとする執行側の姿勢が、当社のガバナンスと意思決定の実効性を支えていると評価しています。

次なる成長に向けた課題と可能性

一方で、今後の成長に向けた課題も見えています。事業領域を広げるためには人材と組織機能の強化が欠かせません。営業だけでなく、経営企画、人事、総務といった非営業部門も含めて体制を整えていくことが重要です。デジタル分野では、AIなどの技術活用についてスピード感を持って取り組む必要があると認識しています。また、ガス事業に続く次の成長の核をどう育てていくのかも重要です。2030年には収益の半分を非ガス分野から生み出すことを目標としていますが、その核が今後5年程度の間に見えてくるかがポイントになると考えています。

エネルギー会社の社会的役割という観点で地域との共創も欠かせません。顧客基盤を活かして自治体や地域企業、地域にくらす皆さまとともに街づくりを考えていくことができるのではないかと考えています。

最後に皆さまにお伝えしたいのは、「Let's enjoy journey together.」という言葉です。2030年、そして2050年という長期の目標に向けて、株主や投資家の皆さま、地域の皆さま、そして社員の皆さまとともに、わくわくする気持ちを大切にしながら、その歩みを一緒に進めていきたいと考えています。

役員一覧

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

コンプライアンス

主要財務・非財務データ

会社情報

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



コーポレート・ガバナンス

内部統制システム

基本方針

当社グループは、ステークホルダーの信頼に応え、当社グループの持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底を図り、その具体的な施策として内部統制システムを構築するとともに、このシステムが常に有効に機能するよう継続的にその整備を進めています。

内部統制システム構築の基本方針

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 10 反社会的勢力を排除するための体制
- 11 財務報告の適正性を確保するための体制

役員報酬

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しています。なお、当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けています。

取締役の報酬の基本方針

当社の取締役の報酬は、その責務や役位に相応しい水準とし、短期および中長期にわたり企業価値の最大化を図るインセンティブとして有効に機能するものとしています。報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、社外取締役については基本報酬のみで構成しています。

基本報酬、業績連動報酬、株式報酬の割合

個人別の基本報酬、業績連動報酬、株式報酬の報酬割合は、上位の役位ほど業績連動報酬と譲渡制限付株式報酬を合わせたインセンティブ報酬ウェイトが高まる構成とすることを基本に、役位、責務に応じて総合的に勘案し、指名・報酬委員会で審議のうえ、代表取締役が決定しています。

報酬体系ならびに報酬額の決定方法

報酬体系ならびに具体的な報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で指名・報酬委員会にて審議し、取締役会において決定しており、2025年度は指名・報酬委員会を2回開催しています。なお、取締役の報酬限度額は、2007年3月29日開催の第159回定時株主総会において年額300百万円以内と決議し、当時の員数は9名です。この報酬限度額には2021年3月26日開催の第173回定時株主総会で決議した譲渡制限付株式報酬額を含んでいます。

監査役の報酬

当社の監査役の報酬額は、その責務に相応しい水準とし、基本報酬のみで構成し、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会において決定しています。なお、監査役の報酬限度額は、1999年3月30日開催の第151回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議し、当時の員数は3名です。

役員一覧

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

コンプライアンス

主要財務・非財務データ

会社情報

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



コーポレート・ガバナンス

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

当社は株主総会を株主の皆さまとの重要な対話機会と位置づけています。2026年3月26日にホテルアソシア静岡にて開催した2025年12月期株主総会では、計71名の株主さまにご来場いただき、多くのご質問やご意見を頂戴しました。いただいたご意見を参考に今後の企業経営に活かしていきます。

株主還元

当社は、長期的に企業価値を最大化するため、将来の成長に向けた投資と財務体質強化のための内部留保を行いつつ、累進的配当を基本としながら、業績ならびに自己資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを総合的に勘案し、継続的な株主還元の充実を図っていきます。なお、配当性向に関しては、3割を目標水準とします。

株主優待の実施

当社の株主さまのうち、3単元（300株）以上保有いただいている株主の皆さまには、株主優待として、保有株式数と保有期間に応じた株主優待ポイントを進呈しています。進呈ポイントは、静岡県の特産品・名産品などの商品との交換や、公益法人への寄付を選んでいただけます。また、多くの株主の皆さまに長期的に保有していただくことを目的に、長期保有優遇制度を導入しています。

静岡ガス・プレミアム優待倶楽部

<https://shizuokagas.premium-yutaiclub.jp/>

個人投資家との対話

当社は、地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまとしてだけでなく、株主さまとしても、より多くの方々から長期にわたるご支援をいただきたいと考えています。

当社グループへの理解を深めていただくため、2025年には、静岡、東京およびオンラインにて、個人投資家さま向け会社説明会を実施しました。また、6月および12月には、株主さまを対象に、清水エル・エヌ・ジー袖師基地の見学会を開催しました。当日は、県内のみならず県外からも多くの方にお越しいただき、LNGタンクや棧橋などの生産設備をご見学いただきました。

今後も、会社説明会や施設見学会を継続的に開催し、個人投資家および株主の皆さまとのコミュニケーションの機会を大切にしつつ、対話の充実に努めていきます。



機関投資家との対話

当社は、機関投資家、証券アナリストおよび金融機関の皆さまを対象に、第2四半期決算および期末決算説明会を開催しています。合わせて、当社グループへの理解を一層深めていただくため、定期的なIR活動として、個別ミーティングや施設見学会を積極的に実施しています。

2025年は、年2回の決算説明会にぐわえ、延べ約50回の個別ミーティングなどを実施しました。これらのIR活動を通じて寄せられたご意見やご要望については、経営会議などを通じて社内で共有し、企業価値の向上に活かしています。

Corporate Governance

≡ CONTENTS

役員一覧

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

コンプライアンス

主要財務・非財務データ

会社情報

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



リスクマネジメント

基本的な考え方

各事業の推進上で発生するリスクは、主管する事業本部長が責任を全うする一方、グループ本社では、経営、コンプライアンス、安全、システム・セキュリティなど部門を横断するリスク対応を推進しています。グループ経営に関するリスクを識別・分析して的確な対応を図るべく、2025年1月より「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備・運用しています。

リスク管理委員会・投資委員会

リスク管理委員会 コーポレートサービス本部長を委員長とし、各本部長、総務部長および経営企画部長を委員としています。原則年2回開催し、重要リスクの見直し・選定を行うとともに、経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要リスクに対する予防保全計画・実績を報告・審議し、効果的なリスク管理を実施しています。顕在化したリスクへの対応を検証し、必要な是正措置を指示する役割を担っています。

投資委員会 当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある投資およびデリバティブ取引にかかるリスクを定性・定量で把握し、投資リスクを極小化しう手法を検討のうえ、対処することにより、損害等を最小限に抑えることを目的としています。経営戦略本部長を委員長、コーポレートサービス本部長と総務部長および経営企画部長を委員とし、原則1案件1億円以上の場合、または委員長が必要と判断した場合に開催しています。

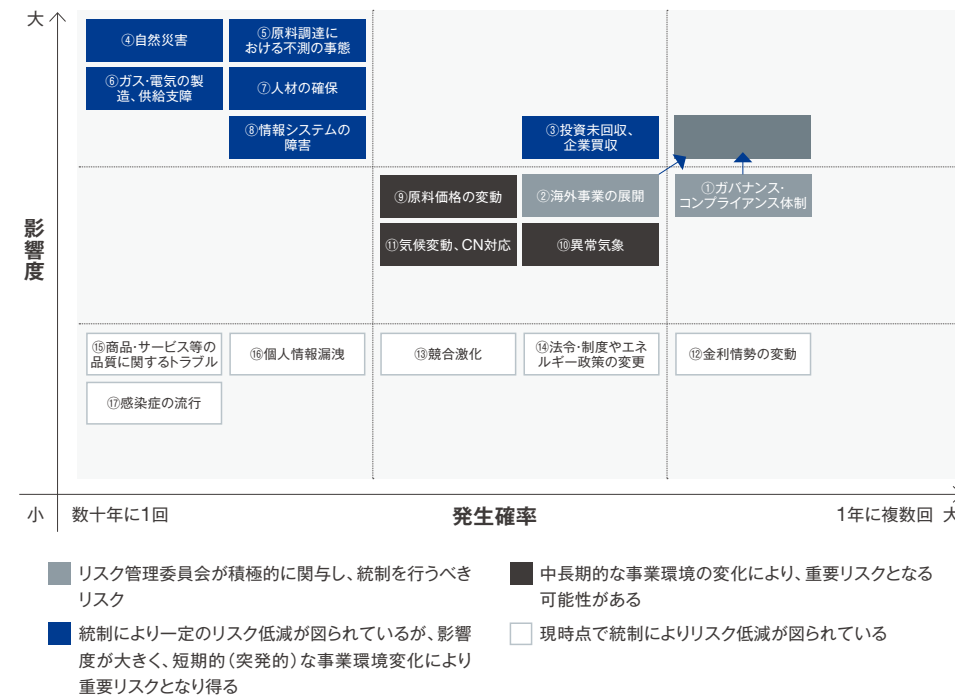
リスク管理体制

リスク管理の統一的な運用および潜在的なリスクを早期発見し、迅速に対応することを目的として、リスク管理体制を整備しています。毎年度、リスクの見直し、リスク管理計画の策定、進捗状況の振り返りを実施し、内容をリスク管理委員会等で審議することでPDCAサイクルが回る仕組みとしています。

株主・投資家情報

<https://ir.shizuokagas.co.jp/ja/ir/Library/Financial.html>

リスクマップ



事業等のリスク

当社グループの主要なリスクのリスクシナリオと対策等については、有価証券報告書（P.16～P.18）の通りです。

当社グループでは、経営成績や財務状況等に重要な影響を与える可能性がある「事業等のリスク」（①～⑰）を整理しております。これらのリスクについては、リスクマップと連動し、影響度と発生確率をふまえて重要度に応じた管理を行っています。

また、成長分野の推進体制強化とガバナンス向上を目的としたグループ再編をふまえ、グループ全体の統制と投資判断の実効性向上を進めています。

役員一覧

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

コンプライアンス

主要財務・非財務データ

会社情報

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ

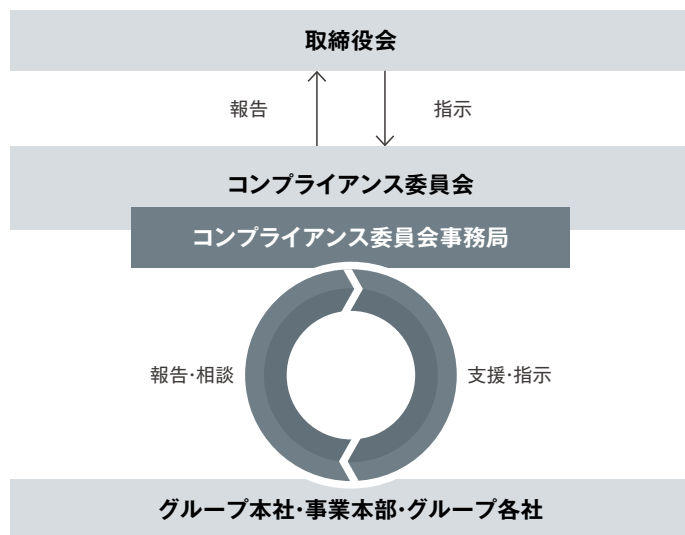


コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題の一つと位置づけ、当社グループのすべての従業員が共有すべき価値観や行動基準を示した「静岡ガスグループ行動基準」実践を通して、信頼され選ばれ続ける企業グループとなり、地域社会とともに成長・発展することを目指します。

コンプライアンス推進体制



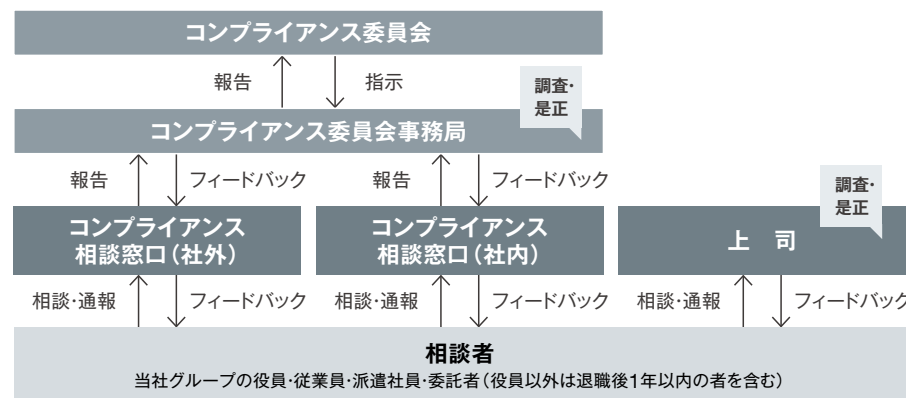
社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、原則年2回開催しています。コンプライアンス委員会は主に右の役割を担っています。

- 当社グループのコンプライアンスにかかわる基本計画、年度方針および実施計画
- コンプライアンス相談窓口の設置および相談への対応
- コンプライアンス違反の再発防止策の指示
- コンプライアンスに関する教育・研修

コンプライアンス違反の防止や早期発見のための対応

コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社グループの役員・従業員・派遣社員・委託者（役員を除き退職後1年以内の者を含む）が、通報・相談できる「コンプライアンス相談窓口」を社内および社外に設置しています。

受け付けた相談は、速やかに事実関係の調査を行い、違法行為等が確認された場合には、必要な是正措置および再発防止措置を講じています。また、相談者に対する不利益な取り扱いを禁止するとともに、通報された情報は、厳格に管理しています。



コンプライアンス推進の取り組み

階層別研修

役員、管理職、従業員など階層別に研修を実施し、法令や社内ルールの遵守徹底、コンプライアンスに取り組むことの重要性について理解浸透を図っています。

コンプライアンス月間

毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、グループ全従業員に対して、社長メッセージの発信、コンプライアンス意識調査アンケート、コンプライアンスミーティングを実施し、コンプライアンス意識の啓発を図っています。

役員一覧

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

コンプライアンス

主要財務・非財務データ

会社情報

Introduction

Top Message

How We Create Value

Special Feature

Our Strategy

Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン

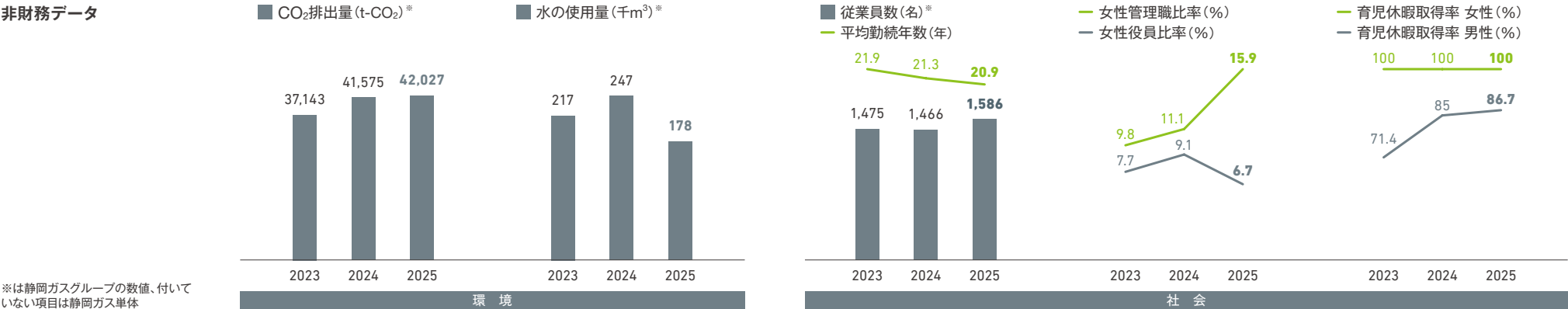


サステナビリティ



主要財務・非財務データ

財務データ(連結)		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
主要財務情報	売上高	108,554	122,027	143,199	141,544	121,320	132,988	207,325	214,004	202,237	201,207
	営業利益	10,228	7,711	4,869	7,852	6,828	4,989	8,629	18,340	10,302	14,072
	経常利益	10,731	8,341	5,589	8,537	7,391	6,474	9,491	20,064	13,083	14,769
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,724	4,985	3,290	5,519	3,709	4,115	5,975	14,107	8,776	10,048
	自己資本	70,563	75,459	75,669	80,382	82,073	86,308	92,847	107,359	118,113	131,294
	総資産	110,938	109,229	113,454	115,027	118,177	123,996	159,497	154,709	170,202	195,873
	有利子負債残高	14,789	11,702	9,879	8,216	6,085	6,625	32,177	18,313	18,890	17,983
	営業キャッシュ・フロー	16,697	10,746	11,885	21,921	20,303	▲6,909	4,116	37,755	10,977	34,560
	投資キャッシュ・フロー	▲8,956	▲6,596	▲5,334	▲5,825	▲8,428	▲9,797	▲14,074	▲14,123	▲8,675	▲32,977
	財務キャッシュ・フロー	▲6,185	▲5,450	▲4,239	▲4,002	▲4,490	▲1,412	23,552	▲15,909	▲1,855	▲5,464
	フリーキャッシュ・フロー	7,741	4,149	6,550	16,095	11,875	▲16,706	▲9,958	23,632	2,301	1,582
1株当たり情報	EPS(1株当たり当期純利益)	91.16	67.56	44.58	74.62	50.09	55.55	80.60	190.19	116.98	133.42
	BPS(1株当たり純資産)	956.52	1,022.66	1,024.71	1,086.11	1,108.38	1,164.72	1,252.17	1,447.28	1,569.41	1,742.39
	配当金	13.00	14.00	15.00	16.00	17.00	18.00	19.00	25.00	40.00	43.00
主要指標	ROE	9.9	6.8	4.4	7.1	4.6	4.9	6.7	14.1	7.8	8.1
	ROA	5.9	4.5	3.0	4.8	3.2	3.4	4.2	9.0	5.4	5.5
	自己資本比率	63.6	69.1	66.7	69.9	69.4	69.6	58.2	69.4	69.4	67.0
	配当性向	14.3	20.7	33.6	21.4	33.9	32.4	23.5	13.1	34.2	32.2
	DOE	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.9	2.7	2.6



女性管理職比率(%)

女性役員比率(%)

9.8

11.1

15.9

7.7

9.1

6.7

2023

2024

2025

社会

育児休暇取得率 女性(%)

育児休暇取得率 男性(%)

100

100

100

71.4

85

86.7

2023

2024

2025

社会

※は静岡ガスグループの数値、付いていない項目は静岡ガス単体

Corporate Governance

≡ CONTENTS

- 役員一覧
- コーポレート・ガバナンス
- 社外取締役メッセージ
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 主要財務・非財務データ
- 会社情報

- Introduction
- Top Message
- How We Create Value
- Special Feature
- Our Strategy
- Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン

2050年カーボンニュートラルビジョン

サステナビリティ

会社情報

会社名	代表取締役 社長執行役員	本社所在地	設立	資本金	主な事業内容
静岡ガス株式会社	松本 尚武	静岡県静岡市駿河区八幡1-5-38	明治43年(1910年) 4月16日	62億7,900万円	都市ガスの製造・供給および販売、LPGの販売 発電および電力の販売、リフォーム、ガス機器の販売、ガス工事

都市ガス			エンジニアリング関連		
吉田ガス株式会社	山梨県富士吉田市等における都市ガス・LPGの販売		静岡ガスエンジニアリングホールディングス株式会社	エンジニアリング関連事業におけるM&Aの推進および 関係会社の企画・管理・運営	
中遠ガス株式会社	静岡県掛川市における都市ガス・LPGの販売		静岡ガス・エンジニアリング株式会社	ガス導管工事、プラント工事、空調設備工事等の 設計・施工・監理	
袋井ガス株式会社	静岡県袋井市における都市ガス・LPGの販売		S&Fメンテナンス株式会社	太陽光発電設備の保守管理・修繕	
島田ガス株式会社	静岡県島田市における都市ガス・LPGの販売		S&F地域マネジメント合同会社	太陽光発電設備による発電、電力の販売	
御殿場ガス株式会社	静岡県御殿場市における都市ガス・LPGの販売		スマートブルー株式会社	太陽光発電設備の設計・機材調達・建設	
信州ガス株式会社	長野県飯田市における都市ガス・LPGの販売		その他		
下田ガス株式会社	静岡県下田市における都市ガス・LPGの販売		エネリア静岡株式会社	リフォーム、ガス機器の販売等	
佐渡ガス株式会社	新潟県佐渡市における都市ガス・LPGの販売		エネリア東部株式会社	リフォーム、ガス機器の販売等	
エネルギー関連			静岡ガスアスライフデザイン株式会社	ショールーム運営事業（静岡、富士、東部）	
静岡ガスエネルギー株式会社	LPG・機器の販売		静岡ガスクレジット株式会社	リース業務、債権買取業務、保険事業	
静岡ガスサービス株式会社	LPGの配送、LNGの輸送等		静岡ガスヘルスケア株式会社	介護関連事業	
不二高圧株式会社	容器検査、高圧ガスパラントの設計・施工等		静岡ガス・システムソリューション株式会社	情報処理およびシステム開発	
静岡ガス&パワー株式会社	発電、電力の売買		静岡ガスヒューマンリソース株式会社	人材派遣関連事業・清掃事業・警備事業	
清水エル・エヌ・ジー株式会社	LNG基地の運営・ガスの製造、販売		海外		
ハウジング関連			SHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD.	LNGトレーディング、新規事業開拓	
静岡ガスハウジングホールディングス株式会社	ハウジング関連事業におけるM&Aの推進および 関係会社の企画・管理・運営		SHIZUOKA GAS AMERICA CO.	アメリカにおけるシェールガス開発事業の運営・管理および 事業機会の創出	
静岡ガスリビング株式会社	リフォーム事業および住宅設備機器の販売等		SHIZUOKA GAS INDIA PRIVATE LIMITED	インドにおける都市ガス事業の推進、 再生可能エネルギーの事業開拓等	
株式会社甲静岡ハウジング	新築・リフォーム、不動産		SHIZUOKA GAS ASIA PTE. LTD.	東南アジアにおけるエネルギー事業の開発および 推進・現地企業との連携等	
株式会社Sweets Investment	中古住宅の買取・再生・販売、分譲宅地の開発		TSTエナジーインベストメント株式会社	タイにおける産業用向け天然ガス供給事業会社の株式の保有	
グッドリビング株式会社	建売住宅 設計・施工・販売				
株式会社共同開発	宅地分譲地販売、土地・建物仲介、賃貸物件の管理				
株式会社共和不動産	宅地分譲地販売、不動産賃貸事業				

役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報

Introduction
Top Message
How We Create Value
Special Feature
Our Strategy
Sustainability Strategy

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ





SHIZUOKA GAS GROUP **INTEGRATED REPORT 2026**

静岡ガス株式会社 静岡県静岡市駿河区八幡1-5-38 www.shizuokagas.co.jp/